

2023年度（令和5年度）
事業報告ならびに収支決算書

（2023年4月1日～2024年3月31日）



社会福祉法人
福山市社会福祉協議会

2023年度（令和5年度）事業報告	P 1
2023年度（令和5年度）事業実施報告	P 9～
1 住民主体の福祉活動の推進	P 9
2 ボランティアセンター事業の推進	P 17
3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築	P 22
4 生活困窮者支援を通じた地域づくり	P 35
5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進	P 43
6 福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進	P 44
7 地域福祉事業推進のための財源確保	P 46
8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供	P 48
9 各種事業等の実施状況	P 50

2023年度（令和5年度）事業報告

概況

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、大きな混乱を招いてきましたが、5類相当への移行後徐々に社会・経済活動の回復の兆しが見えつつあります。

しかし、地域のつながりの希薄化・社会的孤立の深刻化などが一層浮き彫りとなり、生活困窮に伴う相談や支援を必要とする世帯の増加などについても顕著化してきました。

このような状況の中、国においては「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制整備により、新たに重層的支援体制整備事業が創設され、福山市においても、重層的支援体制整備の準備事業が進められました。

福山市社会福祉協議会においても今まで築きあげた実績を基に、地域・関係機関・団体とのつながりを軸とした支援事業の体制強化により、市と連携して次年度の本格実施に向けた取組みを進めました。

この事業を進めるにあたり、市から受託している生活支援コーディネーター業務において、地域の拠点として気軽に集える居場所づくりを進めることにより、地域における課題を早期に発見できるような仕組みづくりと、関係機関や専門職に結びつけ、課題解決に向けた繋がりづくりを進めるとともに、地域住民による支え合いと公的な支援が連動した仕組みづくりを進めるとともに、生活困窮者の自立相談支援の取組みでは、伴走しての自立にむけた支援を基本に、地域からの支援も見据えながら、生活課題の解決に向け総合的な支援体制の構築を進めました。

また、相談支援体制をより強固としていくために、社会福祉法人の社会貢献として、市内の社会福祉法人への呼びかけにより実施している「福山市地域福祉貢献活動協議会」の参画法人と連携し「くらしの相談窓口」やその他の地域支援事業を進めました。

併せて、権利擁護支援や障がい者相談支援に加え、コロナ禍における特例貸付借受人への支援においても、個別課題への伴走した支援により、世帯の実態把握と課題解決に向けた、生活再建へのフォローアップ支援活動に取り組みました。

引き続き、住民一人ひとりが安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、各種関係機関や団体、地域の皆さま方との連携を強化し、地域共生社会の協働の中核として各種事業を進めてまいります。

1 住民主体の福祉活動の推進【P9～P16】

(1) ふれあいサロン、喫茶店風サロン・高齢者居場所づくり事業の立ち上げ支援及び活動内容の充実を図りました。

サロンを開設することにより、「介護予防」・「地域の絆づくり」・「孤立の防止」等となり、また、気軽に相談できる場として、困りごとを早期に発見するなど、サロンの持つ役割や機能を再認識することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響によって年度前半では休止したサロンもありましたが、市内全体の開設か所数は534か所（前年度536か所）となり、その内、喫茶店風サロン（週1回開設）は100か所（前年度96か所）、高齢者居場所づくり事業（週2回以上開設）は64か所（前年度59か所）となりました。

(2) 生活支援活動（お互いさま活動）の立ち上げ

地域包括ケアシステムの構築を目的に、地域支援事業の充実を図るため、社協としては、生活支援コーディネーターが介護・医療サービスでは対応が難しい高齢者等の様々な困り事を住民同士で手助けする「生活支援活動（お互いさま活動）グループ」の組織化に取り組みました。

2023年度は、お互いさまミーティング（第2層の協議体）での生活支援活動（お互いさま活動）の周知・啓発や、立ち上げに向けた住民アンケートの実施等により、立ち上げの支援を行いました。

(3) お互いさまミーティング（第2層の協議体）による住民主体性の形成

福祉を高める会、ボランティアの会、自治会、民生・児童委員、ふれあいサロン実践者、地域包括支援センター、社会福祉法人、介護保険事業所、障がい福祉サービス事業所、企業などの多様な関係機関・団体が、既にある地域の活動や地域生活課題などを共有し、将来に向けて「自分たちのまちをどのような地域にしたいか」を話し合う「お互いさまミーティング」を77か所で開催しました。

このミーティングを通じて、活動者同士がつながり、見守り活動や居場所づくり、生活支援活動などその地域ならではの支えあいの活動が検討されました。

(4) 福山市認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業の充実

認知症の人が外出し自宅に帰り着くことができなくなった場合の対応として「認知症ひとり歩きSOSネットワーク事業」の充実を図りました。

認知症等が原因で外出した後、帰宅できない恐れのある住民の事前登録制度（早期発見につながる特徴や介護サービスの利用情報・警察との情報共有、シールの配布）を幅広く周知

し、早期発見に努めました。

また、協力団体拡充のため、福山地区認知症の人と家族の会や認知症地域支援推進員・地域包括支援センターと連携し、金融機関や企業等に協力を呼びかけました。

協力団体をホームページに掲載することで企業から問合せがあり協力団体の登録につながりました。

2 ボランティアセンター事業の推進【P17～P21】

(1) ボランティアの裾野の拡大

福山市ボランティア連絡協議会やボランティアアドバイザー（社協に登録しているボランティア相談員）と連携して、ボランティア希望者のために、気軽に集いながらボランティアの相談ができる、サロン風の相談コーナー（簡単絵はがき）を開設するとともに、ボランティア活動者が悩みを共有する「ボランティアのためのサロン」を実施しました。

また、福山市生涯現役促進地域連携事業の社会参加メニューの一環として定年退職者や定年退職間近な人たちを対象にボランティア講演会・入門講座等を開催し、ボランティア活動への参加を促進しました。毎月1回、ボランティア入門講座修了者の集いを開催する中で、新たなグループを立ち上げました。

(2) 福山市ボランティア連絡協議会の活動の推進とネットワークづくり

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と、共通する課題を共有するため、情報交流会を開催しました。第1回情報交流会では、まちづくりサポートセンターの役割やボランティアとの連携について研修しました。第2回情報交流会では、尾道ボランティア連絡協議会（14グループ）と情報交換し交流しました。3回情報交流会では、ボランティアグループの活動紹介を行い意見交換することで、グループ間の連携が進むよう顔の見え関係づくりを図りました。

また、学校などで実施する車イス・アイマスクなどの体験学習に協力しました。

(3) 災害に対応したボランティアの育成と環境整備

大規模な自然災害発生時に、災害ボランティアセンターを速やかに開設し、被災者のニーズへ対応するため災害ボランティアセンター設置訓練を行いました。

また、広くボランティアを確保し被災地支援を進めるために、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進し、58人のボランティアが登録しました。

3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築【P 2 2～P 3 4】

(1) 権利擁護支援センター（中核機関）の運営

福山市から成年後見利用促進中核機関の業務を受託し、相談支援の充実を図りました。認知症や知的・精神障がいなどが原因で契約や財産管理に困難がある方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう、成年後見制度の相談・支援活動、制度利用の啓発活動を実施しました。

また、第11期目となる市民後見人の養成を実施するとともに、市民後見人が安心して適切に後見活動を行うことができるよう、活動支援を行いました。

市行政や関係機関・団体と連携しながら、経済的虐待や複合的な生活課題をかかえている対応困難事例の課題解決に向けて取り組みました。

(2) 福祉サービス利用援助事業（かけはし）の充実

判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用支援・日常的な金銭管理・通帳の預かり等のサービスを提供し、地域において安心した地域生活が送れるよう支援しました。

(3) 生活福祉資金貸付事業の実施

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要とされる援助・指導を行いました。相談を通して、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により対応しました。

(4) 生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施

新型コロナウイルス感染症に伴う生活困窮者に対する支援として、2020年3月25日から始まった特例貸付の受付が2022年9月30日に終了し、2023年1月から償還が順次開始されており、依然として生活再建に至らない生活困窮者世帯に対し、早期自立に向けた訪問等の積極的なフォローアップ支援を行いました。関係機関と連携を強化し、今後の支援体制づくりに資する取り組みを行いました。

(5) 障がい者基幹相談支援センターの運営

地域における障がい者相談支援の中核的な役割を担う機関として機能するよう、障がい関係事業所から相談員の出向協力を受ける中で、総合的・専門的な相談支援業務を実施しました。

また、福山市障がい者総合支援協議会を運営し、関係機関等の連携の緊密化を図り、地域における障がい者等への支援体制の強化に向けて取り組みました。

(6) 障がい者虐待防止センターの運営

虐待により障がい者の権利や尊厳が脅かされないことがないよう、虐待の通報及び届出を受理

し、市行政（障がい福祉課）との連携により対応しました。また、虐待の防止・早期発見・迅速な対応に資するよう、啓発活動に取り組みました。

4 生活困窮者支援を通じた地域づくり【P35～P42】

（1）生活困窮者自立支援事業

「親族がいない、いても頼ることができない、友人・知人もおらず、近隣との付き合いもない」など、社会から孤立した人が増加し、孤立を起因とした生活困窮や複雑な福祉課題・生活課題が表出しています。

地域における生活困窮者の支援に関して、従来、社協は、総合相談・生活支援体制づくりをめざし、福祉総合相談や生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業等による相談・支援を展開するとともに、小地域ネットワーク等住民との協働による見守りや生活支援を推進してきました。こうした取組みを一步も二歩も前へ進めるために、福山市から生活困窮者自立相談支援事業を受託し「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を推進しました。

事業を進めるにあたり、(1)生活困窮者等の課題が早期に自立相談支援機関につながるよう、その存在・役割を多くの市民に知ってもらう。(2)生活困窮者等の複合的な課題を解決するため、関係機関・団体のネットワークをつくる。(3)生活困窮者等が持つ課題を市民に知ってもらい、解決の過程に参加する場をつくる という3つの目標をたて、取組みを行いました。

生活困窮者が社会とのつながりを実感し主体的に参加することを通して、「支える、支えられる」という一方的な関係ではなく「相互に支え合う」地域の構築をめざし、生活困窮者の居場所づくりや生活困窮者とボランティアが交流をしながら農作業を行う場を創設しました。

（2）重層的支援体制整備事業への移行準備

複雑・複合化した課題を抱える世帯（一つの世帯で複数の困りごとを抱えている状態）や世帯全体が地域から孤立している支援対象者などへの包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の実施にむけて準備を行う業務を福山市から受託し取り組みました。

各相談支援機関が自身の組織の対象外である相談であっても受け止め適切な機関へ丁寧につながり、SOSが出せない支援対象者を地域住民などと連携し把握する、課題解決が困難な支援対象者を関係機関・団体とチームをつくり見守り・支援を行う、課題が解きほぐされた後は地域の見守りの輪の中へ誘う、ことを目標に多機関協働事業・アウトリーチ等による継続的支援事業を実施しました。

特にこの目標を達成するために連携の基盤となる相談支援機関などの支援職の顔の見える関

係づくりのために、支援者支援会議を8月から毎月1回開催しました。

5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進【P 4 3】

(1) 福山市地域福祉貢献活動協議会の運営・事業実施

改正社会福祉法により、社会福祉法人の地域における公益的な取組みに向けて、2017年6月に「福山市地域福祉貢献活動協議会」を設置し、福山市内では、73法人（2024年3月末現在）が参画しています。

社協はこの協議会の中で中核的な役割を持ちながら、ブロック別や役員、運営委員との協議を重ね、2018年11月から開設し身近な談窓口の「くらしの相談窓口」事業をはじめ啓発活動（くらしの相談窓口パンフレットの配布）及び生活困窮者の一時的宿泊支援として「愛称：ちょっと住む住む」の取組みを継続しています。

また、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行されたため、夏休みを利用した「中・高校生のボランティア体験」を参画法人の施設・事業所に、協力をいただき実施しました。

2023年度から実施している「子ども応援プロジェクト」として、①子ども居場所づくり新規開設事業②子ども居場所活性化事業③小学生就学支援事業をしました。

6 福祉・介護確保等総合支援事業の推進【P 4 4～P 4 5】

(1) 福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の運営

福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを進めるための方策を福山市内の関係機関との連携により、協議する場ですが、新型コロナウイルス感染症等の感染症による影響のため、従来の取組みをすることができませんでした。

(2) 就職面談会の実施

福祉・介護事業所等と就職を希望する方のマッチングの場として、開催していましたが、新型コロナウイルス感染症等の感染症による影響のため、開催することができませんでした。行政やハローワーク福山が実施する面談会に参加し福祉・介護関連相談に応じました。

また、ふれあい福祉まつりでもブースを設置し相談に応じました。

(3) イメージアップ事業の実施

2017年度から福祉・介護職のイメージアップを図り、福祉・介護の人材を確保するとともに現場で働く職員のモチベーションアップにつなげることを目的に「福祉・介護職男子・女子（愛称：「福男・福女」）」を委嘱し事業を実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止していました。

2023年度、愛称を「ふくろーず」と改称し、新たに6名を委嘱し、セミナーや小中学校の出張授業等、イメージアップにつながる取組みをしてまいります。

(4) 福祉・介護職員 離職防止セミナーの開催

福祉・介護職場で働く職員の離職防止のため、「自己肯定感向上研修」～自分のクセを受け入れて好きになるためのセミナー～を11月と3月の2回開催しました。

(備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議・福山市地域福祉貢献活動協議会と共催)

(5) 特別支援学校の保護者と生徒のための「福祉施設の仕事を知らう」バスツアーの開催

近年、特別支援学校の生徒の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになりました。そのため、保護者と生徒を対象に、実際に施設を見学することで様々な業務を知っていただき、魅力（やりがい）を感じ、福祉・介護職の人材確保と新たな就労先の一つとつながることを目的に実施しました。

(6) 備後圏域福祉・介護等総合支援連絡会議の運営について

備後圏域の関係機関・団体が連携し情報交換等を行う中で、効果・効率的な人材確保対策につながるよう取組むための運営は新型コロナウイルス感染症等の影響により開催できませんでしたが、福山市福祉・介護人材確保等総合支援協議会・福山市地域福祉貢献活動協議会と共催で離職防止のためのセミナーを開催しました。

7 地域福祉事業推進のための財源の確保【P46～P47】

社協で実施している自主事業のうち、地域福祉活動として各学区における福祉を高める会の活動や、ボランティア活動の実施していく財源は、地域や各企業・団体の皆さまから支援してお寄せいただく会員会費の収入や香典返し、一般の寄付金等を財源に実施しています。

昨今の状況では、継続会員の減少や葬儀の形態が家族葬などに様変わりし、コロナ禍の影響もあり、香典返し等の寄付金は大きく減収となっています。

このような中で、会員募集や寄付金の活用先について、地域福祉活動の推進に充当していることを広く住民に周知するため、広報紙「ほほえみ」やホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、エフエムふくやま等を通じた広報活動や、公益社団法人福山法人会等の協力により、市内の企業等へ社協事業へのご理解とご支援を頂くため、会報等より協力の呼びかけなどをして頂き、啓発活動を進めました。

「地域福祉活動協力金」についても、福山市自治会連合会等関係団体の協力を頂き、全学区全自治会（町内会）への協力を呼びかけ、お互いさまの地域の福祉活動を推進するための貴重な財源として、継続した取組みを進めました。

8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供【P 4 8～P 4 9】

(1) 訪問介護事業所の運営

介護保険法に基づく訪問介護事業所として、障がい福祉サービス事業所と一体的に事業を実施し、市内全域の利用者に対し法令遵守を基本として適切なサービス提供に努めました。介護予防・生活支援サービス事業対象者（要支援1・要支援2及び事業対象者）には、要介護状態への予防、状態の維持・改善を図り利用者の自立に資するサービス提供に努めました。

なお、今年度末をもって事業所の廃止を行なうため、利用者にとって円滑な他事業所への移行を進めました。

(2) 居宅介護支援事業所の運営

介護保険法に基づく居宅介護支援事業所として、介護保険における申請からサービス利用までの手続きや、サービス利用者のケアプラン管理などを行い適正運営に努めました。

なお、今年度末をもって事業所の廃止を行なうため、利用者にとって円滑な他事業所への移行を進めました。

(3) 障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法に基づく、障がい福祉サービス事業並びに福山市地域生活支援事業の居宅介護事業所として、介護保険事業所と一体的に事業を実施し、適切なサービス提供に努めました。

なお、今年度末をもって事業所の廃止を行なうため、利用者にとって円滑な他事業所への移行を進めました。

(4) 認定調査センターの運営

2016年4月から指定市町村事務受託法人として市からの委託を受け、公正中立な立場で適正な要介護認定調査業務に積極的に取組み年間約5千件の認定調査を実施しました。また、定期的に調査員ミーティングを実施し、課題等の共有・研鑽に取り組む中で調査員の質の向上に努めるとともに、次年度以降、介護保険事業所等の撤退とともに、要介護認定調査業務中心の運営を行うため、体制の整備を進めました。

【事業実施報告】

1 住民主体の福祉活動の推進

(1) 福祉を高める会・福祉会の活動の活性化

ささえあいサミットなどの研修活動やブロック会議などのネットワークづくり、助成金の交付、社協職員が地域へ訪問し相談に応じるなど「福祉を高める会連合会」「福祉を高める会」「ボランティアの会」を側面的に支援しました。

ア 福祉を高める会連合会の活動支援

「福祉を高める会」相互の連携を図り、活性化に努めることを目的に組織化された連合会へ側面的な支援を行いました。

会 議

・役員会の開催 3回

・2023年度福祉を高める会連合会総会

日時：7月7日（金）10:00～12:00

会場：福山労働会館みやび

内容 1) 2022年度（令和4年度）事業報告について

2) 2023年度（令和5年度）事業計画（案）について

3) その他

福山市社会福祉協議会から

・事業計画・組織体制・会員会費・地域福祉活動計画について

・生活支援コーディネーターについて

講演 テーマ「地域共生社会について」

講師 広島県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 河内 広行 さん

イ ささえあいサミット2023の開催

福山市地域福祉貢献活動協議会の紹介と社会福祉法人が地域の社会資源として地域（住民）と一緒に取り組んでいる事例を紹介し、地域共生社会に向けて地域と社会福祉法人がつながり、福祉の地域づくりが進むことを目的に開催しました。

日 時：12月19日（火）13:30～15:30

会 場：労働会館 みやび

参加者：161名

内 容

事務局説明 テーマ 「福山市地域福祉貢献活動協議会とは」

説明者 福山市社会福祉協議会 福祉のまちづくり課 課長 堀田 琢哉 さん
地域と社会福祉法人による協働の取組みについて（活動事例）

①地域住民の助け合い活動への協力 社会福祉法人 東光会

②地域と一緒に考え取組む 社会福祉法人 虹の会

③災害時等における地域への協力 社会福祉法人 昌和福祉会

コーディネーター 野口啓示さん（福山市立大学教育学部児童教育学科教授）

ウ 助成金の交付

78 学区・地区の「福祉を高める会」「ボランティアの会」へ運営費等の助成を行いました。

また、自治会・町内会単位の福祉会の活動の活性化のため、「福祉活動メニュー事業奨励金」を交付し、地域福祉活動の充実を図りました。コロナの影響はありましたが、今年度は、それぞれ感染対策や活動内容を工夫したうえで実施されました。

福祉活動メニュー事業奨励金交付件数

年度	区分	福祉を高める会	福祉会
2021		29 件	131 件
2022		30 件	160 件
2023		37 件	203 件

(2) ふれあい・いきいきサロンの普及、定着、活性化

各学区（団体）等では、感染防止対策と工夫をしながら実施をされました。従来通りの活動を行うことが難しい中、サロンの目的・役割は、社会参加、孤立防止、介護予防を始め地域住民同士が顔見知りになるきっかけづくりから、絆を深めることにつながっています。

また、週 1 回開催する喫茶店風サロンの開設支援や市から受託している週 2 日、3 日以上開設する「高齢者居場所づくり事業」普及・定着・活性化に勤めました。さらにサロン実施団体等の研修・交流の場を開催しました。

ア 開設状況

年 度	月 1 回～2 回開催	週 1 回 (喫茶店風サロン)	週 2 回以上 (高齢者居場所づくり支援事業)	合 計
2021	410 か所	95 か所	57 か所	562 か所
2022	381 か所	96 か所	59 か所	536 か所
2023	370 か所	100 か所	64 か所	534 か所

※2019 年度 市から「高齢者居場所づくり支援事業」を受託。

イ 開設説明会、研修会の開催（各会場とも同一内容）

- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《小 1・2・3・8 ブロック》
 - ・ 日 時 2 月 27 日（火）10：00～12：00
 - ・ 場 所 福山すこやかセンター 多目的ホール
 - ・ 参加者 38 名
 - ・ テーマ 「防災のまちづくり」 講師 福山市危機管理防災課
 - ・ 居場所づくり開設相談会
- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《小 4・5 ブロック》
 - ・ 日 時 2 月 28 日（水）13：30～15：30

- ・ 場 所 東部支所 21会議室
- ・ 参加者 35名
- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《小6・7ブロック》
 - ・ 日 時 2月27日(火) 13:30~15:30
 - ・ 場 所 松永支所 大会議室
 - ・ 参加者 19名
- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《9ブロック》
 - ・ 日 時 2月21日(水) 13:30~15:30
 - ・ 場 所 水呑交流館 大会議室
 - ・ 参加者 18名
- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《小10・11ブロック》
 - ・ 日 時 2月19日(月) 10:00~12:00
 - ・ 場 所 駅家西交流館 大会議室
 - ・ 参加者 15名
- 「高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン代表者研修会」《小12ブロック》
 - ・ 日 時 2月19日(月) 13:30~15:30
 - ・ 場 所 神辺支所 第1会議室
 - ・ 参加者 31名
- 高齢者居場所づくり事業・喫茶店風サロン実施団体 食品衛生管理研修会
 - 日 時 7月4日(火) 10:30~11:30
 - ・ 場 所 福山すこやかセンター
 - ・ 参加者 39名

ウ 企業・ボランティアグループ等による出前講座

17の企業・事業所が、サロン等へ無料で講師を派遣し、地域の介護予防、健康づくりなどについて出前講座を行いました。派遣件数142件（前年度129件）

(3) 小地域福祉ネットワーク活動

ひとり暮らし高齢者や軽度の認知症の高齢者・障がい者などの支援が必要な一人一人ひとりを対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民（ボランティア）が協働して進める見守り・援助活動に取り組みました。

地域で孤立することなく安心して生活できるように、簡易な生活支援活動・外出支援などの様々な支え合い・助け合い活動を行いました。

実施状況

	2021年度	2022年度	2023年度
実施学区数	37学区	46学区	46学区
利用世帯数	1,116世帯	1,581世帯	1,541世帯
延べ訪問回数	36,452回	46,097回	41,346回

訪 問 内 容	安否確認・話し相手	28,753回	37,390回	38,321回
	電球交換など	18回	8回	10回
	ゴミだし	2,118回	902回	677回
	掃除	28回	100回	8回
	代筆	1回	3回	3回
	散歩同行	140回	42回	99回
	買物	310回	187回	291回
	その他	406回	122回	288回

(4) 生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター業務）実施

市から生活支援体制整備事業の一部を受託し、「高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす」生活支援コーディネーター9名を配置し、地域への支援活動を実施しました。

ア アウトリーチ活動（地域に出向き課題解決に向けて行う支援や、課題を抱えた人の生活空間に出向き行う相談援助）

ふれあいいきいきサロン、喫茶店風サロン、高齢者居場所づくり支援事業、地域ケア会議、福祉を高める会の役員会などに907回（前年度1,018回）アウトリーチを行い、担い手・参加者との顔の見える関係を構築しました。また、地域に出向く中で把握した個別課題は、関係機関につなぎました。

アウトリーチをして得た情報は、SNSなどで情報発信しました。

イ お互いさま活動（生活支援活動）の担い手の発掘とグループの組織化及び把握

協議体等の話し合いの場において、「高齢者等が暮らしていく上で発生する困りごと」を（有償で）手助けする「お互いさま活動（生活支援活動）」の周知を行いながら、協議体での話し合いから「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の組織化を図りました。

さらに、住民が立ち上げた「お互いさま活動（生活支援活動）グループ」の把握を行い、アウトリーチによる個別相談や市が創設した補助金「お互いさま活動応援補助金」の紹介による活動の支援を行いました。

○お互いさま活動（生活支援活動）グループの組織化及び把握の状況

グループの名称	活動範囲	結成年	備考
御幸学区ボランティアセンター	御幸学区	2012	○
えがおネット	常金丸学区	2012	○
お困り相談	戸手学区	2012	
高齢者お困り相談所	桜丘学区	2013	○
箕島学区お助けの会	箕島学区	2013	

あおば互助会	青葉台町内会（坪生学区）	2015	○
たいたい隊	旭丘学区	2017	
川原山町内会「ご近所支援隊」	川原山町内会（坪生学区）	2017	
ちょこっとお助け隊	鳳町内会（伊勢丘学区）	2017	
ちょこっとお助け隊	旭・深津・手城学区	2018	○
割石お助け隊	福相学区	2018	
湯田学区夢をかなえる会	湯田学区	2018	○
うさぎちゃん（チームお互いさま）	西・樹徳・久松台・明王台学区	2018	○
生活応援隊「元気かい」	東部13学区	2018	○
工房遊木	駅家北学区服部町内会	2019	
緑陽サポートチーム	緑陽町福祉会（千田学区）	2019	
高浦ふれあいボランティア	高浦福祉会（水呑学区）	2019	○
東陽台「何でも相談」	東陽台町内会（坪生学区）	2019	
すみれ会	ヤケザヤ町内会（坪生学区）	2019	
坪生きずな隊	坪生学区	2020	
加茂ちよっとたすけ隊	加茂学区	2020	○
服部ピッカリ会援隊	服部地域	2020	○
長波ちよっとサービス隊	今津学区	2021	○
南吉田ちょこっとお助け隊	南吉田町内会（緑丘学区）	2021	
天神てご隊	天神親和会（東学区）	2021	○
駅家まるごと相談見守り隊	駅家学区	2022	○
まくやま「東サポート隊」	幕山東自治会（幕山学区）	2022	○
近所お助け隊	大谷台学区	2023	○
生活支援グループ「AKASAKA」	赤坂学区	2023	○
山野おたすけ会	山野町	2023	

※備考の○印は、社協が立ち上げに関わったグループ。

ウ 第2層協議体（小学校区で「地域のこれからを考える」場）の開催

概ね小学校区単位で、地域団体（自治会・町内会、福祉を高める会等）、ボランティア、地域活動者、地域包括支援センター、地域の関係団体（民生・児童委員、老人クラブ等）、地域で生活支援サービス等を提供する事業者（NPO、社会福祉法人、民間企業）などの多様な主体が既にある支え合い活動など地域の情報を共有したり、将来に向けて「自分たちのまちをど

のような地域にしたいか」などを話しあったりする「第2層の協議体」を市内77か所（前年度65か所）で開催しました。

エ 「地域ボランティア養成講座（地域ささえ愛講座）」の開催

お互いさま活動（生活支援活動）やサロン活動での担い手など地域で活動ボランティアを養成するための講座を開催しました。講座の修了者については、生活支援コーディネーターが学区・地区の福祉を高める会や福祉活動の場につなぎ、担い手として活動してもらっています。

○ 開催内容

開催日	内容	参加者数
1日目 9月2日(土)	・ボランティアとは ・福祉を高める会とは ・ボランティアの会とは	35名
2日目 9月16日(土)	・サロン活動について〈サロン実施団体によるサロン紹介〉 深津学区「沖組いきいきサロン」 高島学区「ようきたなあ」 常金丸学区「いこいの森サロン」	32名
3日目 9月23日(土)	生活支援活動について〈生活支援活動グループによる活動紹介〉 大谷台学区「近所お助け隊」 今津学区「長波ちよっとサービス隊」	35名

場所：すこやかセンター 多目的ホール

○ 地域とのマッチング状況

マッチング人数 8名

サロン活動参加	サロン立ち上げ	生活支援活動参加	生活支援活動立ち上げ検討
4名(6件)	1名	2名	1名

その他 福祉を高める会主催の行事に参加・手伝い

生活支援活動グループ立ち上げのために他のグループとの交流会を企画

(6) 福山市認知症ひとり歩きSOSネットワーク

認知症の人と家族の会や警察、福祉を高める会連合会、連合民生・児童委員協議会、地域包括支援センター、エフエムふくやま等と連携し、行方のわからなくなった認知症高齢者等の情報を共有し、早期発見を目指す活動に取組みました。また、事前登録様式の内容充実や早期発見のためのシール配布、協力団体の呼びかけと周知のためのステッカー配布を実施しました。

また、6市2町が連携する「備後圏域連携中枢都市圏」においてSOSネットを稼働しました。

年度	ネットワーク稼働件数(*1)	福山市メール配信サービス登録者数	福山市社協公式LINE登録者数	協力団体	構成関係機関
2021	25件(3件)	49,982人		60団体	20団体
2022	22件(2件)	51,553人		62団体	20団体
2023	17件(3件)	*2	231人	66団体	12団体 *3

*1 備後圏域連携中枢都市圏認知症等の内数

*2 福山市メール配信サービス廃止に伴うもの

*3 構成関係機関であった市内の包括支援センターを一部を見直したことによるもの

(7) 各種福祉事業の充実

ア 高齢者・児童・母子・寡婦・父子福祉援護事業の推進

○認知症の高齢者及びその介護者への援助活動

認知症の高齢者及びその介護者のために、「認知症の人と家族の会」の活動支援を行いました。さらには、若年期の認知症の人と介護者が月に1度集う「陽溜りの会 東部」や「家族の会カフェ スマイル」の運営に協力しました。

イ 「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」等、広報啓発事業の推進

○「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」の発行

年6回奇数月の月末に発行する「ふくやま福祉だより“ほほえみ”」において、社協活動のPRおよび福祉に関する情報発信を行い、自治会（町内会）の協力のもと、市内各戸へ回覧しました。その他、公共施設や特別会員等へ個別郵送し、視覚障がい者の方々へは、声の福祉だよりとしてテープやCDに吹き込み、発行月に届けました。

○広報・啓発事業の充実

社協事業のPRや各種講座の募集など情報提供を「エフエムふくやま」のラジオ放送（毎月第3火曜日、第1・第3金曜日）を積極的に活用し住民に周知してもらえよう取組みました。

また、その際に聴覚障がいのある方々へ「エフエムふくやま」が実施しているwebラジオを利用し、手話による情報提供を同時配信するよう継続して取組みました。（毎月第3火曜日のみ）

○福山市社協ホームページの運用（社協ホームページ <https://www.f-shakyo.net>）

ホームページのトップページにタイムリーな情報を掲載するようにし、幅広い世代への有効な情報発信の手段として活用しました。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のLINEを活用し、社協活動をより身近に感じていただけるよう継続し、地域福祉活動等に関する情報提供を行いました。（2007年2月にホームページ開設）

○ふれあい福祉まつりの開催

新たな実行委員会を組織し、「第47回ふれあい福祉まつり」を10月7日（土）に、ポートプラザ 日化ポートモール特設会場において開催しました。ふれあいステージと社会福祉法人・福祉団体・ボランティアグループ等の活動紹介展示を行いました。

○かんなべ福祉まつりの実施

「健康と福祉」の祭典として、「第37回かんなべ福祉まつり」を9月24日（日）に、福山市神辺文化会館において開催しました。地域や学校のステージ、健康測定・相談、小中学生が描いた福祉に関するポスター展示、福祉施設・団体等の活動紹介展示を行いました。

(8) 地域共生社会の実現に向けた多様な主体と社協の連動した包括的な支援体制の構築

ア 制度の隙間の相談ごとを伴走・社会資源へのつなぎの実践

○制度の狭間に位置する相談について伴走支援を行い、関係機関・団体とネットワークを構築して対応しました。

相談受付時に相談者から、「相談して良い内容かどうか不安だが、どこに相談すれば良いか分からず電話した。話しを聞いて欲しい。」という関係機関や対応できる団体等につなげにくい相談も多くなってきている。また、相談内容は「認知症」や「ひきこもり」等に関する相談が少しずつ増えてきており、相談者や地域住民等の当事者理解を深めていくことも重要な課題として見えてきた。

また、生活に困窮する世帯からの相談では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている世帯のみならず、社会的に孤立している世帯からの相談も増加しており、食糧支援等を通じて世帯の課題を把握しながら、課題の本質を見極め、関係機関・団体との情報共有等により連携し、伴走した支援を行いました。

イ フードたすけあいネット活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、離職・休職・休業等により生活困難者・困窮者が増加し、「明日の食事もままならない」という相談が寄せられるようになりました。こうしたことから家庭で眠っている食料品をご寄付いただき、必要な世帯（個人）に渡す「フードたすけあいネット」を2021年2月に創設しました。

年 度	寄付の件数(延べ)	支援した件数(延べ)	備 考
2020	134 件	126 世帯	2021年2月3日～開始
2021	339 件	667 世帯	
2022	334 件	602 世帯	
2023	333 件	470 世帯	

2 ボランティアセンター事業の推進

(1) 情報提供・情報収集と相談体制の確立

ア 相談・コーディネート活動

「ボランティア活動に参加をしたい」個人・団体・企業等や「ボランティアの支援を求める」個人・団体・施設・関係機関等から相談を受け、必要に応じてコーディネートを行い、さまざまな課題解決を図るためボランティア活動に職員が伴走しました。

ボランティア活動に参加を希望する相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2021	67	25	20	50	7	10	34	27	23	13	7	59	342
2022	80	44	21	47	17	25	32	21	13	14	24	52	390
2023	78	50	30	35	18	37	29	19	20	19	28	20	383

(ボランティア活動参加を希望する相談件数+登録者数+ボランティア活動保険加入件数)

ボランティアの支援を求める個人・団体・福祉施設などからの相談件数

単位：件

年度 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2021	18	16	17	22	16	11	23	18	24	13	16	20	214
2022	18	20	18	28	17	23	27	36	22	30	22	25	286
2023	12	32	20	34	33	39	25	37	29	26	21	24	332

イ ボランティアアドバイザーによる相談活動の実施

ボランティアアドバイザーが、編み物をしながら相談を受ける「ニットカフェ（月2回）」、「簡単絵はがき（月1回）」、「ボランティアのためのサロンほっこり（月1回）」を開催し、その活動の中で、自然な形でボランティアの相談に応じました。

ウ 情報提供・情報収集

ボランティア活動の情報提供がスムーズにできるように「ボランティア活動に参加を希望する個人・グループ」の登録（ボランティアバンク）を行い、ボランティア情報誌“TUNAGU”へボランティア募集情報、講習会・講座の開催、ボランティア活動に参加した感想等を掲載し、郵送、メール配信等で情報提供を行いました。（概ね毎月1回600件）

エ ボランティアセンターに登録をしているボランティア登録者数

年度	個人	グループ	
2023	718人	110団体	3,432人

オ ボランティアセンターの利用状況

ボランティアセンターは、ボランティアの拠点として、グループの定例会・作業・当事者との交流などさまざまな用途で活用されました。

年度	区分	利用件数	利用人数
2021		154 件	1,067 人
2022		247 件	1,685 人
2023		251 件	1,660 人

(2) ボランティア養成事業とネットワークづくり

ア 各種ボランティア養成講座の実施

ボランティア活動への参加のきっかけづくり、ボランティア活動に必要な技術や知識を取得することを目的に、次のとおり「ボランティア養成講座」を開催し、福祉課題解決のための人材を養成しました。

ボランティア講座の開催状況

講座番号	講習会名	開催回数	参加者数		
			2021 年度	2022 年度	2023 年度
1	手話ボランティア養成講座(入門編)	8 会場・各 20 回	51 人	57 人	95 人
2	手話ボランティア養成講座(基礎編)	3 会場・各 20 回	21 人	29 人	92 人
3	点訳ボランティア養成講座	1 会場・4 回	3 人	6 人	4 人
4	要約筆記ボランティア養成講座	1 会場・10 回	14 人	11 人	9 人

イ ボランティア講演会・入門講座の実施

福山市生涯現役促進地域連携協議会の事業の一環として、ボランティア講演会（1回）とボランティア入門講座（全4回）を開催しました。市民がボランティア活動に参加するきっかけづくりと、ボランティア活動に必要な知識や技術を学ぶ機会を提供し、ボランティアの裾野を広げました。さらに、講座修了者のグループ化を目指し、ボランティア入門講座「修了者の集い」を実施しました。

○ボランティア講演会

- ・日 時 1月30日(火) 13:30~15:00
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 46人
- ・内 容 テー マ 「ボランティアで地域への出番づくり」～新たな出会いが元気の源に～
講 師 関西福祉科学大学 社会福祉学部 社会福祉学科
准教授 南 多恵子さん

○ボランティア入門講座

- ・期 間 2月8日・22日・29日(木)、3月8日(金) 13:30~15:30 (全4回)
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 延113人

○ボランティア入門講座「修了者の集い」（「おいで～ね」）

- ・日 時 毎月第4火曜日 10:00～11:30
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 毎回、10～15人

※修了者の集いの参加者で話し合いを重ね、7月にボランティアグループ「おいで～ね」を立ち上げ、以降は「おいで～ね」として活動。

ウ 福山市ボランティア連絡協議会の活動の充実・強化

福山市ボランティア連絡協議会に加入しているグループ同士の連携と、共通する課題を共有するため、情報交流会を開催しました。また、第2回情報交流会では、尾道ボランティア連絡協議会14グループを福山へ迎え交流しました。

○情報交流会などの実施

行 事 名	日時・場所	参加者数
JFE西日本フェエスタにて啓発活動	6月4日(日) JFEスチール西日本	5人
総会・第1回交流会(学習会)	6月30日(金) 福山すこやかセンター	26人
尾道ボランティア連絡協議会との交流会(第2回交流会)	11月16日(木) 福山すこやかセンター	福山35人 尾道25人
第3回交流会(活動紹介、意見交換)	3月19日(火) 福山すこやかセンター	42人

○空き家・空き店舗によるボランティア・地域福祉の拠点づくり

- ・NPO法人ほんまち平安の家と連携し「草戸の家」を開設

○その他

- ・小・中学校が実施する車イス・高齢者疑似体験等への協力

(3) 福祉教育の推進

ア 学校を対象としたボランティア体験出前講座の実施

学校からの福祉・ボランティア活動の体験学習の依頼に対して、当事者団体やボランティアグループと連携を図り、出前講座として講師を学校へ派遣し、児童・生徒の地域福祉に対する意識向上を図りました。

指導者の派遣の状況

講座内容	小学校	中学校	高等学校	合 計
車 イ ス	10回	0回	0回	10回
ア イ マ ス ク	9回	0回	0回	9回
高齢者疑似体験	6回	0回	0回	6回
点 字	0回	0回	0回	0回
手 話	0回	0回	0回	0回
盲 導 犬	6回	1回	0回	7回
車いすユーザーの講義	3回	0回	0回	3回
福祉についての講義	0回	0回	0回	0回
合 計	34回	1回	0回	35回

イ サマースクールの実施

「児童の居場所保障」や「保護者のレスパイト」を目的に、発達に課題のある小学生を対象に、中学生・高校生などの学生ボランティアと一緒に交流する活動を行っていましたが、放課後等児童デイサービスなどサービスが充実してきたため中止しました。

ウ 中・高校生の夏・ボランティア体験の実施

コロナの影響で中高校生が夏休みを利用したボランティア体験を中止していましたが、福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人のご協力をいただき、受入れ可能な高齢、障がい、保育・児童施設でボランティア体験をしました。

受入法人 20 法人（33 施設・事業所） 参加者数 101 名

(4) 災害に対応したボランティアの育成と環境整備

ア 福山市災害ボランティアセンター設置訓練

福山市内で大規模災害が発生した際に、災害ボランティア活動を円滑に進めるため、ボランティア、自治会連合会・福祉を高める会連合会・民生委員等の関係団体、行政、社協職員が参加し「災害ボランティアセンター設置訓練」を実施しました。

- ・日 時 2月5日（月）13：30～16：30
- ・場 所 福山すこやかセンター
- ・参加者 68人

イ 災害ボランティア事前登録の推進

災害ボランティアセンターをスムーズに運営するため、広島県社協の災害ボランティア事前登録を推進しました。

- ・登録者：58人（2024年3月末）

(5) 障がい児（者）福祉支援事業の推進

ア 言語・聴覚障がい者に対するサービス活動の推進

言語・聴覚障がい者に対するコミュニケーション確保のため、要約筆記サークル「さんりん車」「ふきのとう」、手話サークル「とんど」「芦の会」「ゆびこみ」の協力を得て、要約・手話通訳活動の依頼に対応しました。

また、この事業の継続のための「要約筆記ボランティア養成講座」及び「手話ボランティア養成講座」の実施においても各団体の協力を得て実施しました。

さらに、おもちゃ図書館の運営を行いました。年間で141人の利用がありました。

要約筆記者の派遣

区分 年度	派遣先及び派遣人数					計
	福祉関係	教育関係	医療関係	教養文化関係	その他	
2021	35件	0件	12件	0件	3件	50件
	96人	0人	12人	0人	3人	111人
2022	38件	0件	20件	0件	3件	61件
	116人	0人	20人	0人	3人	139人
2023	66件	0件	53件	0件	1件	120件
	128人	0件	53件	0件	1件	182件

イ 視覚障がい者に対するサービス活動の推進

視覚障がい者に対する情報保障のため、朗読録音グループ「ひまわり」「たんぼぼ」「なのはな」「神辺ひまわり」、点訳グループ「麦の会」「パソコン点訳ベス」の協力を得て、広報ふくやま・市議会だより・ふくやま福祉だより等の朗読録音テープ・CD、点訳版を作成し届けました。

また、視覚障がい者の希望する図書の朗読や点訳、「テープライブラリー」の貸出や点字図書の作成を行いました。

(6) 『子どもの居場所』づくり事業～あつまローズ～（市委託事業）

生活困窮世帯等の子どもたちが、ボランティアの協力を得て、安心して学習することにより、学力・コミュニケーション能力の向上と自尊感情を取り戻す取組みを行っています。さらに、進学支援等によって子どもの将来的な自立を図ることを目的に、福山すこやかセンターと松永町で居場所を兼ねた学習支援の場を開設しています。

松永町の「居場所を兼ねた学習支援」は、社会福祉法人「ゼノ少年牧場」の地域貢献活動と連携して実施しました。

また、学習支援だけでなく「調理教室」「社会見学」やボランティア活動への参加などを通し、人と人との関わりなどコミュニケーション力の向上に取り組みました。

○福山会場

実施日：毎週土曜日 14:00～16:00 実施回数：54回

子どもの参加者数（延べ）：950名 ボランティアの参加者数（延べ）：1,130名

社会体験活動の実施…調理教室 13回

○松永会場

実施日：第2・4日曜日 13:00～15:00 実施回数：25回

子どもの参加者数（延べ）：335名 ボランティアの参加者数（延べ）：268名

社会体験活動の実施…調理教室 25回

(7) 福山市児童見守り支援事業（市委託事業）

子どもの見守り機会が減少し、児童虐待等のリスクが高まっていることから、子ども食堂等の子どもに対する支援を行う団体と連携し、支援ニーズの高い子ども等の状況を把握し、他の支援につなぐ児童見守り支援事業を実施しました。

対象児童数（延べ）：508名

アウトリーチ支援の回数（延べ）：198回

(8) 子ども食堂に対する支援

地域で開催されている子ども食堂に対して、食糧を渡すなど運営の支援を行いました。

子ども食堂数：27か所

支援内容：食糧支援（毎月）

新規に立ち上げる子ども食堂に対して助成金を交付（2か所）

（福山市地域福祉貢献活動協議会の事業）

3 地域共生社会の実現に向けた包括的相談支援体制構築

(1) 権利擁護支援センターの運営（市受託事業）

権利擁護支援センターは、認知症、知的・精神障がい等で判断能力が不十分なため契約や財産管理が困難になった方の権利を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせることができるよう相談・支援活動を行っています。

ア 成年後見利用促進中核機関に関する業務の推進

福山市から成年後見利用促進中核機関に関する業務を受託し、成年後見制度の利用者や家族がメリットを実感できる制度運用の実現を目標として、弁護士会・司法書士会・社会福祉士会の協力のもと、業務を実施しました。

(ア) 個別無料相談会の開催（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）

毎月第1火曜日9：00～12：00

○相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2021年度	2	3	3	3	3	0	2	1	0	6	4	7	34
2022年度	5	0	5	6	0	0	2	6	6	3	4	2	39
2023年度	4	3	4	2	3	6	4	3	4	3	3	4	43

(イ) ケース検討・受任調整会議の開催

市長申立及び一般の対応困難ケースを対象に、ケース検討会議を開催し、迅速な課題解決に向けて指導・助言等を行いました。また、成年後見人等を必要とする方が成年後見制度のメリットを実感できるよう、受任調整会議を定例開催し、最適な後見人等候補者を家庭裁判所へ推薦しました。これらの取組みにより、迅速に制度利用へつなげる仕組みを構築することができました。

メンバー：行政（高齢者支援課・障がい福祉課）・弁護士会・司法書士会・社会福祉士会

オブザーバー：広島家庭裁判所福山支部

事務局：福山市社会福祉協議会 安心生活見まもりセンター（権利擁護支援センター）

○ケース検討件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2021年度	2	1	1	3	4	3	7	3	1	3	2	4	34
2022年度	1	1	0	1	0	0	2	4	1	2	2	3	17
2023年度	2	1	4	2	5	3	1	3	2	5	2	2	32

○受任調整件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2023年度 合計件数	2022年度 合計件数
調整件数	2	1	4	2	4	2	1	3	2	5	2	2	30	17
内、社協法人後見相当	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	4	3
内、市民後見相当(複数後見)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	5	2

(ウ) 関係機関とのネットワークづくり

関係機関・団体との地域連携ネットワークの構築等を目的に「中核機関 運営会議（模擬）」を開催しました。

〔第1回〕 2023年8月1日（火） 参加者：16名「弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協」

〔第2回〕 2024年2月6日（火） 参加者：17名「弁護士会・司法書士会・社会福祉士会・福山市（高齢者支援課・障がい福祉課）・社協」

イ 成年後見に関する相談、申立支援

成年後見制度のより一層の利用促進を図るため、常設型の「成年後見相談」を実施し、申立等の支援を行いました。

また、権利擁護の観点から経済的虐待等の複雑困難な生活課題の解決に向けて、関係機関等と連携し、取組みました。

相談件数（複数計上有）

相談内容	2022年度 実人数	2023年度 実人数	相談対象者				
			高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	身体 障がい者	その他
成年後見利用支援	176人	195人	120人	37人	24人	3人	11人
身体的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
心理的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
性的虐待	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
経済的虐待	5人	2人	2人	0人	0人	0人	0人
ネグレクト	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
処遇困難	82人	75人	43人	8人	16人	3人	5人
合計	263人	272人	165人	45人	40人	6人	16人

※処遇困難：かけはしや複合的な課題を合わせた相談

ウ 成年後見制度に関する広報・啓発

成年後見制度、市民後見人についての広報・啓発として、広報ふくやま・ふくやま福祉だより「ほほえみ」・エフエム放送・社協ホームページ等を活用した情報発信を行いました。

10月には福山市（高齢者支援課）と共催で成年後見制度に関する講演会を開催しました。また、10月に広島弁護士会福山地区会と共催で権利擁護支援研修会を開催しました。

2023年10月21日(土)

成年後見制度講演会(参加者:63人)

テーマ 「成年後見制度活用と市民後見人」

講師 まつたに社会福祉士事務所 松谷恵子 さん

2023年10月28日(土)

広島弁護士会福山地区会館10周年記念イベント(参加者:47人)

【第一部】講演会

テーマ 「認知症と成年後見」

講師 福山市民病院 精神科 平 俊浩 さん

【第二部】座談会

テーマ 「成年後見人の役割について」

パネリスト 福山市民病院 精神科 平 俊浩 さん

広島弁護士会 弁護士 岡 耕一郎 さん

福山市社会福祉協議会 安心生活見まもりセンター伴走支援担当課長 藤村知史

その他、地域団体等、12か所で成年後見に関する出前講座等を実施し、延べ527人が参加されました。

<研修会及び出前講座への職員の派遣>

月 日	時 間	テ ー マ	主 催 者	参 加 人 数
5月19日	13:30~14:30	知っていますか?成年後見制度	地域包括支援センター三吉町南	30人
10月6日	13:30~15:00	認知症などになった時の金銭管理、あなたならどうしますか?	多機能型ケアホームありがとう介護支援ステーション	12人
10月24日	13:30~14:30	認知症などになった時の金銭管理、あなたならどうしますか?	西深津シルバーハウジング	10人
11月9日	9:45~11:30	知っていますか?成年後見制度	福山市老人大学	61人
11月19日	11:00~12:00	知っていますか?成年後見制度	社会福祉法人創樹会	25人
11月21日	13:30~15:00	知っていますか?成年後見制度	福山市多様性社会推進課	60人
11月29日	10:00~11:30	認知症などになった時の金銭管理、あなたならどうしますか?	湯田学区福祉を高める会 湯田学区夢をかなえる会	30人
12月2日	10:00~11:30	知っていますか?成年後見制度	社会福祉法人虹の会	25人
12月12日	13:15~14:15	虐待防止と権利擁護	福山市医師会	30人
1月23日	14:00~15:30	福山市連合民生・児童委員協議会第二部会研修 成年後見制度について	福山市連合民生・児童委員協議会	200人
2月24日	9:00~10:30	知っていますか?成年後見制度	福山市加茂公民館	25人
3月13日	13:30~14:20	知っていますか?成年後見制度	第22区民生・児童委員協議会	19人
合 計			12件	527人

エ 成年後見制度に関する広報・啓発

第11期「市民後見人養成講座」を福山市（高齢者支援課）との共催で実施しました。

福山市市民後見人養成講座

オリエンテーション	2023年10月21日（土） 参加者10人
受講期間	2023年11月4日（土）～2024年2月3日（土）全12日間 基礎研修 全7日、実務研修 全5日 本年度は感染防止対策として対面とオンラインのハイブリットでの実施としました。また、施設実習は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、3年ぶりに実施しました。
受講者	10人
修了者	10人

	期数	募集	受講	修了	市民後見人バンク等登録者			法人後見受任件数	市民後見受任件数
					バンク	支援員	両方		
2013年度	1	50	48	48	28	29	19	1	0
2014年度	2	30	18	17	5	12	5	5	0
2015年度	3	30	16	14	6	13	6	7	2
2016年度	4	30	17	16	8	13	8	8	1
2017年度	5	30	13	12	3	5	3	6	2
2018年度	6	30	11	12	3	5	3	7	2
2019年度	7	30	8	8	2	4	2	7	4
2020年度	8	30	6	6	2	2	2	10	3
2021年度	9	30	10	8	4	5	4	10	4
2022年度	10	30	8	7	5	7	5	7	2
2023年度	11	30	10	10	6	6	6	13	6

オ 福山市市民後見人バンク連絡会の運営

市民後見人の単独受任に向けた継続的な取組みとして、市民後見人バンク登録者相互の連携並びに情報交換の機会を提供し、市民後見活動の資質向上を図ることを目的に、「福山市市民後見人バンク連絡会」を運営しています。

2024年3月末現在、市民後見人養成講座修了者42人が登録し、フォローアップ研修の開催等、研鑽に努めています。また、市民後見人同士の情報交換・連携を図ることを目的とし交流会を年2回実施しました。

カ 市民後見人活動支援

地域における新しい権利擁護の担い手として、市民後見人活動が信頼され、定着するよう市民後見人の指導・監督を行いながら、活動の適正実施に努めました。

2024年3月末現在、16名の市民後見人が活動を行っています。（累計26件）

キ 法人後見事業の実施

親族がいなかったり、協力が得られない方等で、成年後見制度の利用が困難な方について、市担当課との連携を図る中で、市長申立案件を中心に成年後見人等を13件受任しました。(2024年3月末在、利用者53人、事業開始からの累計81件)

後見業務の適正実施に努め、家庭裁判所との連携を図りながら、関係機関との信頼関係の構築に努めました。

○法人後見支援員の配置

2024年3月末現在、「生活支援員・法人後見支援員」として51名が登録し、福祉サービス利用援助事業(かけはし)生活支援員から法人後見支援員へという流れで、後見活動に必要な経験を積みながら市民後見人の単独受任に向けてステップアップを図りました。2023年度は16人が法人後見支援員として後見業務を行いました。

○法人後見審査検討委員会の設置・運営

成年後見支援事業について専門職(弁護士・医師・司法書士・社会福祉士等)からの指導・助言等、協議・検討を行う委員会を開催しました。2023年度は6回の審査検討委員会を実施し、市民後見人バンク登録の可否や、法人後見受任予定者(13件)についての審査・検討等を行いました。

ク 権利擁護支援関係専門相談事業の実施

福祉サービス利用援助事業、成年後見制度利用支援、法人後見事業等の権利擁護支援関係事業に係る事案について、広島弁護士会福山地区会の協力により専門的な指導助言を得ることで法的な課題について対応しました。2023年度は10件の相談を行いました。

(2) 福祉サービス利用援助事業(かけはし)の充実(県社協受託事業)

認知症高齢者、知的・精神障がい者など、判断能力の不十分な方に対して関係機関と連携し、適切な福祉サービスの利用援助や、日常的な金銭管理・通帳等の預かりサービスを実施しました。

具体的には、2023年度は新規契約25件(福山17件・新市5件・神辺0件・松永0件・東部3件)、解約10件(福山8件・新市0件・神辺0件・松永0件・東部2件)で、専門員(担当職員)と生活支援員51名が、実利用者170名に対し利用希望者との面談や契約後の支援を行いました。

解約10件の内、成年後見制度への移行件数は2件となっています。

近年の状況では、全利用者のうち、判断能力の低下により成年後見制度への移行の見直しが必要となっているケースが増えています。

また、生活支援員の活動は、成年後見制度における社協法人後見事業や市民後見事業と連動する「市民後見人養成講座」修了者の実務経験の場として位置づけ、生活支援員は原則として「市民後見人養成講座」修了者と雇用契約の締結を行い、生活支援員の質の向上と支援活動の充実のため研修会等を開催しました。

契約件数および取組状況

区分 年度	新規契約件数及び内訳					年度末利用者	支援活動
	認知症	知的	精神	その他	合計		生活支援員活動回数
2021	3件	6件	4件	3件	16件	154人	2,560回
2022	12件	4件	6件	1件	23件	155人	2,479回
2023	10件	8件	7件	0件	25件	170人	2,667回
事業開始以来の契約件数	284件	130件	136件	64件	614件		44,370回

* 年度末利用者内訳<認知：41名、知的：68名、精神40名、その他：21名、合計：170名>

* 合計：170名のうち、生保世帯：85名（全体の50.0%）

（3）生活福祉資金貸付事業の実施（県社協受託事業）

県社協生活福祉資金（国制度）の貸付事業の推進（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障がい者世帯に対し、各種資金の相談や貸付けを通して必要な援助・指導を行いました。相談者が抱える様々な課題が経済的な課題となって現れるため、背景にある根源的な課題を相談者とともに理解し、貸付業務以外の生活課題に対しても、成年後見制度や福祉サービス利用援助事業との連携、市生活困窮者自立支援センターやハローワーク等関係機関との連携・協力により課題の解決に取り組みました。

生活福祉資金（国制度）申込・貸付状況

（単位 件数：件 金額：千円）

区分 年度	2021				2022				2023			
	申込		貸付		申込		貸付		申込		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
福祉資金 福祉費	4	603	4	603	9	986	8	799	3	831	3	831
福祉資金 緊急小口資金	3	290	3	290	5	477	2	188	3	269	3	224
教育支援資金 教育支援費	7	9,669	6	9,149	4	1,638	4	1,464	4	1,539	4	1,539
教育支援資金 就学支度費	6	3,000	6	3,000	5	2,390	5	2,390	4	1,671	4	1,671
総合支援資金 生活支援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 住宅入居費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合支援資金 一時生活再建費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20	13,562	19	13,042	23	5,491	19	4,841	14	4,310	14	4,265

（4）生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援の実施（県社協受託事業）

2023年1月から緊急小口資金（特例）及び総合支援資金（特例）貸付の償還が始まり、利用された方へのフォローアップ支援を行いました。

現在も続く新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮する世帯の個々の状況を把握し、きめ細やかな支援を行いました。

○フォローアップ支援状況（2023年4月1日～2024年3月31日）

資金種別	フォローアップ 相談件数	累計償還免除額	累計償還金額	年度末 延滞利子	年度未償還金残高	
					件数	金額
緊急小口資金	1,268件	275,531,727円	70,152,219円	1,495円	2,228件	321,617,549円
総合支援資金	1,029件	513,802,211円	10,847,281円	—	1,862件	820,485,508円
合計	2,297件	789,333,938円	80,999,500円	1,495円	4,090件	1,142,103,057円

(5) 障がい者基幹相談支援センターの運営（市受託事業）

障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、福山市から「障がい者基幹相談支援センター」を受託し、①総合相談・専門相談の実施、②地域の相談支援体制の強化、③障がい者地域移行・地域定着の促進、④権利擁護・虐待防止に関する取組みを行うとともに、「福山市障がい者総合支援協議会」の事務局として各専門部会等の運営を行いました。

ア 障がい者総合相談の実施

障がい者基幹相談支援センター（愛称：クローバー）に、社協雇用職員5名と、障がい関係3法人から3名の出向職員、計8名の相談員を配置し、身体・知的・精神・発達障がい、難病に対する総合的な相談支援を行いました。

課題の複雑・多様化、世帯としての多問題化等により、対応困難事例も増加しており、相談員の資質向上に努めるとともに、地域の各相談支援事業者や関係行政機関との連携・協力強化に努めました。

相談支援を利用している障がい者等の実人数

年 度	実人員	身体 障がい	重症心身 障がい	知的 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳機 能障がい	その他	
2021年度	1,204人	135人	5人	219人	305人	469人	7人	64人	
2022年度	1,255人	145人	0人	218人	313人	522人	5人	52人	
2023年度	1,248人	167人	3人	229人	297人	499人	5人	48人	
内 訳	障がい者	826人	162人	2人	213人	293人	108人	4人	44人
	障がい児	422人	5人	1人	16人	4人	391人	1人	4人

支援方法

	訪問	来所 相談	同行	電話等 相談	個別支援 会議	関係 機関	その他	計
件数	1,294件	1,551件	249件	4,307件	120件	317件	147件	7,985件

支援件数

年 度				件 数	
2021 年度				15,769 件	
2022 年度				15,763 件	
2023 年度				15,609 件	
支援内容	件数	支援内容	件数	支援内容	件数
福祉サービスの利用等	3,537 件	保育・教育	693 件	就労	737 件
障がいや症状の理解	1,574 件	家族関係・人間関係	1,907 件	社会参加・余暇活動	108 件
健康・医療	2,570 件	家計・経済	1,284 件	権利擁護	139 件
不安の解消・情緒安定	585 件	生活技術	2,359 件	その他	116 件

イ 発達相談の実施

相談内容の内、発達検査は就学後の児童等の相談を担当し、検査実施件数は 267 件となっています。年齢別では小学生が 249 件と全体の 93.3%となっています。

相談経路は教育機関が 191 件（71.5%）となっており、継続的に行政担当課・検査実施機関等との連携・調整が課題となっています。

相談経路別件数

年度	総件数	教育機関	医療・保健機関	児童施設	その他
2021 年度	246 件	193 件	20 件	4 件	29 件
2022 年度	287 件	221 件	21 件	4 件	41 件
2023 年度	267 件	191 件	28 件	4 件	44 件

ウ 居住サポート事業の実施

相談内容の内、一般住宅（公営住宅・民間賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいない等の理由により入居が困難な障がい者に対し、入居に必要な調整などの支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がい者の地域生活の支援を行いました。

- ・支援人数（実人数）：3 人
- ・支援回数：24 回

エ 障がい者総合支援協議会の運営

総合支援協議会は、関係機関・団体、当事者・家族等が相互の連携を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議することを目的としています。社協は事務局として、市障がい福祉課と連携し、運営会議、専門部会（相談支援・就労支援・発達支援・地域生活支援・権利擁護支援部会）、ネットワーク会議等を実施しました。専門部会の主体的な取組みとしては、普及啓発等に関する作業部会の開催、部会内学習会等を行いました。

(ア) 運営会議

障がい者総合支援協議会のエンジンとして、協議会の総合調整・企画・立案・専門部会への指導・助言などを行いました。

《2023年度活動報告》

a 会議開催 年5回開催(4・6・9・12・2月)

b 研修会 (a) 日時 2023年8月31日(木) 対面形式と録画動画(後日Web配信・DVD貸出)

会場 すこやかセンター 多目的ホール

参加者 78人(ネットワーク会議 46人)

テーマ「発達障がい児の支援について」～誰が何に困っている?～

シンポジスト ①保護者の立場 田中 靖子 さん

②相談支援専門員の立場 宮本 園子 さん

③放課後等デイサービスの立場 末野 宏弥 さん

(b) 日時 2024年3月21日(木) 対面形式

会場 まなびの館ローズコム 大会議室

参加者 49人(表彰式 28人 ネットワーク会議 41人)

テーマ「知的・発達障がいのある人たちの権利擁護」

～協働のまちづくりのために、大切にしたいこと～

講師 善川 夏美 さん(広島市手をつなぐ育成会副会長)

(イ) 相談支援部会

「障がいのある人の笑顔に繋がる活動を」をテーマに、障がいのある方が困っていること等を支援者や関係者が掴み、議論、検討を行いました。

相談支援事業所連絡会、ブロック会議

相談支援事業所の全体会である「相談支援事業所連絡会」、更には、5つの地域ごとに分かれて行う「ブロック会議」という形で、顔の見える関係づくりを築きました。

《2023年度活動報告》

a 会議開催

相談支援部会 年4回開催(5・7・10・1月)

相談支援事業所連絡会 年1回開催(3月)

ブロック会議(5ブロック)

【東部】年12回(月1回)

【中央】年10回(8・12月<中止>)

【神辺】年12回(月1回)

【北部/新市】年12回(月1回)

【松永/沼隈】年12回(月1回)

(ウ) 発達支援部会

ライフステージにおける障がいのある子どもたち、その保護者、また関係機関が抱えている困りごとや生活などについて考え、解決できることは何かを協議しました。

また、「Q-SACCS」（※発達障がい地域支援システムの簡易構造評価）の取組みを開始し、他部会との連携（相談支援部会）を図りました。

《2023 年度活動報告》

a 会議開催 年4回開催（5・7・10・1月）

b 各作業部会の取組

(a) 「乳幼児期ネットワーク協議会」

各機関の情報共有と近況状況、「Q-SACCS」の作成を行いました。

(エ) 就労支援部会

障がいのある方の「自分らしい働き方」の実現のため、就労系福祉サービスや一般就労との連携を深め、切れ目のない就労支援を目指し検討を重ねました。

《2023 年度活動報告》

a 会議開催 年4回開催（6・8・11・2月）

b 各作業部会の取組

(a) 「就労アセスメント等」作業部会

就労アセスメントシート活用までのプロセスの土台が完成し、周知活動を行いました。成果は市障がい福祉課に報告し、作業部会の目的が達成された為、閉会しました。

(オ) 地域生活支援部会

障がい種別等に関係なく「地域で暮らす」ことに支援の必要な人をサポートできる仕組みづくりに向けて検討を重ねました。

《2023 年度活動報告》

a 会議開催 年4回開催（5・7・10・1月）

b 各作業部会の取組

(a) 住まいの場作業部会

住居確保が困難な方に対する支援の仕組みづくりについての理解促進の為、公益社団法人広島県地建物取引業協会（福山支部）及び、公益社団法人全日本不動産協会（福山事務所）の不動産業者を対象に事例検討会を実施しました。

説明会 日 時 2023年9月14日（木）

会 場 すこやかセンター 地域ケア研修室

参加者 10社（不動産業者）

内 容 「事例から見える貸主さんのための制度説明会」

～不動産業者さんが抱える困難事例を共有し、不安の解消につなげていく～

(b) 社会資源ガイド作成作業部会

(c) 普及啓発作業部会

新たな「啓発教材づくり」に向けて、社会資源ガイド作成、普及啓発作業部会が合同に取組みを実施しました。既存の作成物「こんなときどうするの？」を基盤に、第1弾「視覚障がい」をテーマに動画を制作しました。

(カ) 権利擁護支援部会

障がい者の権利擁護を推進するため、障がい者虐待防止・障がい者差別の解消・成年後見制度の利用促進等について、取組みを進めています。

《2023 年度活動報告》

a 会議開催 年4回開催（5・8・11・1月）

b 作品募集 内 容 障がいのある人ない人がお互いに伝えたいことを、絵や言葉ではがきに表してみよう！

テーマ 「障がい者週間さくひん～はがきにこめたメッセージ～」

対 象 福山市内に住む小学生以上の方

期 間 9月1日（金）～10月31日（火）

応募数 213 作品

受 賞 最優秀賞1 優秀賞3 ローズマインド賞5 計9 作品

表彰式 第2回 研修会日

(6) 障がい者虐待防止センターの運営（市受託事業）

障害者虐待防止法に基づき、①虐待に関する通報及び届出の受理、②養護者・福祉施設従事者・使用者による虐待防止、③虐待を受けた障がい者等の保護、相談及び助言を行いました。また、市所管課（障がい福祉課）と連携・協力し虐待の防止・早期発見・迅速な対応に向けた体制整備や啓発活動に取り組めました。

通報件数

年 度	総件数	内訳（障がい種別：重複有）			
		身体	知的	精神	その他・不明
2021	30 件	13 件	12 件	12 件	0 件
2022	32 件	4 件	15 件	14 件	0 件
2023	45 件	8 件	14 件	20 件	7 件

※障がい種別の件数は、重複障がいがあるため通報件数とは一致しない

ア 研修会の開催及び出前講座への職員の派遣

障がいのある方が地域の中でその人らしく普通に暮らしていくことができるよう、障害者虐待防止法・障害者差別解消法等のテーマによる出前講座への職員の派遣や、障がい福祉制度や障がい理解に関する研修会を実施しました。

福山市内・市外の各関係機関や団体等も含め 18 か所に職員を派遣し、延べ 674 人の参加がありました。

月 日	時 間	テ ー マ	主 催 者	参 加 人 数
4 月 11 日	14:50 ～ 15:50	第 29 区民生委員・児童委員活動 に取り組む為の強化研修	第 29 区民生・児童 委員協議会	40 人
5 月 16 日	10:05 ～ 12:00	進路学習会 卒業後の生活・就労支援について	広島県立沼隈特別 支援学校	32 人
6 月 13 日	15:00 ～ 16:30	西南部まなびの会 8050 問題の支援～「子」の背景 の理解と関わり方～	福山市西南部地域 包括支援センター	42 人
7 月 1 日	13:00 ～ 14:00	「医療制度・福祉制度」	認知症の人と家族 の会 陽溜まりの 会・東部	16 人

7月6日	14:00 ~ 16:40	城東中学校区研修会	福山市立緑丘小学校	65人
7月8日	13:30 ~ 15:30	福山市障がい者相談員研修会 「寄り添うこと」「つなぐこと」	福祉部 障がい福祉課	37人
9月2日	10:00 ~ 11:00	保護者研修会「子どもに伝えること ばがけ～わかってほしいこと、 わかってあげたいこと～」	蔵王保育所	40人
9月14日	14:00 ~ 15:00	8050問題について	地域包括支援センター野上（ケアマ ネの会）	25人
10月11日	13:30 ~ 15:00	介護支援専門員情報交換会 「大人の発達障がいの理解を深め る～事例をもとに～」	地域包括支援センター三吉町南	27人
10月23日	10:30 ~ 12:00	第24区民生・児童委員協議会 第一部会研修	第24区民生・児童委員協議会	31人
11月13日	14:30 ~ 16:00	障がいを持つ人が共通して困っていることは何か？について	第24区民生・児童委員協議会	30人
11月17日	10:30 ~ 12:00	ファミリー・サポート・センター 講習会	福山市ファミリー・サポート・センター	12人
11月17日	14:00 ~ 16:45	福山一斉研修（LD・ADHD、情緒通 級指導教室）について	学校教育部 学びづくり課	15人
11月27日	10:00 ~ 11:30	福山市連合民生・児童委員協議会 第一部会研修 ～災害が起こった時にどうするか、 どうしたら安心できるか～	福山市連合民生・児童委員協議会	122人
12月7日	15:00 ~ 17:00	「ことばの相談室」担当者会	ネウボラ推進部 保育指導課	20人
12月11日	9:45 ~ 12:00	進路学習会・進路説明会	広島県立沼隈特別 支援学校	45人
1月18日	12:55 ~ 14:45	福祉事務所及び関係諸機関を対象 とした参観日	広島県立沼隈特別 支援学校	30人
2月4日	9:30 ~ 12:30	地域で抱える発達障害 (他職種連携と他機関連携)	医療法人翠星会 松田病院	45人
合 計			18件	674人

イ 福山市 連合民生委員・児童委員協議会 各民協区定例会への出席

障がいのある方を支援するための関係づくりを深めるために、各民協定例会にクローバー相談員が出席をしました。

4月 2民協区 (29・33区)

5月 5民協区 (5・6・17・18・29区)

6月 6民協区 (11・21・24・27・32・34区)

7月 4民協区 (1・20・21・22区)

8月 4民協区 (8・14・26・28区)

9月 5民協区 (4・7・19・23・30区)

10月 4民協区 (3・12・16・25区)

11月 6民協区 (2・10・15・22・24・29区)

12月 3民協区 (9・13・14区)

2月 1民協区 (31区)

(7) 相談支援事業所の運営

障がい者総合支援法による相談支援事業所として、サービス等利用計画の作成など、相談者の意向や障がいの特性に応じた適切・効果的な相談支援を行いました。また、併せて、福山市からの依頼により「障がい支援区分認定調査」を実施しました。

更に、複雑・多様化する課題に対応するため、2022年度から基幹相談支援センターと一体的に事業運営を行いました。

サービス等利用計画作成

年度 \ 区分	サービス利用支援	継続サービス利用支援
2021	75件	75件
2022	80件	91件
2023	76件	105件

障がい支援区分調査

年度	件数
2021	225件
2022	74件
2023	69件

(8) 住宅確保要配慮者居住サポート事業「住む住む」の実施

本年度から、広島県より住宅確保要配慮者居住支援法人の指定を受けて、住宅確保要配慮者（刑余者、障がい者、高齢者、生活困窮者など）の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、住宅確保要配慮者に対し、住宅情報の提供・賃貸住宅への入居に係る伴走支援、入居後の見守り支援などの定着支援を行いました。

相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
(1) 入居前相談支援 (刑余者向け支援)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
(2) 入居前相談支援 (障がい者向け支援)	1	2	2	0	4	2	1	0	3	2	1	1	19
(3) 入居前相談支援 (高齢者向け支援)	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	1	2	7
(4) 入居前相談支援 (低所得者向け支援)	0	0	2	0	0	0	4	0	0	0	1	0	7
成約件数	0	1	0	1	1	0	3	0	0	0	0	0	6

支援回数 ※合計を記載(重複あり)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	2	22	24	20	24	13	32	6	12	19	9	11	194

(9) 局内連携ケース検討会議「Wing」の実施

2022年度から、分野横断的な支援体制の構築の取組みの一つとして、今後支援が必要と予想される事例等を職員同士で共有し、課題や役割分担等に対して部署を超えて意見を交わすことにより、対応力の向上及び相互理解と連携強化を図りました。

毎月第2水曜日 10:00～12:00

○事例検討件数

	5月	6月	7月	9月	10月	11月	1月	2月	合計
ケース数	1	1	1	1	1	1	1	1	8
職員人数	13	12	19	13	11	8	8	9	93

※4月、8月、12月及び3月は中止

4 生活困窮者支援を通じた地域づくりと重層的支援体制整備事業への移行・準備

(1) 自立相談支援事業

「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある」生活困窮者（属性にとらわれない）に対して、「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」を理念に、市をはじめとする関係機関・団体と連携する中で、生活や就労等について相談支援を行いました。

ア 自立相談支援・就労支援事業

相談者及び相談者の家族や、関係者から自立相談支援員・就労支援員が相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスにつなぎ、課題解決を図りました。

(新規受付件数)

	合 計
2022年度	573件
2023年度	506件
増 減	△67件

※地域事務所の相談件数も含む。

イ 住居確保給付金の相談

離職などで住むところがなくなった人や、住む場所を失うおそれが高い人に対し、就職活動することを条件などに、一定期間、家賃相当額を支給する「住居確保給付金」の相談及び申請手続きの助言を行いました。

		合 計
2022年度	相談	92件
	申請	34件
2023年度	相談	75件
	申請	23件

ウ 支援調整会議・拡大支援調整会議・職員会議の開催

自立相談支援員・就労支援員が作成する支援プランの共有や支援の適切性の協議、支援終了時の評価を行うため、支援調整会議・拡大支援調整会議を開催した。また、福祉事務所内の生活困窮者自立支援の関係職員が情報共有するため「生活困窮者自立支援関係職員会議」に参加しました。

- ・ 支援調整会議 毎週水曜日 約1時間
- ・ 拡大支援調整会議 毎月第3水曜日 約1時間
- ・ 生活困窮者自立支援関係職員会議 毎月第2水曜日

(2) 家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者などからの相談に応じ、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援する事業。状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんなどを行い、早期の生活再生を支援しました。

具体的な支援として、家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付けのあっせんなどを行いました。

相談件数

	生活困窮世帯		生活保護世帯	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
実利用人数	163世帯	218世帯	38世帯	101世帯
相談のみ	77世帯	70世帯	26世帯	66世帯
プラン作成数（新規）	11世帯	9世帯	2世帯	5世帯
プラン作成数（継続）	75世帯	139世帯	10世帯	30世帯
利用延べ件数（総対応件数）	715件	1377件	77件	499件

(3) 生活困窮者支援の関係機関・団体のネットワークづくり

生活困窮者のもつ多様で複合的な課題を解決するためには、地域団体、ボランティア団体、NPO団体、専門機関、市などの強みを生かした包括的な支援が必要なことから、生活困窮者の自立を支援する関係機関・団体のネットワークづくりに取組みました。

ア 生活困窮者自立支援ネットワーク会議の開催

社会的孤立などが起因する生活困窮者の多様で複合的な課題を、地域のネットワークを生かし対応するため、関係機関・団体同士の情報交換・連携の促進を目的に開催しました。

・ 実施状況

開催日	内容	参加者
8月6日	参加団体の有志で生活困窮者を支援している団体などの活動を広報するイベントを開催。映画会、地域食堂の実施、子どもが集えるコーナー、支援団体のチラシの配布など	市民 約100人
9月19日	先進地域からの報告、関係機関・団体の活動紹介、グループワークで参加団体の活動概要を共有	25団体 32人

イ ホームレス支援関係機関・団体連絡会の開催

市内でホームレスの自立支援活動を行っているボランティア団体や関係機関が活動や支援対象者の情報を共有するために、連絡会を行いました。

- ・ 日 時 10月25日（水） 11:00～12:00
- ・ 場 所 福山すこやかセンター
- ・ 参加団体 5団体 19人

※11月3日に「ホームレスの人たちとボランティアの交流会」を実施。

ウ 子ども食堂を対象とした食品衛生管理講習会・意見交換会の開催

市内の子ども食堂の安全な運営と情報を共有し、参考にできることがあれば持ち帰り、それぞれの活動が一步前にすすむことを目的に開催しました。

- ・ 日 時 11月27日(月) 13:30~15:30
- ・ 場 所 福山すこやかセンター

エ 相談支援業務関係職員研修会

地域共生社会の構築にむけて、障がい・高齢・児童・教育・生活困窮など分野ごとに活動している相談支援業務に関わっている職員の「顔の見える関係づくり」と「当事者本人を主体とした地域での支援についてともに学び合う」ことを目的に定期的に研修会を開催しました。(リモートにて実施)

日にち	内容	参加者
4月28日(金)	講義とグループワーク・全体共有 テーマ「相手とつながるコミュニケーション」	47
5月12日(金)	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 事例は8050世帯	40
7月28日(金)	福山大学 中島 学先生を講師に、相談支援員の「課題」の捉え方や物の考え方について講義・対話・グループワーク	41
9月15日(金)	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 障がいの疑い・支援拒否・困窮が複合化した事例	36
10月24日(火) 10月31日(火)	福祉の基礎講座	41
11月17日(金)	相談支援にあたって自分が大切にしていること。 講義とグループワーク。	36
1月12日(金)	事例をもとに支援のあり方を共有するグループワーク 認知症の疑いのある高齢者世帯にひきこもりの子がいる事例	39
2月16日(金)	講義：年金制度のいろは 福山年金事務所職員 グループワーク。	16
3月22日(金)	講義とグループワーク テーマ「専門職のみなさん、あなたはどのような地域(まち)で暮らしたいですか？」	39

主な参加機関

- ・ くらしの相談窓口(社会福祉法人が開設する相談窓口)
- ・ 基幹相談支援センター、相談支援
- ・ 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所
- ・ 生活困窮者の自立支援に関わるNPO団体など
- ・ 行政機関(高齢・児童・生活保護・障がい)
- ・ 社会福祉協議会

(4) 市民ボランティア、NPO、社会福祉法人等と連携した生活困窮者の支援

ア 生活困窮者の居場所「だれでもどうぞ食堂」の開催

子ども、高齢者、若者、中高年、経済的に困っている人（生活困窮者）などが気軽に食事ができ、食を通じて人と人がつながり、気兼ねなく会話したり、共に楽しんだりすることができる（生活困窮者の）居場所をボランティアと協働して開設しました。

- ・ 開催日 毎月第1日曜日 12:00～14:00
- ・ 開催場所 ほんまち平安の家（丸之内二丁目）2023年12月まで
すこやかセンター（三吉町南）2024年1月から

月	4月2日	5月7日	6月4日	7月2日	8月6日	9月3日
参加者	57	53	55	78	87	72
内相談歴のある人	21	24	18	31	32	29
ボランティア	5	4	5	6	4	5

月	10月1日	11月5日	12月3日	1月7日	2月4日	3月3日
参加者	78	91	97	48	51	76
内相談歴のある人	31	36	42	31	36	41
ボランティア	5	5	5	6	6	6

イ NPO団体・ボランティアと連携した生活困窮者のための畑づくり

高島学区のある住民の方の畑を借りて、NPO団体や社協の登録ボランティアと連携し、仕事がなかなか決まらない生活困窮者を対象に、社会参加のためのきっかけづくりや自己肯定感の向上、身体機能の向上、コミュニケーション力の向上、生活習慣の確立などを目的に農作業を実施した。

活動日：毎週 月曜日 13:30～14:30

ウ NPO、社会福祉法人と連携した一時宿泊所の確保

住まいを失った生活困窮者のために、ボランティア、NPO団体、社会福祉法人などの協力により4か所の一時的に宿泊できる部屋を確保し、次の居住先のアドバイス、就労支援などを行い、新しい生活のスタートができるまで支援を行いました。

また、地域福祉貢献活動協議会から一時宿泊所を提供してくれた団体に対して、宿泊日数に応じて経費の一部を支援しました。

対象者	期間	対象者	期間
70才代 男性	4月1日～4月13日	70才代 男性	11月29日～11月30日
60才代 男性	5月8日～6月12日	20才代 男性	12月21日～12月24日
40才代女性と子2人	5月17日～5月30日	80才代 男性	12月8日～12月25日
50才代 男性	5月23日～6月2日	70才代 男性	12月27日～1月3日
20才代 男性	6月15日～6月23日	40才代 男性	1月22日～1月24日
50才代 男性	6月8日～7月3日	30才代 男性	1月9日～1月13日
50才代 男性	6月26日～7月18日	70才代 男性	1月21日～9月19日
40才代 女性	5月16日～7月26日	40才代 女性	2月22日～3月19日

50才代 男性	10月5日～10月6日	70才代 女性	3月1日～3月11日
40才代 男性	10月18日～10月19日	70才代 夫婦	3月5日～3月6日
20才代 男性	11月1日～12月4日		

(5) 重層的支援体制整備事業への移行準備業務

2024年度（令和6年度）から重層的支援体制整備事業の本格実施に向けて、市をはじめとする関係機関・団体と連携して、既存の相談支援などの取組みを活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化する生活課題の解決に向け、社会福祉法第106条の4第2項第4号及び第5号に規定する事業（アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び多機関協働事業）を試行的に実施しました。

ア アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない者に支援を届けることを目的にアウトリーチ支援を行いました。具体的には支援関係機関や地域の関係者との連携した情報収集、関係構築に向けた支援、家庭訪問及び同行支援によって支援を実施しました。

・アウトリーチ対応件数

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0件	4件	2件	1件	2件	3件	2件	4件	4件	4件	6件	32件

・周知のためのアウトリーチ

10月より市内15カ所の地域包括支援センターを生活支援コーディネーターと巡回し、重層的支援体制整備事業についての周知を図り、相談支援しやすい環境づくりに努めました。

・地域で困っている人（支援対象者）の情報を得るためのアウトリーチ

潜在的な支援対象者を早期に発見するため、他機関が主催する会議への参加や支援関係者からの情報収集を行い、支援ニーズを抱える人を発見、把握に努めました。ケースによっては居場所につなげたり、状況把握のための定期的な面談や訪問を行ったりしました。また、2024年度にサロンなどで実施予定の「出張相談」について枚方市社協へ視察研修を行い、その状況を社協局内・市関係部署で共有を図りました。

・支援対象世帯（者）への訪問

支援対象世帯（者）の自宅や関係先で面談を行い信頼関係の構築、アセスメントを行い、複合的な課題をもつ世帯への訪問（支援拒否・ひきもり・7040・高齢者のネグレクト・世帯全員に障がいの疑い）を行いました。

イ 多機関協働事業

・包括的な相談支援体制を構築するため、各支援関係機関の役割分担や、支援の方向性の整理等、ケース全体の調整機能の役割を果たす事業であり、こうしたコーディネートがスムーズに行うため、支援者支援の機能をもつ支援者支援会議を毎月開催し、関係機関の顔の見える関係づくりを行った。

・新規相談受付件数

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0件	3件	4件	1件	1件	0件	2件	1件	4件	1件	2件	19件

・ケース会議の開催

多機関協働事業で受理した支援世帯の情報を、関係する機関・団体や今後関わりを持ってほしい機関・団体と共有し支援方針・具体的な関わり方の検討を協議すべき案件が発生するごとに行いました。

(開催回数)

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0件	1件	1件	1件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	4件

・多機関協働事業に相談はあったが、所管課と社協多機関協働事業担当で協議した結果、ケース会議に至らなかったケース件数。

→「相談元につなが戻した」ケース、「アウトリーチにつなげた」ケースの件数

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0件	2件	3件	1件	1件	0件	1件	1件	3件	2件	2件	16件

・支援者支援会議の開催

支援者間の連携強化や相互理解、支援者のスキルアップ、支援者同士の顔の見える関係づくりなどを目的に支援者支援会議の開催・運営を8月より月1回開催しました。

日にち	内容	参加者
8月9日(水)	○重層的支援体制整備事業について ○「つながる」シートの活用について	・行政 15課 29名 ・社協 4課 9名
9月28日(木)	○共通理解 ・生活困窮者自立支援制度について ・権利擁護支援センターについて ○地域の社会資源の状況報告 ○グループワーク ○全体共有	・行政 13課 19名 ・社協 5課 10名
10月30日(月)	○共通理解 ・地域包括支援センターについて ○地域の社会資源の状況報告 ○グループワーク ○全体共有	・行政 10課 16名 ・社協 5課 8名
11月27日(月)	○共通理解 ・利用者支援事業の概要について ・地域子育て支援拠点事業の概要について ○支援者支援会議の意義について ○地域の社会資源の状況報告 ○グループワーク	・行政 15課 23名 ・社協 5課 10名
12月21日(木)	○共通理解 ・「つながる」シートについて ・重層的支援会議について ○グループワーク ○全体共有	・行政 15課 27名 ・社協 5課 8名
1月16日(火)	○講演：重層的支援体制整備事業について ○模擬演習：重層的支援会議 「税滞納から見え始めた、いろいろな課題について」 講師：厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター 地域連携推進部地域支援室長 生水裕美さん ※庁内の連携担当職員以外にも案内し開催した。	・行政 19課 40名 ・社協 5課 11名

2月14日(水)	<p>○ワークショップ：「孤独・孤立を防ぐまちをみんなで解く」 講師兼ファシリテーター ：特定非営利活動法人いねいぶる 理事長 宮崎宏興さん ※まちづくり推進課との協同開催(午前のみ)。</p>	<p>・行政 11課14名 ・社協 5課10名</p>
3月28日(木) 集合とオンライン	<p>○講義：重層的支援体制整備事業はどのような人(世帯)を支援するのか?～事例をもとに支援対象者像をイメージ～ ○全体共有(リレートーク) 講師：厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター 地域連携推進部地域支援室長 生水裕美さん ※主たる参加対象者を地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、障がい者基幹相談支援センターや相談支援事業所、庁内連携担当職員、社会福祉協議会などとし開催した。</p>	<p>・集合 52名 ・オンライン 41名</p>

ウ 参加支援事業及び地域づくり事業の事業構築支援

2024年度(令和6年度)の本格実施に向けて、事業構築の支援に努めるため、以下の取組みを行った。

- ・ 会報「ばんそう」の発行

複雑・複合的な課題を抱える人や孤立している人が参加しやすいふれあいサロンや地域食堂、居場所などの地域資源の見える化を図ました。

- ・ 企業・事業所の社会貢献活動をすすめるためのプラットフォームづくり

(企業・事業所の社会貢献の思いと支援団体の思いをつなげるマッチング事業)

市内の社会貢献意欲のある企業・事業所や経済団体、起業家の奉仕団体のニーズと子ども食堂を実施している団体や障がい者・高齢者などを支援している団体(支援団体の支援を求めたいニーズがマッチングできるような場を創ることを目標にアンケート調査を行いました(本年度は障害者就労継続B型事業所と子ども食堂実施団体)。

- ・ 就労カフェの開設準備

就労意欲はあるが一步を踏み出せない人を対象にモノをつくり、さらに自分で作った物を販売できる居場所をつくることを目標に、まずは同じ目的を持った就労準備事業所や社会福祉法人などと定期的(月1回)に集まり打合せを行いました。

(6) 市生活福祉資金の状況(市受託事業)

低所得世帯に対し生活の立て直しのため、緊急に必要とする資金を貸付け、生活の安定と生活意欲の助長を図るよう、指導・助言を行いました。

具体的には離職に伴う貸付金の相談・貸付を中心に、173件・3,310,800円を貸付け、164件・3,107,000円の償還がありました。資金貸付については、国制度の改正以降は、国制度優先での貸付とし、生活保護申請のつなぎ資金としての貸付が大部分を占める状況でした。

生活福祉資金（市制度）貸付状況内訳

（単位 件数：件 金額：円）

区分 \ 年度	2021		2022		2023	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付の部	129	2,427,000	146	2,755,920	173	3,310,880
貸付累計	7,869	138,310,960	8,015	141,066,880	8,188	144,376,880
償還の部	138	2,538,000	134	2,647,920	164	3,107,000
償還累計	15,140	130,661,160	15,284	133,309,080	15,448	136,416,080

原資の状況内訳

区分 \ 年度	2021	2022	2023
原 資 額	9,000,000 円	9,000,000 円	9,000,000 円
預 金 利 息	201,702 円	201,726 円	201,737 円
合 計	9,201,702 円	9,201,726 円	9,201,737 円
区分 \ 年度	2021	2022	2023
貸 付 残 額	7,649,800 円 (484 件)	7,757,800 円 (488 件)	7,960,800 円 (498 件)

5 社会福祉法人の社会貢献活動の推進

改正社会福祉法により、社会福祉法人が本来果たすべき役割である「地域における公益的な取組みを、市内の高齢・障がい・児童・保育の各社会福祉法人が参画した「福山市地域福祉貢献活動協議会」を2017年（平成29年）6月に設立し、社会貢献活動への具体的な取組みについて検討を重ね、事業を実施しました。

（1）福山市地域福祉貢献活動協議会の参画法人

*2024年3月31日現在：73法人参加

<福山市内の社会福祉法人数101法人（2024年3月31日現在）>

（2）役員会・企画運営委員会・総会の開催

会議名	開催日
総会	2023年6月30日（金）対面及びzoomで開催
第1回役員会	2023年6月7日（水）10時から

（3）ブロック会議（研修会）の開催

ブロック名	<第1回> 開催日
中央	2023年9月14日（木）
東部	2023年9月19日（火）
南部・西部	2023年9月15日（金）
北部 ①	2023年9月11日（月）
北部 ②	2023年9月20日（水）

（4）研修会の開催（※福祉・介護人材確保等総合支援事業と共催）

*自身の自己肯定感を高める方法を獲得することと他者の自己肯定感を高める方法についても学ぶことで、職場内の人間関係がより良好になり、チームの力の向上を目指すことを目的とし開催しました。昨年度、開催したところ、大変好評でしたので2回実施しました。

（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

【1回目】日時：2023年（令和5年）11月13日（月）14時～16時

【2回目】日時：2024年（令和6年）2月15日（木）14時～16時

会場：福山すこやかセンター 1階 多目的ホール

対象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員 定員：30名

講師：光戸 利奈さん テーマ：～自分のクセを受け入れて、好きになる～ 自己肯定感向上研修

（5）「くらしの相談窓口」の開設

2018年11月1日から参画法人がネットワークを作りそれぞれの専門性を活かし、地域の中で気軽に相談できる窓口を開設しました。

窓口開設について、広報誌や福山市地域貢献活動協議会HP等に掲載し、また、匿名での相談が受けられるため、メールでの相談件数が増えています。相談内容としては、相談者自身の病気や高齢や障がいに関する相談をはじめ、就労や収入・生活費、家族や地域との関係等、多様な内容の相談が増えており、住民にとって身近な相談窓口となっています。

設置箇所数：73法人／103か所（2024年3月31日現在）

相談件数：311件（社協以外の法人：4件、社協：307件）

6 福祉・介護人材確保等総合支援事業の推進

(1) 協議会の運営

福山市の福祉・介護人材の安定的な確保・育成・定着に向けた取組みを関係機関と協働して進めるために協議会を設置していますが、新型コロナウイルス感染等の感染症防止のため連携して取組む事業について情報提供を行いました。

(2) 相談会の開催

ふれあい福祉まつりやシニア向けの合同企業説明会、その他1会場においてブースを出展し、福祉介護職関連の相談に応じました。

(3) 福祉・介護職イメージアップ事業の実施

福祉・介護のイメージアップを図ることを目的に、福山市内の高齢・障がいの施設・事業所に勤務している職員を「福祉・介護職 男子・女子（愛称「福男・福女」〈ふくだん・ふくじょ〉）」として委嘱していましたが、「福山の福祉・介護職（愛称：ふくろーず）」に改名し、第3期の公募を実施しました。

新たに「ふくろーず」として6名の方を委嘱しました。

* 中高校生の夏休みを利用したボランティア体験を実施。

20法人（33事業所・施設）に、ご協力をいただき、101名の学生が体験しました。

(4) 人材確保等推進セミナーの開催（離職防止の取組）（福山市地域貢献活動協議会と共催）

* 自身の自己肯定感を高める方法を獲得することと他者の自己肯定感を高める方法についても学ぶことで、職場内の人間関係がより良好になり、チームの力の向上を目指すことを目的とし開催しました。

昨年度、開催したところ、大変好評でしたので2回実施しました。

（福山市地域福祉貢献活動協議会の相談員研修を兼ねる）

【1回目】日 時：2023年（令和5年）11月13日（月）14時～16時

【2回目】日 時：2024年（令和6年）2月15日（木）14時～16時

会 場：福山すこやかセンター 1階 多目的ホール

対 象：福山市内の施設・事業所に勤務する職員

定 員：30名

講 師：光戸 利奈 さん

テーマ：～自分のクセを受け入れて、好きになる～ 自己肯定感向上研修

(5) 特別支援学校の保護者と生徒のための「福祉施設の仕事を知ろう!!」バスツアーの開催

近年、特別支援学校の就労先の一つとして、社会福祉施設等が注目されるようになりました。

業務内容も介護業務だけでなく、環境整備や清掃、キッチンスタッフ等様々な業務内容に分かれています。

そこで、特別支援学校の先生と連携し、就労先の一つとして保護者・生徒の方に業務内容を知っていただき、魅力ややりがいを実際に、見て、聞いて、知っていただくことを目的に実施しました。

日にち：2024年（令和6年）3月9日（土）

時 間：広島県立福山北特別支援学校 9時45分～15時

訪問施設：地域密着型特別養護老人ホーム 愛

特別養護老人ホーム 手城福助苑

参加者：生徒10名・保護者12名

時 間：広島県立沼隈特別支援学校 9時30分～15時

訪問施設：特別養護老人ホーム あぶと健生苑

住宅型有料老人ホーム サンシティ赤坂

参加者：生徒5名・保護者6名・

(6) 備後圏域福祉・介護人材確保等連絡会議の運営

構成団体

【社協】広島県・福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

【ハローワーク】福山・尾道・三原・笠岡

【行政】福山市・尾道市・三原市・府中市・世羅町・神石高原町・笠岡市・井原市

* 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広域で連携して取組む事業について書類による情報提供のみ実施しました。

7 地域福祉事業推進のための財源確保

(1) 自主財源確保に向けた取組

ア 会員会費の増強促進

社協の推進する地域福祉活動推進に対し賛同いただいた方々の会員制度として、福祉会、福祉を高める会、民生委員・児童委員、市行政職員、各種委員、企業等への加入促進を行いました。

また、社協が実施するイベントや研修会等において、特別会費が税法上の優遇制度（税額控除対象）適用をPRするとともに、特別会員加入の促進と納入をお願いし、自主財源の確保に取組みました。

会員の加入等状況

年度	区分	合計金額	賛助会員			特別会員		
			件数	口数	金額	件数	口数	金額
2021		6,424,500円	505件	1,189口	594,500円	894件	1,167口	5,830,000円
2022		5,973,500円	443件	1,137口	568,500円	814件	1,082口	5,405,000円
2023		5,605,000円	334件	1,548口	774,000円	722件	967口	4,831,000円

イ 寄付金の受納

社協へ寄せられる寄付金は減少傾向が続いており、特に香典返しの寄付金は葬儀の形態の変化とともに加え、コロナ禍以降大きく様変わりしている状況です。今後も社協の地域福祉活動の貴重な財源として活用されていることを広く周知し、寄付の活用先について理解を頂く中でお願いしてまいります。

寄付金状況（法人運営事業受入分）

年度	区分	件数	金額	前年比	香典返し			一般		
					件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
2021		148件	13,976,098円	211.3%	55件	1,848,000円	74.4%	93件	12,128,098円	293.5%
2022		121件	4,379,321円	31.3%	55件	1,400,000円	75.7%	66件	2,979,321円	24.5%
2023		96件	15,426,982円	352.26%	24件	853,000円	60.9%	72件	14,573,982円	489.1%

他の寄付金 ・福祉活動推進事業＝1,880,837円<かなべ福祉まつり協賛金>

・ボランティアセンター運営事業＝1,735,369円<フードたすけあい寄付等>

ウ 地域福祉活動協力金の取組

学区自治会連合会等を通じ各单位自治会（町内会）に対し、一世帯あたり100円を目安に協力をお願いし、地域福祉推進の特定財源としての確保に努めました。今後も協力金の使途を明確にする中で、住民の理解と協力をお願いし、安定した財源確保に向け取組みを進めます。

地域福祉活動協力金の状況

年度	区分	自治会（町内会）数	金額
2021		879自治会	8,417,930円
2022		877自治会	8,298,100円
2023		886自治会	8,238,780円

エ その他財源確保の取組

住民のみなさまが気軽に取組める活動として、リングプルや古切手等の収集を依頼し、買取業者に売却した収益をそれぞれの事業の財源として活用するように取組みました。

ボランティアセンター運営事業受入分

年度	区分	合計金額	リングプル等	古切手等	フードたすけあいネット
2021		567,978 円	138,105 円	99,000 円	330,873 円
2022		1,152,753 円	202,730 円	60,000 円	890,023 円
2023		1,758,369 円	284,640 円	23,000 円	1,450,729 円

法人運営事業受入分（一般寄付・香典返し以外）

年度	区分	合計金額	チャリティーBOX	使用済み インクカートリッジ
2021		112,881 円	112,445 円	436 円
2022		85,153 円	85,153 円	0 円
2023		93,686 円	93,686 円	0 円

調査啓発活動事業受入分

年度	区分	合計金額	福祉だより広告料	バナー広告料
2021		1,126,000 円	1,000,000 円	126,000 円
2022		1,109,000 円	1,010,000 円	99,000 円
2023		1,136,000 円	1,070,000 円	66,000 円

8 地域包括ケアシステムにおける公的介護サービスの提供

(1) 訪問介護事業所の運営

介護保険事業対象者（要介護及び要支援認定者、事業対象者）に対して、市内全域を対象に訪問介護等のサービスの効率的提供とサービスの質の向上に取り組みました。併せて、介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」、「介護職員等ベースアップ等支援加算」を活用し、介護職員の処遇向上に取り組みました。また、今年度をもって事業所を廃止するため、他の事業所への移管等により全体の利用者数は減少しました。

ア 訪問介護事業

要介護認定を受けた高齢者に対して、「身体介護」「生活援助」等のサービス提供を行いました。

イ 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（要支援1・要支援2及び事業対象者）の高齢者等に対して、利用者の自立・社会参加等に資するサービスの提供を行いました。具体的サービスは、介護予防訪問介護相当サービス等と基準緩和型サービス（指定）を実施しました。

ウ 介護保険外サービス事業「てごすけ」

介護保険事業利用者の方等を対象に介護保険制度等に該当しない業務で、ヘルパーの専門性を考慮する必要がある業務について、介護保険外サービス「てごすけ」を実施しました。

延べ利用者数

年度 \ 区分	訪問介護	介護予防 相当サービス	基準緩和 (指定)	基準緩和 (委託)	てごすけ	合計
2021	656人	808人	12人	120人	93人	1,689人
2022	558人	587人	12人	99人	60人	1,316人
2023	250人	241人	49人	—	38人	578人

(2) 居宅介護支援等事業所の運営

介護保険の申請代行を行うとともに、要介護者・要支援者等に対してケアプラン・予防プラン管理を行いました。また、特定事業所加算の取得により適切なケアマネジメントに努めました。また、今年度末をもって事業所を廃止することとし、他の事業所への移管等により全体の利用者数は減少しました。

ケアプラン（要介護者）

年度 \ 区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	月平均
2021	407件	210件	152件	110件	73件	952件	79件
2022	301件	151件	105件	129件	51件	737件	61件
2023	133件	71件	47件	49件	33件	333件	28件

予防プラン（要支援者等）

年度 \ 区分	福山市
2021	157件
2022	138件
2023	57件

(3) 障がい福祉サービス事業所の運営

障害者総合支援法においてサービス支給決定を受けた利用者に対して、市内全域を対象に居宅介護・重度訪問介護・同行援護、及び移動支援サービスの効率的提供とサービスの質の向上に取り組みました。併せて、介護職員に対する「処遇改善加算」及び「特定処遇改善加算」、「介護職員等ベースアップ等支援加算」を活用し、介護職員の処遇向上に取り組みました。また、今年度末をもって事業所を廃止することとし、他の事業所への移管等により全体の利用者数は減少しました。

ア 居宅介護事業

障がい種別に関係なく「身体介護」「家事援助」「通院等介助」のサービス提供を行いました。

イ 重度訪問介護事業

重度の障がい者等で常時介護を要する方に対して、身体介護や移動中の介護のサービスを提供しました。

ウ 同行援護事業

移動に著しい困難を有する視覚障がい者の方に対し、外出時に必要な移動の支援等を行いました。

エ 移動支援事業

必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のために、外出をする際の移動支援の介助を行いました。

延べ利用者数

年度 \ 区分	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	移動支援	合計
2021	915 人	35 人	127 人	182 人	1,259 人
2022	767 人	36 人	120 人	175 人	1,098 人
2023	439 人	25 人	82 人	112 人	658 人

(4) 認定調査センターの運営

2016年4月から、市町村事務受託法人として福山市からの委託を受け、公正中立な立場で適正な要介護認定調査を実施しました。2023年度は4,954件で、その内、社協居宅サービス利用者は5件でした。

また、今後は介護保険事業所を廃止し認定調査センター業務を中心に事業展開をするため、次年度に向けた体制整備を進めました。

要介護認定調査

年度 \ 区分	福山市	内、居宅サービス等利用者
2021	5,345 件	32 件
2022	4,985 件	27 件
2023	4,954 件	5 件

9 各種事業等の実施状況

(1) 理事会・評議員会の開催状況

社会福祉法人制度改革により、今まで以上に高い公益性が求められる社会福祉法人として、事業運営の透明性や組織のガバナンス強化を一層進めるとともに、財政状況及び事業の進捗状況を半期ごとに理事会・評議員会で報告する中で、適正な管理・運営に努めました。

理事会＝4回、監査＝2回（中間監査含む）、評議員会＝3回（開催状況＝【別表1】P52～）

(2) 職員研修の実施状況

様々な福祉課題に対応できるよう、年度計画に基づいた職員研修を実施しました。

各種研修を年間77回・延べ389名が受講し、リモート開催等により地域福祉実践力向上のための基礎知識の習得と、社協職員としての専門性を発揮できるよう資質向上に取り組みました。

（開催状況＝【別表2】P54～）

(3) 福山すこやかセンターの受託運営状況

年度 \ 区分	利用団体数	利用者数	施設見学・体験学習
2021	497組	8,429人	5組 125人
2022	863組	16,258人	5組 129人
2023	1,017組	22,400人	5組 180人

(4) 福山市神辺老人福祉センターの管理運営状況（指定管理事業）

「絵手紙教室」「手芸サロン」など高齢者の教養の場及びレクリエーション活動の場を提供しました。

利用状況

年度 \ 区分	個人		一般		団体		公用		計
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
2021	617	617	1	2	85	747	7	257	1,623人
2022	925	925	0	0	183	1,493	7	134	2,552人
2023	913	913	1	4	202	2,167	1	5	3,089人

※ 個人：65歳以上 一般：65歳未満

(5) 貸店舗の設営管理（収益事業）

家賃収入の収益をボランティア活動や地域における福祉教育推進支援事業に活用しました。

(6) 赤い羽根共同募金会からの事業助成

社協で共同募金の事務局を担う中、2022年度に募集した赤い羽根共同募金の助成事業として、社協に対し、福祉活動メニュー事業、地区社協の助成事業（福祉を高める会を通じ地域へ還元）等へ充当し、地域

福祉活動の財源として有効に活用しました。

(一般助成金 6,076,313 円 地域福祉活動特別事業助成金 3,350,000 円)

(7) 車イス・レクリエーション機材・福祉教育体験学習用機材の貸出事業

介護保険認定外の在宅で介護を要する高齢者や身体に障がい等のある方への車イスの貸出を実施しました。また、サロン等の集いの場等でレクリエーション機材の貸出や小中学校等で実施される福祉教育体験学習用の機材の貸出も実施しました。

貸出状況

	件 数
車いす	180件
レクリエーション機材	119件
体験学習用機材	44件
DVD	12件

※ 情報公開等に関する運営状況

- (1) 文書の閲覧等の申請状況=1件
- (2) 苦情の申出状況=0件

※ 実習生の受け入れ

社会福祉援助技術現場実習

「社会福祉士」受験資格取得に対応し、教育機関から実習生を年間14名受け入れました。

・実習依頼教育機関=8機関(大学・専門学校) ・実習人数=14名

【別表 1】

理事会・評議員会・監査等開催状況

月 日	会議名	会 場	案 件	出席 人数
5月24日	監 査	すこやか センター	2022年度（令和4年度）の財産及び事業の執行について	2
6月 7日	理事会	すこやか センター	議第11号 2022年度（令和4年度）事業報告について 議第12号 2022年度（令和4年度）一般会計収支決算について 議第13号 福山市社会福祉協議会理事・監事候補者の選定について 議第14号 福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について 議第15号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について 議第16号 福山市社会福祉協議会（定時評議員会）の招集について 報第 1号 2022年度（令和4年度）職務執行状況の報告について	12
6月22日	評議員会	すこやか センター	議第 5号 2022年度（令和4年度）事業報告について 議第 6号 2022年度（令和4年度）一般会計収支決算について 議第 7号 福山市社会福祉協議会理事・監事候の選任について 報第 5号 2022年度（令和4年度）職務執行状況の報告について	17
6月22日	理事会	すこやか センター	議第17号 福山市社会福祉協議会会長、副会長及び常務理事の選定について	11
11月20日	監 査	すこやか センター	2023年度（令和5年度）の財産及び事業の執行について	2
12月11日	理事会	すこやか センター	議第18号 2023年度（令和5年度）一般会計資金収支補正予算（第1次）の同意について 議第19号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について 報第 2号 2023年度（令和5年度）職務執行状況の報告について	14
12月26日	評議員会	すこやか センター	議第 8号 2023年度（令和5年度）一般会計資金収支補正予算（第1次）の承認について 報第 6号 2023年度（令和5年度）職務執行状況の報告について	22

3月13日	理事会	すこやかセンター	<p>議第 1号 2023年度（令和5年度）一般会計資金収支補正予算（第2次）の同意について</p> <p>議第 2号 2024年度（令和6年度）事業計画について</p> <p>議第 3号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支予算について</p> <p>議第 4号 福山市社会福祉協議会定款の一部変更について</p> <p>議第 5号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について</p> <p>議第 6号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規程の一部改正について</p> <p>議第 7号 福山市社会福祉協議会訪問介護員等処遇改善一時金支給規程の廃止について</p> <p>議第 8号 福山市社会福祉協議会福祉基金規程の一部改正について</p> <p>議第 9号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について</p> <p>議第 10号 福山市社会福祉協議会評議員候補者の選定について</p> <p>議第 11号 福山市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について</p> <p>議第 12号 役員等賠償責任保険契約の締結について</p> <p>議第 13号 福山市社会福祉協議会評議員会の招集について</p>	15
3月28日	評議員会	すこやかセンター	<p>議第 1号 2023年度（令和5年度）一般会計資金収支補正予算（第2次）の承認について</p> <p>議第 2号 2024年度（令和6年度）事業計画について</p> <p>議第 3号 2024年度（令和6年度）一般会計資金収支予算について</p> <p>議第 4号 福山市社会福祉協議会定款の一部変更について</p> <p>報第 1号 福山市社会福祉協議会処務規程の一部改正について</p> <p>報第 2号 福山市社会福祉協議会事務局職員の給与に関する規程の一部改正について</p> <p>報第 3号 福山市社会福祉協議会訪問介護員等処遇改善一時金支給規程の廃止について</p> <p>報第 4号 福山市社会福祉協議会福祉基金規程の一部改正について</p> <p>報第 5号 福山市社会福祉協議会経理規程の一部改正について</p>	21

【別表2】

研修実施記録

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
4月 5日	福山市	新採用職員研修(1日目)(前期)	4	4	基本
6日	福山市	新採用職員研修(2日目)(前期)	4	4	基本
6日	福山市	OJT管理者研修	1	1	基本
6日	福山市	OJT指導者養成研修	1	1	基本
6日	福山市社協	登録調査員新任研修	1	1	基本
7日	福山市社協	新採用職員研修	8	8	基本
11日	福山市	新任(前期)(1日目)	4	4	基本
13日	福山市	新採用職員研修(3日目)(前期)	4	4	基本
19日	福山市	新任(前期)(2日目)	4	4	基本
27日	広島県	広島県認定調査員新規研修	1	1	基本
28日	福山市社協	第1回相談支援業務関係職員研修会	20	20	集合
5月 9日	福山市	管理者(課長職2年目)(1日目)	1	1	基本
10日	福山市	管理者(課長職2年目)(2日目)	1	1	基本
10日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	13	13	業務
12日	福山市社協	第2回相談支援業務関係職員研修会	13	13	集合
19日	福山市	監督職研修(新任)	2	2	基本
22日	福山市	管理者(課長職2年目)(1日目)	1	1	基本
23日	福山市	管理者(課長職2年目)(2日目)	1	1	基本
6月 12日	福山市	企画・説明力研修(5年目職員)(2日目)	1	1	基本
14日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	12	12	業務
19日	福山市	中堅 I 研修(3年目職員)【1日目】	1	1	基本
20日	福山市	中堅 I 研修(3年目職員)【2日目】	1	1	基本
7月 3日	福山市	監督者研修(1日目)	2	2	基本
4日	福山市	監督者研修(2日目)	2	2	基本
12日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	19	19	業務
28日	福山市社協	第3回相談支援業務関係職員研修会	11	11	集合
8月 8日	県社協	地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修	4	4	業務
10日	福山市	指定障がい福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1	業務
24日	福山市社協	人権問題職場事前研修(午前の部)	35	35	集合

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
24日	福山市社協	人権問題職場事前研修(午後の部)	30	30	集合
25日	県社協	生活福祉資金特例貸付フォローアップ相談支援研修	2	2	業務
29日	県社協	市町社協中堅職員研修	1	1	業務
31日	県社協	市町社協ボランティアセンター担当者会議及びボランティアコーディネーター研修	1	1	業務
31日	福山市社協	障がい者総合支援協議会ネットワーク会議・研修会	4	4	業務
9月 8日	県総合精神保健福祉センター	依存症対策支援者スキルアップ研修	1	1	業務
11日	県社協	かけはし・法人後見担当者研修	2	2	業務
13日	福山市社協	局内連携会議「Wing」	13	13	集合
15日	福山市社協	第4回 相談支援業務関係職員研修会	11	11	集合
25日	福山・府中地域精神障害者地域生活支援推進協議会	精神障がい者地域生活支援推進研修会「心のサポーター養成研修」	1	1	業務
28日	福山市社協	福山市社協新採用職員研修	4	4	基本
29日	県社協	地域共生社会実現のための地域の支え合いコーディネート機能強化研修	3	3	業務
10月 3日	福山市	新採用職員研修(後期)(1日目)	2	2	基本
3日	県社協	キャリア別社協職員研修(事務局長)・第2回ひろ推管理職部会	1	1	基本
3日	県障害者支援課	令和5年度指定障害福祉サービス事業者等集団指導研修	1	1	業務
4日	福山市	新採用職員研修(後期)(1日目)	2	2	基本
6日	福山市	新採用職員研修(後期)(2日目)	4	4	基本
10日	福山市	新採用職員研修(後期)(3日目)	2	2	基本
11日	福山市	新採用職員研修(後期)(3日目)	2	2	基本
11日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	11	11	業務
16日	県社協	かけはし・法人後見担当者研修	2	2	業務
23日	広島県	生活困窮者自立支援事業従事者研修	2	2	業務
23日	県社協	中途採用者のための福祉の基本を学ぶ研修	1	1	基本
24日	福山市	初任者研修(後期)～26日	4	4	基本
24日	福山市社協	相談支援業務関係職員研修会 ふくしの基礎講座1・2	5	5	集合
27日	県社協	社協経理研修	2	2	業務
30日	福山市社協	相談支援業務関係職員研修会 ふくしの基礎講座3・4	4	4	集合
11月 8日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	8	8	業務
10日	広島県	広島県認定調査員フォローアップ研修	6	6	業務
17日	福山市社協	第5回相談支援業務関係職員研修会	14	14	集合
20日	日本年金機構福山	年金委員研修会	1	1	業務

年月日	主催団体	研修名	参加人数	のべ人数	種別
21日	県社協	福祉職員キャリアパス研修 チームリーダー編	1	1	業務
29日	福山市	福山市要介護認定調査員研修	6	6	業務
30日	福山・府中地域保健対策協議会	うつ・自殺対策研修会	2	2	業務
12月 5日	県社協	支え合い活動リーダー等研修会	1	1	業務
11日	県社協	生活福祉資金貸付事業担当者・研修会議	2	2	業務
12日	福山市	福山市高齢者虐待対応現任者標準研修	1	1	業務
13日	福山市	福山市高齢者虐待対応現任者標準研修	1	1	業務
15日	広島県立総合精神保健福祉センター	家族講座/支援者スキルアップ研修「薬物依存症の回復に必要なこと」	1	1	業務
26日	県社協	かけはし・法人後見担当者研修	2	2	業務
1月 10日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	8	8	業務
12日	福山市社協	第6回相談援助業務関係職員研修会	9	9	集合
22日	広島県	広島県生活困窮者自立支援事業従事者研修会	1	1	業務
2月 1日	県社協	特例貸付フォローアップ相談支援研修②	2	2	業務
14日	福山市	管理監督者メンタルヘルス研修会	4	4	基本
14日	福山市社協	局内連携ケース検討会議「Wing」	9	9	業務
16日	福山市社協	第7回相談支援業務関係職員研修会(年金について)	10	10	集合
3月 22日	福山市社協	第8回相談援助業務関係職員研修会	9	9	集合
件数	77 件	延べ人数	389 人		

職場研修(OJT) 集合研修(web会議を含む)

集合研修 13回, 延べ184名

職場外研修(OFFJT) 基本研修, 特別研修, 業務(担当)研修

基本研修 30回, 延べ 71名

業務(担当)研修 34回, 延べ 134名

2023年度（令和5年度）一般会計収支決算書

<法人全体>

・ 法人単位資金収支計算書（第1号第1様式）	P 1
・ 法人単位事業活動計算書（第2号第1様式）	P 2
・ 法人単位貸借対照表（第3号第1様式）	P 3
・ 資金収支内訳表（第1号第2様式）	P 4
・ 事業活動内訳表（第2号第2様式）	P 5
・ 貸借対照表内訳表（第3号第2様式）	P 6
・ 各事業区分資金収支内訳表（第1号第3様式）	P 7～P 11
・ 各事業区分事業活動内訳表（第2号第3様式）	P 12～P 16
・ 各事業区分貸借対照表内訳表（第3号第3様式）	P 17～P 21
・ 計算書類に対する注記（別紙1）	P 22～P 25
・ 財産目録（別紙4）	（略）

<拠点区分>

(第1号第4様式) (第2号第4様式) (第3号第4様式) (注記 別紙2)

・ 法人運営事業拠点区分	P 29 ~ P 36
・ 退職積立事業拠点区分	P 37 ~ P 41
・ 福祉活動推進事業拠点区分	P 42 ~ P 48
・ 地区社協推進事業拠点区分	P 49 ~ P 56
・ ボランティアセンター運営事業拠点区分	P 57 ~ P 63
・ 社会貢献活動事業拠点区分	P 64 ~ P 69
・ 老人福祉センター運営事業拠点区分	P 70 ~ P 75
・ 障がい福祉サービス事業拠点区分	P 76 ~ P 83
・ 居宅介護支援等事業拠点区分	P 84 ~ P 90
・ 福祉資金貸付事業拠点区分	P 91 ~ P 97
・ 生活困窮者自立支援事業拠点区分	P 98 ~ P 104
・ 重層的支援体制整備事業拠点区分	P 105 ~ P 109
・ 障がい者支援センター事業拠点区分	P 110 ~ P 117
・ 福祉サービス利用援助事業拠点区分	P 118 ~ P 124
・ 権利擁護支援センター事業拠点区分	P 125 ~ P 131
・ すこやかセンター事業拠点区分	P 132 ~ P 136
・ 要介護認定調査事業拠点区分	P 137 ~ P 143
・ 不動産貸付事業拠点区分	P 144 ~ P 148
・ 監査報告書	P 149

法人単位資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	10,435,000	5,605,000	4,830,000	
	寄附金収入	27,175,000	27,666,154	△491,154	
	経常経費補助金収入	117,193,000	116,769,369	423,631	
	受託金収入	364,009,000	345,074,964	18,934,036	
	貸付事業収入	3,010,000	3,107,000	△97,000	
	事業収入	15,060,000	17,085,212	△2,025,212	
	負担金収入	2,371,000	2,370,760	240	
	介護保険事業収入	60,944,000	56,019,452	4,924,548	
	障がい福祉サービス等事業収入	23,592,000	25,028,871	△1,436,871	
	基金受取利息配当金収入	415,000	232,573	182,427	
	受取利息配当金収入	84,000	78,861	5,139	
	その他の収入	456,000	1,227,430	△771,430	
	事業活動収入計(1)		624,744,000	600,265,646	24,478,354
	事業活動による支出	人件費支出	488,424,000	462,596,590	25,827,410
事業費支出		35,659,000	29,454,362	6,204,638	
事務費支出		107,682,000	90,874,538	16,807,462	
貸付事業支出		3,010,000	3,310,000	△300,000	
助成金支出		51,718,000	41,768,924	9,949,076	
負担金支出		2,122,000	2,139,940	△17,940	
その他の支出		109,000	108,140	860	
事業活動支出計(2)		688,724,000	630,252,494	58,471,506	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△63,980,000	△29,986,848	△33,993,152	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出	固定資産取得支出	1,235,000	774,400	460,600
施設整備等支出計(5)		1,235,000	774,400	460,600	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,235,000	△774,400	△460,600	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	37,804,000	14,131,708	23,672,292	
	その他の活動による収入	631,000	713,542	△82,542	
	その他の活動収入計(7)		38,435,000	14,845,250	23,589,750
	支出	基金積立資産支出	40,000	0	40,000
積立資産支出		1,170,000	1,148,307	21,693	
その他の活動による支出		19,672,000	17,576,030	2,095,970	
その他の活動支出計(8)		20,882,000	18,724,337	2,157,663	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,553,000	△3,879,087	21,432,087	
予備費支出(10)		1,000,000	—	1,000,000	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△48,662,000	△34,640,335	△14,021,665	
前期末支払資金残高(12)		102,490,000	105,388,876	△2,898,876	
当期末支払資金残高(11)+(12)		53,828,000	70,748,541	△16,920,541	

法人単位事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	5,605,000	5,973,500	△368,500
		寄附金収益	27,666,154	19,759,136	7,907,018
		経常経費補助金収益	116,769,369	111,610,709	5,158,660
		受託金収益	345,074,964	269,730,114	75,344,850
		事業収益	17,085,212	16,656,356	428,856
	益	負担金収益	2,370,760	2,363,560	7,200
		介護保険事業収益	56,019,452	86,124,098	△30,104,646
		障がい福祉サービス等事業収益	25,028,871	39,394,302	△14,365,431
		その他の収益	0	5,676,820	△5,676,820
		サービス活動収益計(1)	595,619,782	557,288,595	38,331,187
	費用	人件費	479,542,660	482,614,048	△3,071,388
		事業費	29,454,362	55,394,991	△25,940,629
		事務費	90,874,538	18,999,773	71,874,765
助成金費用		41,768,924	36,529,272	5,239,652	
負担金費用		2,139,940	2,121,790	18,150	
減価償却費		2,182,756	1,819,785	362,971	
その他の費用		108,140	0	108,140	
サービス活動費用計(2)		646,071,320	597,479,659	48,591,661	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△50,451,538	△40,191,064	△10,260,474		
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	232,573	356,189	△123,616
		受取利息配当金収益	78,861	124,296	△45,435
		その他のサービス活動外収益	1,227,430	824,382	403,048
	サービス活動外収益計(4)	1,538,864	1,304,867	233,997	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,538,864	1,304,867	233,997		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△48,912,674	△38,886,197	△10,026,477		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1,904,500	0	1,904,500
		特別収益計(8)	1,904,500	0	1,904,500
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,904,500	0	1,904,500		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△47,008,174	△38,886,197	△8,121,977		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	158,935,909	157,150,689	1,785,220	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	111,927,735	118,264,492	△6,336,757	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	14,131,708	42,467,158	△28,335,450	
	その他の積立金積立額(17)	1,148,307	1,795,741	△647,434	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	124,911,136	158,935,909	△34,024,773	

法人単位貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	123,004,997	159,096,678	△36,091,681	△1,451,346	
現金預金	72,679,911	87,276,724	△14,596,813	16,757,932	
事業未収金	48,848,606	48,524,048	324,558	△21,733,090	
未収金	406,642	20,937,490	△20,530,848	△520	
立替金	0	1,250	△1,250	3,523,032	
前払費用	1,069,838	2,357,166	△1,287,328	1,300	
固定資産	1,120,152,648	1,115,490,835	4,661,813	17,029,652	
基本財産	32,000,000	32,000,000	0	16,946,070	
定期預金	2,000,000	32,000,000	△30,000,000	0	
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0	
その他の固定資産	1,088,152,648	1,083,490,835	4,661,813	83,582	
土地	18,250,000	18,250,000	0	15,578,306	
建物	2,776,554	3,028,968	△252,414	0	
建物付属設備	984,031	1,093,447	△109,416	0	
車輜運搬具	1,575,028	28	1,575,000	0	
器具及び備品	5,179,286	5,819,312	△640,026	0	
権利	244,000	244,000	0	0	
ソフトウェア	141,169	218,169	△77,000	0	
退職手当積立基金預け金	270,354,650	253,408,580	16,946,070	0	
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287	0	0	
MOA福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600	0	0	
ポランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0	0	
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	0	
かななべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0	0	
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	0	
その他の積立金	128,356,105	141,339,506	△12,983,401	0	
介護保険等事業積立金	32,000,000	32,000,000	0	0	
財政調整積立金	26,540,357	40,142,065	△13,601,708	0	
固定資産等償却積立金	47,679,748	46,531,441	1,148,307	0	
ふる里福祉事業積立金	22,136,000	22,666,000	△530,000	0	
介護保険等事業積立資産	32,000,000	32,000,000	0	0	
固定資産等償却積立資産	47,679,748	46,531,441	1,148,307	0	
財政調整積立資産	26,540,357	40,142,065	△13,601,708	0	
福山市生活福祉資金貸付金	7,960,800	7,757,800	203,000	0	
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000	0	0	
資産の部合計	1,243,157,645	1,274,587,513	△31,429,868	△31,429,868	
純資産の部	336,906,379	321,328,073	15,578,306	0	
負債の部合計	906,251,266	953,259,440	△47,008,174	0	
負債及び純資産の部合計	1,243,157,645	1,274,587,513	△31,429,868	△31,429,868	

脚注

- 減価償却費の累計額 55,936,513円
- 徴収不能引当金の額 0円

資金収支内訳表

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収入	会費収入	5,605,000	0	0	5,605,000	0	5,605,000	
	寄附金収入	27,666,154	0	0	27,666,154	0	27,666,154	
	経常経費補助金収入	116,769,369	0	0	116,769,369	0	116,769,369	
	受託金収入	300,523,964	44,551,000	0	345,074,964	0	345,074,964	
	貸付事業収入	3,107,000	0	0	3,107,000	0	3,107,000	
	事業収入	4,658,509	10,025,203	2,401,500	17,085,212	0	17,085,212	
	負担金収入	2,370,760	0	0	2,370,760	0	2,370,760	
	介護保険事業収入	20,382,972	35,636,480	0	56,019,452	0	56,019,452	
	障がい福祉サービス等事業収入	25,028,871	0	0	25,028,871	0	25,028,871	
	基金受取利息配当金収入	232,573	0	0	232,573	0	232,573	
	受取利息配当金収入	78,663	0	198	78,861	0	78,861	
	その他の収入	1,227,430	0	0	1,227,430	0	1,227,430	
	事業活動収入計(1)		507,651,265	90,212,683	2,401,698	600,265,646	0	600,265,646
	事業活動による支出	人件費支出	397,978,386	64,618,204	0	462,596,590	0	462,596,590
事業費支出		27,557,016	1,897,346	0	29,454,362	0	29,454,362	
事務費支出		78,855,461	11,404,877	614,200	90,874,538	0	90,874,538	
貸付事業支出		3,310,000	0	0	3,310,000	0	3,310,000	
助成金支出		41,768,924	0	0	41,768,924	0	41,768,924	
負担金支出		2,139,940	0	0	2,139,940	0	2,139,940	
その他の支出		108,140	0	0	108,140	0	108,140	
事業活動支出計(2)		551,717,867	77,920,427	614,200	630,252,494	0	630,252,494	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△44,066,602	12,292,256	1,787,498	△29,986,848	0	△29,986,848	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	774,400	0	0	774,400	0	774,400	
	施設整備等支出計(5)	774,400	0	0	774,400	0	774,400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△774,400	0	0	△774,400	0	△774,400
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	14,131,708	0	0	14,131,708	0	14,131,708	
	事業区分間繰入金収入	3,226,148	10,334,923	0	13,561,071	△13,561,071	0	
	その他の活動による収入	713,542	0	0	713,542	0	713,542	
	その他の活動収入計(7)		18,071,398	10,334,923	0	28,406,321	△13,561,071	14,845,250
	その他の活動による支出	積立資産支出	673,523	112,954	361,830	1,148,307	0	1,148,307
		事業区分間繰入金支出	10,334,923	1,800,480	1,425,668	13,561,071	△13,561,071	0
		その他の活動による支出	17,576,030	0	0	17,576,030	0	17,576,030
その他の活動支出計(8)		28,584,476	1,913,434	1,787,498	32,285,408	△13,561,071	18,724,337	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,513,078	8,421,489	△1,787,498	△3,879,087	0	△3,879,087	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△55,354,080	20,713,745	0	△34,640,335	0	△34,640,335	
前期末支払資金残高(11)		88,141,798	17,247,078	0	105,388,876	0	105,388,876	
当期末支払資金残高(10)+(11)		32,787,718	37,960,823	0	70,748,541	0	70,748,541	

事業活動内訳表

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	5,605,000	0	0	5,605,000	0	5,605,000
	寄附金収益	27,666,154	0	0	27,666,154	0	27,666,154
	経常経費補助金収益	116,769,369	0	0	116,769,369	0	116,769,369
	受託金収益	300,523,964	44,551,000	0	345,074,964	0	345,074,964
	事業収益	4,658,509	10,025,203	2,401,500	17,085,212	0	17,085,212
	負担金収益	2,370,760	0	0	2,370,760	0	2,370,760
	介護保険事業収益	20,382,972	35,636,480	0	56,019,452	0	56,019,452
	障がい福祉サービス等事業収益	25,028,871	0	0	25,028,871	0	25,028,871
	サービス活動収益計(1)	503,005,599	90,212,683	2,401,500	595,619,782	0	595,619,782
	人件費	414,924,456	64,618,204	0	479,542,660	0	479,542,660
	事業費	27,557,016	1,897,346	0	29,454,362	0	29,454,362
事務費	78,855,461	11,404,877	614,200	90,874,538	0	90,874,538	
助成金費用	41,768,924	0	0	41,768,924	0	41,768,924	
負担金費用	2,139,940	0	0	2,139,940	0	2,139,940	
減価償却費	1,736,069	84,857	361,830	2,182,756	0	2,182,756	
その他の費用	108,140	0	0	108,140	0	108,140	
サービス活動費用計(2)	567,090,006	78,005,284	976,030	646,071,320	0	646,071,320	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△64,084,407	12,207,399	1,425,470	△50,451,538	0	△50,451,538	
サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	232,573	0	0	232,573	0	232,573
	受取利息配当金収益	78,663	0	198	78,861	0	78,861
	その他のサービス活動外収益	1,227,430	0	0	1,227,430	0	1,227,430
	サービス活動外収益計(4)	1,538,666	0	198	1,538,864	0	1,538,864
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,538,666	0	198	1,538,864	0	1,538,864	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△62,545,741	12,207,399	1,425,668	△48,912,674	0	△48,912,674	
特別増減の部	固定資産受贈額	1,904,500	0	0	1,904,500	0	1,904,500
	事業区分間繰入金収益	3,226,148	10,334,923	0	13,561,071	△13,561,071	0
	特別収益計(8)	5,130,648	10,334,923	0	15,465,571	△13,561,071	1,904,500
	事業区分間繰入金費用	10,334,923	1,800,480	1,425,668	13,561,071	△13,561,071	0
	特別費用計(9)	10,334,923	1,800,480	1,425,668	13,561,071	△13,561,071	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,204,275	8,534,443	△1,425,668	1,904,500	0	1,904,500	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△67,750,016	20,741,842	0	△47,008,174	0	△47,008,174	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	136,811,350	18,002,145	4,122,414	158,935,909	0	158,935,909
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,061,334	38,743,987	4,122,414	111,927,735	0	111,927,735
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	14,131,708	0	0	14,131,708	0	14,131,708
	その他の積立金積立額(17)	673,523	112,954	361,830	1,148,307	0	1,148,307
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	82,519,519	38,631,033	3,760,584	124,911,136	0	124,911,136

貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	118732374	40612496	620973	159965843	△36960846	123004997
現金預金	72058938	0	620973	72679911	0	72679911
事業未収金	44548046	4300560	0	48848606	0	48848606
未収金	406642	0	0	406642	0	406642
前払費用	655838	414000	0	1069838	0	1069838
事業区分間貸付金	1062910	35897936	0	36960846	△36960846	0
固定資産	1106256498	783164	13112986	1120152648	0	1120152648
基本財産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
定期預金	2000000	0	0	2000000	0	2000000
投資有価証券	30000000	0	0	30000000	0	30000000
その他の固定資産	1074256498	783164	13112986	1088152648	0	1088152648
土地	18250000	0	0	18250000	0	18250000
建物	1	0	2776553	2776554	0	2776554
建物付属設備	0	0	984031	984031	0	984031
車輛運搬具	1575028	0	0	1575028	0	1575028
器具及び備品	4509076	670210	0	5179286	0	5179286
権利	244000	0	0	244000	0	244000
ソフトウェア	141169	0	0	141169	0	141169
退職手当積立基金預け金	270354650	0	0	270354650	0	270354650
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	368468287	0	368468287
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	0	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	22136000	0	0	22136000	0	22136000
介護保険等事業積立資産	32000000	0	0	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	38214392	112954	9352402	47679748	0	47679748
財政調整積立資産	26540357	0	0	26540357	0	26540357
福山市生活福祉資金貸付金	7960800	0	0	7960800	0	7960800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	0	2247000	0	2247000
資産の部合計	1224988872	41395660	13733959	1280118491	△36960846	1243157645
流動負債	85944656	2651673	620973	89217302	△36960846	52256456
事業未払金	25634802	648529	55000	26338331	0	26338331
未払費用	17901838	1306207	0	19208045	0	19208045
職員預り金	6498780	0	0	6498780	0	6498780
前受金	11300	0	200000	211300	0	211300
事業区分間借入金	35897936	696937	365973	36960846	△36960846	0
固定負債	284649923	0	0	284649923	0	284649923
退職給付引当金	270354650	0	0	270354650	0	270354650
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	0	9000000	0	9000000
長期預り金	295273	0	0	295273	0	295273
負債の部合計	370594579	2651673	620973	373867225	△36960846	336906379
基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
第1号基本金	2900000	0	0	2900000	0	2900000
基金	650084025	0	0	650084025	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	368468287	0	368468287
MOA福祉基金	12916600	0	0	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	0	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	0	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金	9612738	0	0	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	0	100000000	0	100000000
その他の積立金	118890749	112954	9352402	128356105	0	128356105
介護保険等事業積立金	32000000	0	0	32000000	0	32000000
財政調整積立金	26540357	0	0	26540357	0	26540357
固定資産等償却積立金	38214392	112954	9352402	47679748	0	47679748
ふる里福祉事業積立金	22136000	0	0	22136000	0	22136000
次期繰越活動増減差額	82519519	38631033	3760584	124911136	0	124911136
次期繰越活動増減差額	82519519	38631033	3760584	124911136	0	124911136
（うち当期活動増減差額）	△67750016	20741842	0	△47008174	0	△47008174
純資産の部合計	854394293	38743987	13112986	906251266	0	906251266
負債及び純資産の部合計	1224988872	41395660	13733959	1280118491	△36960846	1243157645

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業	
事業活動による収入	会費収入	5,605,000	0	0	0	0	0	0	
	寄附金収入	15,811,168	0	1,880,837	8,238,780	1,735,369	0	0	
	経常経費補助金収入	98,000,000	0	1,154,000	10,383,945	2,351,970	1,500,000	0	
	受託金収入	0	0	0	36,483,344	5,749,320	0	16,435,000	
	貸付事業収入	0	0	0	0	0	0	0	
	事業収入	92,450	0	1,136,000	0	32,609	0	0	
	負担金収入	920,000	1,250,760	200,000	0	0	0	0	
	介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0	
	障がい福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0	
	基金受取利息配当金収入	2,583	0	195	149,576	50,181	30,038	0	
	受取利息配当金収入	46,025	0	59	17,733	0	0	0	
	その他の収入	1,211,830	0	9,000	6,600	0	0	0	
	事業活動収入計(1)		121,689,056	1,250,760	4,380,091	55,279,978	9,919,449	1,530,038	16,435,000
	事業活動による支出	人件費支出	102,766,492	521,820	0	24,761,107	1,350,684	0	8,299,770
事業費支出		1,516,184	0	8,206,327	1,021,932	4,922,268	1,170,560	4,197,943	
事務費支出		12,561,910	0	1,628,469	1,742,489	3,320,919	429,196	1,063,533	
貸付事業支出		0	0	0	0	0	0	0	
助成金支出		0	0	3,828,090	33,833,882	1,426,602	0	0	
負担金支出		2,139,940	0	0	0	0	0	0	
その他の支出		0	108,140	0	0	0	0	0	
事業活動支出計(2)		118,984,526	629,960	13,662,886	61,359,410	11,020,473	1,599,756	13,561,246	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,704,530	620,800	△9,282,795	△6,079,432	△1,101,024	△69,718	2,873,754	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	617,100	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	617,100	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△617,100	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	13,601,708	0	0	530,000	0	0	0	
	事業区分間繰入金収入	0	1,800,480	0	1,425,668	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	26	14,524,790	3,863,928	4,861,381	1,499,595	0	0	
	その他の活動による収入	0	629,960	0	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	13,601,734	16,955,230	3,863,928	6,817,049	1,499,595	0	0	
その他の活動による支出	積立資産支出	51,970	0	0	20,591	398,571	38,900	0	
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	15,637,194	0	0	1,024,080	0	0	0	
	その他の活動による支出	0	17,576,030	0	0	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	15,689,164	17,576,030	0	1,044,671	398,571	38,900	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,087,430	△620,800	3,863,928	5,772,378	1,101,024	△38,900	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	△5,418,867	△307,054	0	△108,618	2,873,754	
前期末支払資金残高(11)		0	0	5,479,599	7,976,161	0	121,571	15,321,991	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	60,732	7,669,107	0	12,953	18,195,745	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業
事業活動による収入	会費収入	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	350,000	140,000	0	2,839,454	0	50,000	0
	受託金収入	0	0	51,849,247	55,081,973	16,516,449	104,506,180	13,902,451
	貸付事業収入	0	0	3,107,000	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	29,950	0	0	3,367,500
	負担金収入	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業収入	0	20,382,972	0	0	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収入	25,028,871	0	0	0	0	0	0
	基金受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	14,809	37	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	25,378,871	20,537,781	54,956,284	57,951,377	16,516,449	104,556,180	17,269,951
	事業活動による支出	人件費支出	40,330,731	39,676,328	40,853,708	48,301,205	12,980,772	62,523,878
事業費支出		307,259	1,547,282	1,340,015	820,889	502,024	1,717,535	286,798
事務費支出		1,040,446	3,417,184	5,279,784	7,081,701	2,018,453	38,097,987	1,173,390
貸付事業支出		0	0	3,310,000	0	0	0	0
助成金支出		0	0	2,170,350	510,000	0	0	0
負担金支出		0	0	0	0	0	0	0
その他の支出		0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)		41,678,436	44,640,794	52,953,857	56,713,795	15,501,249	102,339,400	17,072,079
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,299,565	△24,103,013	2,002,427	1,237,582	1,015,200	2,216,780	197,872	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	157,300
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	157,300
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	△157,300	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	3,719,752	0	0	62,498	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	83,582
	その他の活動収入計(7)	3,719,752	0	0	62,498	0	0	83,582
その他の活動による支出	積立資産支出	144,119	0	0	0	0	0	19,372
	事業区分間繰入金支出	0	10,334,923	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	984,960	3,805,180	2,205,416	1,300,080	1,015,200	2,216,780	343,080
	その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動支出計(8)	1,129,079	14,140,103	2,205,416	1,300,080	1,015,200	2,216,780	362,452
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,590,673	△14,140,103	△2,205,416	△1,237,582	△1,015,200	△2,216,780	△278,870	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△13,708,892	△38,243,116	△202,989	0	0	0	△238,298	
前期末支払資金残高(11)	13,708,892	38,243,116	4,196,926	0	0	0	3,093,542	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	3,993,937	0	0	0	2,855,244	

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収入	会費収入	5,605,000	0	5,605,000	
	寄附金収入	27,666,154	0	27,666,154	
	経常経費補助金収入	116,769,369	0	116,769,369	
	受託金収入	300,523,964	0	300,523,964	
	貸付事業収入	3,107,000	0	3,107,000	
	事業収入	4,658,509	0	4,658,509	
	負担金収入	2,370,760	0	2,370,760	
	介護保険事業収入	20,382,972	0	20,382,972	
	障がい福祉サービス等事業収入	25,028,871	0	25,028,871	
	基金受取利息配当金収入	232,573	0	232,573	
	受取利息配当金収入	78,663	0	78,663	
	その他の収入	1,227,430	0	1,227,430	
	事業活動収入計(1)	507,651,265	0	507,651,265	
	事業活動による支出	人件費支出	397,978,386	0	397,978,386
事業費支出		27,557,016	0	27,557,016	
事務費支出		78,855,461	0	78,855,461	
貸付事業支出		3,310,000	0	3,310,000	
助成金支出		41,768,924	0	41,768,924	
負担金支出		2,139,940	0	2,139,940	
その他の支出		108,140	0	108,140	
事業活動支出計(2)		551,717,867	0	551,717,867	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△44,066,602	0	△44,066,602		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	774,400	0	774,400
		施設整備等支出計(5)	774,400	0	774,400
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△774,400	0	△774,400		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	14,131,708	0	14,131,708	
	事業区分間繰入金収入	3,226,148	0	3,226,148	
	拠点区分間繰入金収入	28,531,970	△28,531,970	0	
	その他の活動による収入	713,542	0	713,542	
	その他の活動収入計(7)	46,603,368	△28,531,970	18,071,398	
	その他の活動による支出	積立資産支出	673,523	0	673,523
事業区分間繰入金支出		10,334,923	0	10,334,923	
拠点区分間繰入金支出		28,531,970	△28,531,970	0	
その他の活動による支出		17,576,030	0	17,576,030	
その他の活動支出計(8)		57,116,446	△28,531,970	28,584,476	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,513,078	0	△10,513,078	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△55,354,080	0	△55,354,080		
前期末支払資金残高(11)	88,141,798	0	88,141,798		
当期末支払資金残高(10)+(11)	32,787,718	0	32,787,718		

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	受託金収入	34,255,000	10,296,000	0	44,551,000	0	44,551,000
	事業収入	10,025,203	0	0	10,025,203	0	10,025,203
	介護保険事業収入	0	0	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
	事業活動収入計(1)	44,280,203	10,296,000	35,636,480	90,212,683	0	90,212,683
	支	人件費支出	28,934,109	8,804,759	26,879,336	64,618,204	0
事業活動による支出	事業費支出	1,686,338	0	211,008	1,897,346	0	1,897,346
	事務費支出	7,316,942	982,321	3,105,614	11,404,877	0	11,404,877
	事業活動支出計(2)	37,937,389	9,787,080	30,195,958	77,920,427	0	77,920,427
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,342,814	508,920	5,440,522	12,292,256	0	12,292,256
	施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	0	0	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
	その他の活動収入計(7)	0	0	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
その他の活動による支出	積立資産支出	112,954	0	0	112,954	0	112,954
	事業区分間繰入金支出	1,291,560	508,920	0	1,800,480	0	1,800,480
	その他の活動支出計(8)	1,404,514	508,920	0	1,913,434	0	1,913,434
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,404,514	△508,920	10,334,923	8,421,489	0	8,421,489	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	4,938,300	0	15,775,445	20,713,745	0	20,713,745	
前期末支払資金残高(11)	15,914,738	0	1,332,340	17,247,078	0	17,247,078	
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,853,038	0	17,107,785	37,960,823	0	37,960,823	

収益事業事業区分資金収支内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	受取利息配当金収入	198	198	0	198
	事業活動収入計(1)	2,401,698	2,401,698	0	2,401,698
	支出				
事務費支出	614,200	614,200	0	614,200	
事業活動支出計(2)	614,200	614,200	0	614,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,787,498	1,787,498	0	1,787,498	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	事業区分間繰入金支出	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
その他の活動支出計(8)	1,787,498	1,787,498	0	1,787,498	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,787,498	△1,787,498	0	△1,787,498	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
サービス活動増減の部	収							
	益							
	会費収益	5,605,000	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	15,811,168	0	1,880,837	8,238,780	1,735,369	0	0
	経常経費補助金収益	98,000,000	0	1,154,000	10,383,945	2,351,970	1,500,000	0
	受託金収益	0	0	0	36,483,344	5,749,320	0	16,435,000
	事業収益	92,450	0	1,136,000	0	32,609	0	0
	負担金収益	920,000	1,250,760	200,000	0	0	0	0
	介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	120,428,618	1,250,760	4,370,837	55,106,069	9,869,268	1,500,000	16,435,000	
サービス活動増減の部	費							
	用							
	人件費	102,766,492	17,467,890	0	24,761,107	1,350,684	0	8,299,770
	事業費	1,516,184	0	8,206,327	1,021,932	4,922,268	1,170,560	4,197,943
	事務費	12,561,910	0	1,628,469	1,742,489	3,320,919	429,196	1,063,533
	助成金費用	0	0	3,828,090	33,833,882	1,426,602	0	0
	負担金費用	2,139,940	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	154,109	0	0	93,624	561,077	38,900	57,088
	その他の費用	0	108,140	0	0	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	119,138,635	17,576,030	13,662,886	61,453,034	11,581,550	1,638,656	13,618,334
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,289,983	△16,325,270	△9,292,049	△6,346,965	△1,712,282	△138,656	2,816,666	
サービス活動外増減の部	収							
	益							
	基金受取利息配当金収益	2,583	0	195	149,576	50,181	30,038	0
	受取利息配当金収益	46,025	0	59	17,733	0	0	0
その他のサービス活動外収益	1,211,830	0	9,000	6,600	0	0	0	
サービス活動外収益計(4)	1,260,438	0	9,254	173,909	50,181	30,038	0	
サービス活動外増減の部	費							
	用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,260,438	0	9,254	173,909	50,181	30,038	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,550,421	△16,325,270	△9,282,795	△6,173,056	△1,662,101	△108,618	2,816,666	
特別増減の部	収							
	益							
	固定資産受贈額	104,500	0	0	0	1,800,000	0	0
	事業区分間繰入金収益	0	1,800,480	0	1,425,668	0	0	0
	拠点区分間繰入金収益	26	14,524,790	3,863,928	4,861,381	1,604,095	0	0
	特別収益計(8)	104,526	16,325,270	3,863,928	6,287,049	3,404,095	0	0
特別増減の部	費							
	用							
	事業区分間繰入金費用	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金費用	15,741,694	0	0	1,024,080	0	0	0	
特別費用計(9)	15,741,694	0	0	1,024,080	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,637,168	16,325,270	3,863,928	5,262,969	3,404,095	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,086,747	0	△5,418,867	△910,087	1,741,994	△108,618	2,816,666	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	47,929,565	0	5,479,600	8,069,788	1,502,152	235,030	15,413,642
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,842,818	0	60,733	7,159,701	3,244,146	126,412	18,230,308
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	13,601,708	0	0	530,000	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	51,970	0	0	20,591	398,571	38,900	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	48,392,556	0	60,733	7,669,110	2,845,575	87,512	18,230,308

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困難者自立支援事業	重層的支援体制整備事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	0	0	0	0	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0
	経常経費補助金収益	350,000	140,000	0	2,839,454	0	50,000	0
	受託金収益	0	0	51,849,247	55,081,973	16,516,449	104,506,180	13,902,451
	事業収益	0	0	0	29,950	0	0	3,367,500
	負担金収益	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業収益	0	20,382,972	0	0	0	0	0
	障がい福祉サービス等事業収益	25,028,871	0	0	0	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	25,378,871	20,522,972	51,849,247	57,951,377	16,516,449	104,556,180	17,269,951
費用								
人件費	40,330,731	39,676,328	40,853,708	48,301,205	12,980,772	62,523,878	15,611,891	
事業費	307,259	1,547,282	1,340,015	820,889	502,024	1,717,535	286,798	
事務費	1,040,446	3,417,184	5,279,784	7,081,701	2,018,453	38,097,987	1,173,390	
助成金費用	0	0	2,170,350	510,000	0	0	0	
負担金費用	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	86,790	0	197,956	87,900	0	351,194	107,431	
その他の費用	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	41,765,226	44,640,794	49,841,813	56,801,695	15,501,249	102,690,594	17,179,510	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,386,355	△24,117,822	2,007,434	1,149,682	1,015,200	1,865,586	90,441	
収益								
基金受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	0	0	
受取利息配当金収益	0	14,809	37	0	0	0	0	
その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外収益計(4)	0	14,809	37	0	0	0	0	
費用								
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	14,809	37	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,386,355	△24,103,013	2,007,471	1,149,682	1,015,200	1,865,586	90,441	
特別増減の部								
収益								
固定資産受贈額	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分間繰入金収益	0	0	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金収益	3,719,752	0	0	62,498	0	0	0	
特別収益計(8)	3,719,752	0	0	62,498	0	0	0	
費用								
事業区分間繰入金費用	0	10,334,923	0	0	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	984,960	3,805,180	2,205,416	1,300,080	1,015,200	2,216,780	343,080	
特別費用計(9)	984,960	14,140,103	2,205,416	1,300,080	1,015,200	2,216,780	343,080	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,734,792	△14,140,103	△2,205,416	△1,237,582	△1,015,200	△2,216,780	△343,080	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,651,563	△38,243,116	△197,945	△87,900	0	△351,194	△252,639	
繰越								
前期繰越活動増減差額(12)	13,928,932	38,243,136	743,088	376,176	0	1,543,462	3,346,779	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	277,369	20	545,143	288,276	0	1,192,268	3,094,140	
活動増減差額の部								
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	144,119	0	0	0	0	0	19,372	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	133,250	20	545,143	288,276	0	1,192,268	3,074,768	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,605,000	0	5,605,000
	寄附金収益	27,666,154	0	27,666,154
	経常経費補助金収益	116,769,369	0	116,769,369
	受託金収益	300,523,964	0	300,523,964
	事業収益	4,658,509	0	4,658,509
	負担金収益	2,370,760	0	2,370,760
	介護保険事業収益	20,382,972	0	20,382,972
	障がい福祉サービス等事業収益	25,028,871	0	25,028,871
	サービス活動収益計(1)	503,005,599	0	503,005,599
	費用			
	人件費	414,924,456	0	414,924,456
	事業費	27,557,016	0	27,557,016
事務費	78,855,461	0	78,855,461	
助成金費用	41,768,924	0	41,768,924	
負担金費用	2,139,940	0	2,139,940	
減価償却費	1,736,069	0	1,736,069	
その他の費用	108,140	0	108,140	
サービス活動費用計(2)	567,090,006	0	567,090,006	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△64,084,407	0	△64,084,407	
サービス活動外増減の部	収益			
	基金受取利息配当金収益	232,573	0	232,573
	受取利息配当金収益	78,663	0	78,663
	その他のサービス活動外収益	1,227,430	0	1,227,430
サービス活動外収益計(4)	1,538,666	0	1,538,666	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,538,666	0	1,538,666	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△62,545,741	0	△62,545,741	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,904,500	0	1,904,500
	事業区分間繰入金収益	3,226,148	0	3,226,148
	拠点区分間繰入金収益	28,636,470	△28,636,470	0
	特別収益計(8)	33,767,118	△28,636,470	5,130,648
	費用			
	事業区分間繰入金費用	10,334,923	0	10,334,923
	拠点区分間繰入金費用	28,636,470	△28,636,470	0
	特別費用計(9)	38,971,393	△28,636,470	10,334,923
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,204,275	0	△5,204,275
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△67,750,016	0	△67,750,016	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	136,811,350	0	136,811,350
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	69,061,334	0	69,061,334
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	14,131,708	0	14,131,708
	その他の積立金積立額(17)	673,523	0	673,523
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	82,519,519	0	82,519,519

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス 増減の部	受託金収益	34,255,000	10,296,000	0	44,551,000	0	44,551,000
	事業収益	10,025,203	0	0	10,025,203	0	10,025,203
	介護保険事業収益	0	0	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
	サービス活動収益計(1)	44,280,203	10,296,000	35,636,480	90,212,683	0	90,212,683
活動増減の部	人件費	28,934,109	8,804,759	26,879,336	64,618,204	0	64,618,204
	事業費	1,686,338	0	211,008	1,897,346	0	1,897,346
	事務費	7,316,942	982,321	3,105,614	11,404,877	0	11,404,877
	減価償却費	84,857	0	0	84,857	0	84,857
	サービス活動費用計(2)	38,022,246	9,787,080	30,195,958	78,005,284	0	78,005,284
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,257,957	508,920	5,440,522	12,207,399	0	12,207,399
サービス 活動外 増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,257,957	508,920	5,440,522	12,207,399	0	12,207,399
特別 増減の部	事業区分間繰入金収益	0	0	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
	特別収益計(8)	0	0	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
	事業区分間繰入金費用	1,291,560	508,920	0	1,800,480	0	1,800,480
	特別費用計(9)	1,291,560	508,920	0	1,800,480	0	1,800,480
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,291,560	△508,920	10,334,923	8,534,443	0	8,534,443
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,966,397	0	15,775,445	20,741,842	0	20,741,842
繰越 活動 増減 差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,669,805	0	1,332,340	18,002,145	0	18,002,145
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,636,202	0	17,107,785	38,743,987	0	38,743,987
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	112,954	0	0	112,954	0	112,954
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,523,248	0	17,107,785	38,631,033	0	38,631,033

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用				
	事務費	614,200	614,200	0	614,200
減価償却費	361,830	361,830	0	361,830	
	サービス活動費用計(2)	976,030	976,030	0	976,030
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,425,470	1,425,470	0	1,425,470
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	198	198	0	198
	サービス活動外収益計(4)	198	198	0	198
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	198	198	0	198
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	0
	費用				
	事業区分間繰入金費用	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
	特別費用計(9)	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,425,668	△1,425,668	0	△1,425,668
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,122,414	4,122,414	0	4,122,414
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,122,414	4,122,414	0	4,122,414
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	361,830	361,830	0	361,830
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,760,584	3,760,584	0

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	退職積立事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業	社会貢献活動事業	老人福祉センター運営事業
流動資産	102874810	4414950	5008413	20269262	3367085	823353	19260642
現金預金	63490688	0	4574313	0	0	0	0
事業未収金	54300	0	0	12002610	2874660	0	0
未収金	47054	312690	0	46898	0	0	0
前払費用	328678	0	0	0	0	0	0
事業区分間貸付金	1062910	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	37891180	4102260	434100	8219754	492425	823353	19260642
固定資産	468299191	270354650	9750738	72427583	225306224	194500	34563
基本財産	32000000	0	0	0	0	0	0
定期預金	2000000	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	30000000	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	436299191	270354650	9750738	72427583	225306224	194500	34563
土地	18250000	0	0	0	0	0	0
建物	1	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	4	0	0	0	1575005	0	0
器具及び備品	798551	0	1	2	1270570	74559	34563
権利	244000	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	1	0	0	0
退職手当積立基金預け金	0	270354650	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	50000000	0	0	0
かななべ福祉まつり基金積立資産	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	100000000	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	22136000	0	0	0
介護保険等事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	9081391	0	137999	291580	13374249	119941	0
財政調整積立資産	26540357	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	571174001	274769600	14759151	92696845	228673309	1017853	19295205
流動負債	102874810	4414950	4947681	12600155	3367085	810400	1064897
事業未払金	9985444	0	434100	378540	492425	810400	736747
未払費用	3174568	4414950	0	425647	106900	0	328150
職員預り金	6498780	0	0	0	0	0	0
前受金	10000	0	0	1300	0	0	0
事業区分間借入金	35897936	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	47308082	0	4513581	11794668	2767760	0	0
固定負債	0	270354650	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	270354650	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	0	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	102874810	274769600	4947681	12600155	3367085	810400	1064897
基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	2900000	0	0	0	0	0	0
基金	381384887	0	9612738	50000000	209086400	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	12916600	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	109086400	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	50000000	0	0	0
かななべ福祉まつり基金	0	0	9612738	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	100000000	0	0
その他の積立金	35621748	0	137999	22427580	13374249	119941	0
介護保険等事業積立金	0	0	0	0	0	0	0
財政調整積立金	26540357	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	9081391	0	137999	291580	13374249	119941	0
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	22136000	0	0	0
次期繰越活動増減差額	48392556	0	60733	7669110	2845575	87512	18230308
次期繰越活動増減差額	48392556	0	60733	7669110	2845575	87512	18230308
(うち当期活動増減差額)	△13086747	0	△5418867	△910087	1741994	△108618	2816666
純資産の部合計	468299191	0	9811470	80096690	225306224	207453	18230308
負債及び純資産の部合計	571174001	274769600	14759151	92696845	228673309	1017853	19295205

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	障がい福祉サービス事業	居宅介護等事業	福祉資金貸付事業	生活困窮者自立支援事業	重層的支援体制整備事業	障がい者支援センター事業	福祉サービス利用援助事業
流動資産	4274989	886839	7007637	16273414	4000000	11922431	3547811
現金預金	0	0	3993937	0	0	0	0
事業未収金	1733951	162552	0	16009973	4000000	7710000	0
未収金	0	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	69000	86560	0	171600	0
事業区分間貸付金	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間貸付金	2541038	724287	2944700	176881	0	4040831	3547811
固定資産	4683569	42500729	10551206	288276	0	11922268	673001
基本財産	0	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4683569	42500729	10551206	288276	0	11922268	673001
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
車輛運搬具	2	17	0	0	0	0	0
器具及び備品	133247	3	343406	288276	0	1051101	514797
権利	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	1	0	0	0	0	141167	0
退職手当積立基金預け金	0	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
かなべ福祉まつり基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
災害救援基金積立資産	0	0	0	0	0	0	0
ふる里福祉事業積立資産	0	0	0	0	0	0	0
介護保険等事業積立資産	0	32000000	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立資産	4550319	10500709	0	0	0	0	158204
財政調整積立資産	0	0	0	0	0	0	0
福山市生活福祉資金貸付金	0	0	7960800	0	0	0	0
広島県緊急生活安定資金貸付金	0	0	2247000	0	0	0	0
資産の部合計	8958558	43387568	17558843	16561690	4000000	13114699	4220812
流動負債	4274989	886839	3013700	16273414	4000000	11922431	692567
事業未払金	60866	71170	2244439	589920	150500	9609949	70302
未払費用	3047830	815669	769261	1565253	318863	2312482	622265
職員預り金	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	1166293	0	0	14118241	3530637	0	0
固定負債	0	0	14000000	0	0	0	295273
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0
広島県社協貸付事業借入金	0	0	5000000	0	0	0	0
福山市貸付事業借入金	0	0	9000000	0	0	0	0
長期預り金	0	0	0	0	0	0	295273
負債の部合計	4274989	886839	17013700	16273414	4000000	11922431	987840
基本金	0	0	0	0	0	0	0
第1号基本金	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0
福山市社会福祉協議会福祉基金	0	0	0	0	0	0	0
MOA福祉基金	0	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	0
青山ボランティア基金	0	0	0	0	0	0	0
かなべ福祉まつり基金	0	0	0	0	0	0	0
災害救援基金	0	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	4550319	42500709	0	0	0	0	158204
介護保険等事業積立金	0	32000000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	0	0	0	0	0	0	0
固定資産等償却積立金	4550319	10500709	0	0	0	0	158204
ふる里福祉事業積立金	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	133250	20	545143	288276	0	11922268	3074768
次期繰越活動増減差額	133250	20	545143	288276	0	11922268	3074768
(うち当期活動増減差額)	△13651563	△38243116	△197945	△87900	0	△3511194	△252639
純資産の部合計	4683569	42500729	545143	288276	0	11922268	3232972
負債及び純資産の部合計	8958558	43387568	17558843	16561690	4000000	13114699	4220812

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	203931636	△85199262	118732374
現金預金	72058938	0	72058938
事業未収金	44548046	0	44548046
未収金	406642	0	406642
前払費用	655838	0	655838
事業区分間貸付金	1062910	0	1062910
拠点区分間貸付金	85199262	△85199262	0
固定資産	1106256498	0	1106256498
基本財産	32000000	0	32000000
定期預金	2000000	0	2000000
投資有価証券	30000000	0	30000000
その他の固定資産	1074256498	0	1074256498
土地	18250000	0	18250000
建物	1	0	1
車輜運搬具	1575028	0	1575028
器具及び備品	4509076	0	4509076
権利	244000	0	244000
ソフトウェア	141169	0	141169
退職手当積立基金預け金	270354650	0	270354650
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368468287	0	368468287
MOA福祉基金積立資産	12916600	0	12916600
ボランティア基金積立資産	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金積立資産	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金積立資産	9612738	0	9612738
災害救援基金積立資産	100000000	0	100000000
ふる里福祉事業積立資産	22136000	0	22136000
介護保険等事業積立資産	32000000	0	32000000
固定資産等償却積立資産	38214392	0	38214392
財政調整積立資産	26540357	0	26540357
福山市生活福祉資金貸付金	7960800	0	7960800
広島県緊急生活安定資金貸付金	2247000	0	2247000
資産の部合計	1310188134	△85199262	1224988872
流動負債	171143918	△85199262	85944656
事業未払金	25634802	0	25634802
未払費用	17901838	0	17901838
職員預り金	6498780	0	6498780
前受金	11300	0	11300
事業区分間借入金	35897936	0	35897936
拠点区分間借入金	85199262	△85199262	0
固定負債	284649923	0	284649923
退職給付引当金	270354650	0	270354650
広島県社協貸付事業借入金	5000000	0	5000000
福山市貸付事業借入金	9000000	0	9000000
長期預り金	295273	0	295273
負債の部合計	455793841	△85199262	370594579
基本金	2900000	0	2900000
第1号基本金	2900000	0	2900000
基金	650084025	0	650084025
福山市社会福祉協議会福祉基金	368468287	0	368468287
MOA福祉基金	12916600	0	12916600
ボランティア基金	109086400	0	109086400
青山ボランティア基金	50000000	0	50000000
かなべ福祉まつり基金	9612738	0	9612738
災害救援基金	100000000	0	100000000
その他の積立金	118890749	0	118890749
介護保険等事業積立金	32000000	0	32000000
財政調整積立金	26540357	0	26540357
固定資産等償却積立金	38214392	0	38214392
ふる里福祉事業積立金	22136000	0	22136000
次期繰越活動増減差額	82519519	0	82519519
次期繰越活動増減差額	82519519	0	82519519
(うち当期活動増減差額)	△67750016	0	△67750016
純資産の部合計	854394293	0	854394293
負債及び純資産の部合計	1310188134	△85199262	1224988872

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	権利擁護支援センター事業	すこやかセンター事業	要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	22450270	858000	17304226	40612496	0	40612496
事業未収金	0	858000	3442560	4300560	0	4300560
前払費用	0	0	414000	414000	0	414000
事業区分間貸付金	22450270	0	13447666	35897936	0	35897936
固定資産	783164	0	0	783164	0	783164
その他の固定資産	783164	0	0	783164	0	783164
器具及び備品	670210	0	0	670210	0	670210
固定資産等償却積立資産	112954	0	0	112954	0	112954
資産の部合計	23233434	858000	17304226	41395660	0	41395660
流動負債	1597232	858000	196441	2651673	0	2651673
事業未払金	612975	11620	23934	648529	0	648529
未払費用	984257	149443	172507	1306207	0	1306207
事業区分間借入金	0	696937	0	696937	0	696937
負債の部合計	1597232	858000	196441	2651673	0	2651673
その他の積立金	112954	0	0	112954	0	112954
固定資産等償却積立金	112954	0	0	112954	0	112954
次期繰越活動増減差額	21523248	0	17107785	38631033	0	38631033
次期繰越活動増減差額	21523248	0	17107785	38631033	0	38631033
（うち当期活動増減差額）	4966397	0	15775445	20741842	0	20741842
純資産の部合計	21636202	0	17107785	38743987	0	38743987
負債及び純資産の部合計	23233434	858000	17304226	41395660	0	41395660

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	不動産貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	620973	620973	0	620973
現金預金	620973	620973	0	620973
固定資産	13112986	13112986	0	13112986
その他の固定資産	13112986	13112986	0	13112986
建物	2776553	2776553	0	2776553
建物付属設備	984031	984031	0	984031
固定資産等償却積立資産	9352402	9352402	0	9352402
資産の部合計	13733959	13733959	0	13733959
流動負債	620973	620973	0	620973
事業未払金	55000	55000	0	55000
前受金	200000	200000	0	200000
事業区分間借入金	365973	365973	0	365973
負債の部合計	620973	620973	0	620973
その他の積立金	9352402	9352402	0	9352402
固定資産等償却積立金	9352402	9352402	0	9352402
次期繰越活動増減差額	3760584	3760584	0	3760584
次期繰越活動増減差額	3760584	3760584	0	3760584
純資産の部合計	13112986	13112986	0	13112986
負債及び純資産の部合計	13733959	13733959	0	13733959

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格を0円とした定額法

償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法の準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
- ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」
- イ 退職積立事業拠点区分(社会福祉事業)
- ウ 福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かななべ福祉まつり事業」「民生委員事業」
 - 「社会福祉大会事業」
- エ 地区社協推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」
- オ ボランティアセンター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」
- カ 社会貢献活動事業拠点区分(社会福祉事業)
- キ 老人福祉センター運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「神辺老人福祉センター運営事業」
- ク 障がい福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」
- ケ 居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」
- コ 福祉資金貸付事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」
 - 「民生福祉資金貸付事務事業」「特例貸付フォローアップ事業」
- サ 生活困窮者自立支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活困窮者自立相談支援事業」「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」
 - 「児童見守り支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」
- シ 重層の支援体制整備事業拠点区分(社会福祉事業)
- ス 障がい者支援センター事業拠点区分(社会福祉事業)
- セ 福祉サービス利用援助事業拠点区分(社会福祉事業)
- ソ 権利擁護支援センター事業拠点区分(公益事業)
 - 「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」
- タ すこやかセンター事業拠点区分(公益事業)
- チ 要介護認定調査業務(公益事業)
- ツ 不動産貸付事業拠点区分(収益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	30,000,000	2,000,000
投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	32,000,000	30,000,000	30,000,000	32,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	18,890,000	16,113,446	2,776,554
建物付属設備	1,947,735	963,704	984,031
車輛運搬具	22,753,419	21,178,391	1,575,028
器具及び備品	22,197,387	17,018,101	5,179,286
権利	244,000	0	244,000
ソフトウェア	804,040	662,871	141,169
合 計	85,086,581	55,936,513	29,150,068

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	48,848,606	0	48,848,606
未収金	406,642	0	406,642
前払費用	1,069,838	0	1,069,838
合 計	50,325,086	0	50,325,086

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	30,072,000	72,000
合 計	30,000,000	30,072,000	72,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	会費収入	10,435,000	5,605,000	4,830,000
	賛助会費収入	2,000,000	774,000	1,226,000
	特別会費収入	8,435,000	4,831,000	3,604,000
	寄附金収入	10,205,000	15,811,168	△5,606,168
	經常経費寄附金収入	10,205,000	15,811,168	△5,606,168
	寄附金収入	9,800,000	15,520,668	△5,720,668
	物品寄附金収入	405,000	290,500	114,500
	經常経費補助金収入	98,000,000	98,000,000	0
	市町村補助金収入（公費）	98,000,000	98,000,000	0
	市社協運営費補助金収入	95,000,000	95,000,000	0
	日赤・共募事務費補助金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業収入	109,000	92,450	16,550
	参加費収入	25,000	0	25,000
	利用料収入	84,000	92,450	△8,450
	負担金収入	920,000	920,000	0
	負担金収入	920,000	920,000	0
	日赤・共募事務費負担金収入	920,000	920,000	0
	基金受取利息配当金収入	0	2,583	△2,583
	MOA福祉基金受取利息配当金収入	0	2,583	△2,583
	受取利息配当金収入	54,000	46,025	7,975
受取利息配当金収入	54,000	46,025	7,975	
その他の収入	456,000	1,211,830	△755,830	
雑収入	456,000	1,211,830	△755,830	
雑収入	456,000	1,211,830	△755,830	
事業活動収入計(1)	120,179,000	121,689,056	△1,510,056	
事業活動支出	人件費支出	103,030,000	102,766,492	263,508
	役員報酬支出	3,300,000	3,082,030	217,970
	職員給料支出	48,756,000	44,681,502	4,074,498
	職員賞与支出	18,520,000	18,858,207	△338,207
	非常勤職員給与支出	17,582,000	17,491,668	90,332
	派遣職員費支出	0	3,531,908	△3,531,908
	法定福利費支出	14,872,000	15,121,177	△249,177
	事業費支出	1,234,000	1,516,184	△282,184
	諸謝金支出	10,000	49,420	△39,420
	車輛費支出	1,224,000	1,463,274	△239,274
	会議費支出	0	3,490	△3,490
	事務費支出	15,586,000	12,561,910	3,024,090
	福利厚生費支出	549,000	334,674	214,326
	職員被服費支出	292,000	189,783	102,217
	旅費交通費支出	631,000	232,530	398,470
	研修研究費支出	445,000	164,232	280,768
	事務消耗品費支出	1,444,000	692,733	751,267
	印刷製本費支出	174,000	55,000	119,000
	水道光熱費支出	438,000	204,470	233,530
	修繕費支出	100,000	433,250	△333,250
通信運搬費支出	2,530,000	1,565,742	964,258	
会議費支出	39,000	34,057	4,943	
広報費支出	200,000	38,500	161,500	
業務委託費支出	1,100,000	1,306,580	△206,580	
手数料支出	911,000	903,266	7,734	
保険料支出	457,000	492,270	△35,270	
賃借料支出	4,823,000	4,682,975	140,025	
租税公課支出	140,000	150,800	△10,800	
保守料支出	1,059,000	886,544	172,456	
渉外費支出	114,000	54,904	59,096	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	諸会費支出	140,000	139,600	400
	負担金支出	2,122,000	2,139,940	△17,940
	負担金支出	2,122,000	2,139,940	△17,940
	県社協負担金支出	2,122,000	2,139,940	△17,940
	事業活動支出計(2)	121,972,000	118,984,526	2,987,474
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,793,000	2,704,530	△4,497,530
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出	618,000 618,000	617,100 617,100	900 900
	施設整備等支出計(5)	618,000	617,100	900
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△618,000	△617,100	△900
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	37,274,000	13,601,708	23,672,292
	財政調整積立資産取崩収入	37,274,000	13,601,708	23,672,292
	拠点区分間繰入金収入	1,000	26	974
	拠点区分間繰入金収入	1,000	26	974
	その他の活動収入計(7)	37,275,000	13,601,734	23,673,266
	支出			
	基金積立資産支出	30,000	0	30,000
	MOA福祉基金積立資産支出	30,000	0	30,000
	積立資産支出	52,000	51,970	30
固定資産等償却積立資産支出	52,000	51,970	30	
拠点区分間繰入金支出	33,782,000	15,637,194	18,144,806	
拠点区分間繰入金支出	33,782,000	15,637,194	18,144,806	
その他の活動支出計(8)	33,864,000	15,689,164	18,174,836	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,411,000	△2,087,430	5,498,430
	予備費支出(10)	1,000,000 0	—	1,000,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	会費収益	5,605,000	5,973,500	△368,500
	賛助会費収益	774,000	568,500	205,500
	特別会費収益	4,831,000	5,405,000	△574,000
	寄附金収益	15,811,168	4,758,183	11,052,985
	經常経費寄附金収益	15,811,168	4,758,183	11,052,985
	寄附金収益	15,520,668	4,464,474	11,056,194
	物品寄附金収益	290,500	293,709	△3,209
	經常経費補助金収益	98,000,000	98,000,000	0
	市区町村補助金収益（公費）	98,000,000	98,000,000	0
	市社協運営費補助金収益	95,000,000	95,000,000	0
	日赤・共募事務費補助金収益	3,000,000	3,000,000	0
	事業収益	92,450	69,450	23,000
	利用料収益	92,450	69,450	23,000
	負担金収益	920,000	920,000	0
	負担金収益	920,000	920,000	0
	日赤・共募事務費負担金収益	920,000	920,000	0
	サービス活動収益計(1)	120,428,618	109,721,133	10,707,485
	人件費	102,766,492	117,316,251	△14,549,759
	役員報酬	3,082,030	3,080,000	2,030
職員給料	44,681,502	59,744,216	△15,062,714	
職員賞与	18,858,207	20,823,572	△1,965,365	
非常勤職員給与	17,491,668	16,110,810	1,380,858	
派遣職員費	3,531,908	874,602	2,657,306	
法定福利費	15,121,177	16,683,051	△1,561,874	
事業費	1,516,184	414,776	1,101,408	
諸謝金	49,420	0	49,420	
車輛費	1,463,274	413,596	1,049,678	
会議費	3,490	1,180	2,310	
事務費	12,561,910	13,921,388	△1,359,478	
福利厚生費	334,674	744,371	△409,697	
職員被服費	189,783	115,005	74,778	
旅費交通費	232,530	197,310	35,220	
研修研究費	164,232	74,500	89,732	
事務消耗品費	692,733	546,649	146,084	
印刷製本費	55,000	240,680	△185,680	
水道光熱費	204,470	417,143	△212,673	
修繕費	433,250	1,404,500	△971,250	
通信運搬費	1,565,742	2,106,334	△540,592	
会議費	34,057	26,111	7,946	
広報費	38,500	0	38,500	
業務委託費	1,306,580	811,765	494,815	
手数料	903,266	1,048,360	△145,094	
保険料	492,270	454,460	37,810	
賃借料	4,682,975	4,913,671	△230,696	
租税公課	150,800	158,500	△7,700	
保守料	886,544	451,000	435,544	
渉外費	54,904	42,368	12,536	
諸会費	139,600	147,100	△7,500	
雑費	0	21,561	△21,561	
負担金費用	2,139,940	2,121,790	18,150	
負担金費用	2,139,940	2,121,790	18,150	
県社協負担金費用	2,139,940	2,121,790	18,150	
減価償却費	154,109	29,970	124,139	
減価償却費	154,109	29,970	124,139	
サービス活動費用計(2)	119,138,635	133,804,175	△14,665,540	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,289,983	△24,083,042	25,373,025	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	2,583	0	2,583
		MOA福祉基金受取利息配当金収益	2,583	0	2,583
	益	受取利息配当金収益	46,025	83,450	△37,425
		受取利息配当金収益	46,025	83,450	△37,425
		その他のサービス活動外収益	1,211,830	782,562	429,268
		雑収益	1,211,830	782,562	429,268
		サービス活動外収益計(4)	1,260,438	866,012	394,426
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,260,438	866,012	394,426	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,550,421	△23,217,030	25,767,451	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	104,500	0	104,500
		有形固定資産受贈額	104,500	0	104,500
	益	拠点区分間繰入金収益	26	27	△1
		拠点区分間繰入金収益	26	27	△1
		特別収益計(8)	104,526	27	104,499
	費用	拠点区分間繰入金費用	15,741,694	18,572,116	△2,830,422
		拠点区分間繰入金費用	15,741,694	18,572,116	△2,830,422
	特別費用計(9)	15,741,694	18,572,116	△2,830,422	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△15,637,168	△18,572,089	2,934,921	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△13,086,747	△41,789,119	28,702,372	
繰越活動増減額の部		前期繰越活動増減差額(12)	47,929,565	47,849,535	80,030
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,842,818	6,060,416	28,782,402
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	13,601,708	41,947,158	△28,345,450
		財政調整積立金取崩額	13,601,708	41,182,658	△27,580,950
		退職積立調整積立金取崩額	0	764,500	△764,500
		その他の積立金積立額(17)	51,970	78,009	△26,039
	固定資産等償却積立金積立額	51,970	78,009	△26,039	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	48,392,556	47,929,565	462,991	

法人運営事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	102,874,810	110,910,914	102,874,810	110,910,914	△8,036,104
現金預金	63,490,688	74,370,012			△10,879,324
事業未収金	54,300	0			54,300
未収金	47,054	0			47,054
前払費用	328,678	790,482			△461,804
事業区分間貸付金	1,062,910	5,190,667			△4,127,757
拠点区分間貸付金	37,891,180	30,559,753			7,331,427
固定資産	468,299,191	481,385,938			△13,086,747
基本財産	32,000,000	32,000,000			0
定期預金	2,000,000	32,000,000			△30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0			30,000,000
その他の固定資産	436,299,191	449,385,938			△13,086,747
土地	18,250,000	18,250,000			0
建物	1	1			0
車輜運搬具	4	4			0
器具及び備品	798,551	335,560			462,991
権利	244,000	244,000			0
福山市社会福祉協議会福祉基金積立資産	368,468,287	368,468,287			0
M O A 福祉基金積立資産	12,916,600	12,916,600			0
固定資産等償却積立資産	9,081,391	9,029,421			51,970
財政調整積立資産	26,540,357	40,142,065			△13,601,708
資産の部合計	571,174,001	592,296,852			△21,122,851
			純 資 産 の 部		
			基本 金	2,900,000	0
			第 1 号 基 本 金	2,900,000	0
			基 金	381,384,887	0
			福山市社会福祉協議会福祉基金	368,468,287	0
			M O A 福 祉 基 金	12,916,600	0
			そ の 他 の 積 立 金	35,621,748	△13,549,738
			財政調整積立金	26,540,357	40,142,065
			固定資産等償却積立金	9,081,391	9,029,421
			次期繰越活動増減差額	48,392,556	462,991
			次期繰越活動増減差額	48,392,556	462,991
			(うち当期活動増減差額)	△13,086,747	28,702,372
			純資産の部合計	481,385,938	△13,086,747
			負債及び純資産の部合計	592,296,852	△21,122,851

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「役員・評議員活動事業」「事務局運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	32,000,000	0	30,000,000	2,000,000
投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	32,000,000	30,000,000	30,000,000	32,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	18,250,000	0	18,250,000
建物	3,440,000	3,439,999	1
車輛運搬具	2,286,780	2,286,776	4
器具及び備品	8,514,792	7,716,241	798,551
権利	244,000	0	244,000
合 計	32,735,572	13,443,016	19,292,556

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	54,300	0	54,300
未収金	47,054	0	47,054
前払費用	328,678	0	328,678
合 計	430,032	0	430,032

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
広島県令和5年第5回公募公債 グリーンボンド5年	30,000,000	30,072,000	72,000
合 計	30,000,000	30,072,000	72,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

退職積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
		負担金収入	1,251,000	1,250,760	240
		負担金収入	1,251,000	1,250,760	240
	入	市負担金収入	1,251,000	1,250,760	240
		事業活動収入計(1)	1,251,000	1,250,760	240
	支	人件費支出	522,000	521,820	180
		退職給付支出	522,000	521,820	180
		退職金支出	522,000	521,820	180
	出	その他の支出	109,000	108,140	860
		雑支出	109,000	108,140	860
	退職手当積立基金預け金差損	109,000	108,140	860	
	事業活動支出計(2)	631,000	629,960	1,040	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	620,000	620,800	△800	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
		事業区分間繰入金収入	2,039,000	1,800,480	238,520
		事業区分間繰入金収入	2,039,000	1,800,480	238,520
	入	拠点区分間繰入金収入	16,382,000	14,524,790	1,857,210
		拠点区分間繰入金収入	16,382,000	14,524,790	1,857,210
		その他の活動による収入	631,000	629,960	1,040
		退職手当積立基金預け金取崩収入	631,000	629,960	1,040
		その他の活動収入計(7)	19,052,000	16,955,230	2,096,770
	支	その他の活動による支出	19,672,000	17,576,030	2,095,970
		退職手当積立基金預け金支出	19,672,000	17,576,030	2,095,970
	その他の活動支出計(8)	19,672,000	17,576,030	2,095,970	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△620,000	△620,800	800	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

退職積立事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	負担金収益	1,250,760	1,243,560	7,200
		負担金収益	1,250,760	1,243,560	7,200
		市負担金収益	1,250,760	1,243,560	7,200
		その他の収益	0	5,676,820	△5,676,820
		その他の収益	0	5,676,820	△5,676,820
		退職手当積立基金預け金差益	0	5,676,820	△5,676,820
		サービス活動収益計(1)	1,250,760	6,920,380	△5,669,620
	費 用	人件費	17,467,890	23,271,750	△5,803,860
		退職給付費用	17,467,890	23,271,750	△5,803,860
		退職給付引当金繰入	16,946,070	2,096,290	14,849,780
		退職金	521,820	21,175,460	△20,653,640
		その他の費用	108,140	0	108,140
		その他の費用	108,140	0	108,140
	退職手当積立基金預け金差損	108,140	0	108,140	
	サービス活動費用計(2)	17,576,030	23,271,750	△5,695,720	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,325,270	△16,351,370	26,100	
サービス活動外増減の部	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,325,270	△16,351,370	26,100	
特別増減の部	収 益	事業区分間繰入金収益	1,800,480	1,761,120	39,360
		事業区分間繰入金収益	1,800,480	1,761,120	39,360
		拠点区分間繰入金収益	14,524,790	14,590,250	△65,460
		拠点区分間繰入金収益	14,524,790	14,590,250	△65,460
		特別収益計(8)	16,325,270	16,351,370	△26,100
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	16,325,270	16,351,370	△26,100	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

退職積立事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

資	産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,414,950	25,418,940	△21,003,990	4,414,950	25,418,940	△21,003,990
未収金	312,690	20,937,490	△20,624,800	4,414,950	25,418,940	△21,003,990
拠点区分間貸付金	4,102,260	4,481,450	△379,190	270,354,650	253,408,580	16,946,070
固定資産	270,354,650	253,408,580	16,946,070	270,354,650	253,408,580	16,946,070
その他の固定資産	270,354,650	253,408,580	16,946,070	274,769,600	278,827,520	△4,057,920
退職手当積立基金預け金	270,354,650	253,408,580	16,946,070	純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
				0	0	0
資産の部合計	274,769,600	278,827,520	△4,057,920	274,769,600	278,827,520	△4,057,920
				負債及び純資産の部合計		
				274,769,600	278,827,520	△4,057,920

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 退職積立事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	312,690	0	312,690
合 計	312,690	0	312,690

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	寄附金収入	7,392,000	1,880,837	5,511,163	
	經常経費寄附金収入	7,392,000	1,880,837	5,511,163	
	寄附金収入	7,392,000	1,880,837	5,511,163	
	經常経費補助金収入	1,400,000	1,154,000	246,000	
	市町村補助金収入（公費）	1,400,000	1,154,000	246,000	
	ふれあい福祉まつり補助金収入	1,400,000	1,154,000	246,000	
	事業収入	1,294,000	1,136,000	158,000	
	利用料収入	274,000	0	274,000	
	広告料収入	1,020,000	1,136,000	△116,000	
	負担金収入	200,000	200,000	0	
	負担金収入	200,000	200,000	0	
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	200,000	0	
	基金受取利息配当金収入	1,000	195	805	
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	1,000	195	805	
	受取利息配当金収入	1,000	59	941	
	受取利息配当金収入	1,000	59	941	
	その他の収入	0	9,000	△9,000	
	雑収入	0	9,000	△9,000	
	雑収入	0	9,000	△9,000	
	事業活動収入計(1)	10,288,000	4,380,091	5,907,909	
	事業活動による支出	事業費支出	7,854,000	8,206,327	△352,327
		諸謝金支出	1,038,000	344,151	693,849
		旅費交通費支出	121,000	0	121,000
車輛費支出		21,000	0	21,000	
通信運搬費支出		542,000	403,266	138,734	
会議費支出		45,000	16,850	28,150	
広報費支出		2,473,000	1,734,680	738,320	
業務委託費支出		3,614,000	5,707,380	△2,093,380	
事務費支出		4,403,000	1,628,469	2,774,531	
旅費交通費支出		77,000	75,600	1,400	
事務消耗品費支出		1,495,000	973,329	521,671	
印刷製本費支出		10,000	0	10,000	
手数料支出		26,000	14,520	11,480	
保険料支出		23,000	12,210	10,790	
賃借料支出		2,604,000	457,210	2,146,790	
租税公課支出		98,000	65,600	32,400	
渉外費支出		70,000	30,000	40,000	
助成金支出		4,160,000	3,828,090	331,910	
助成金支出		4,160,000	3,828,090	331,910	
地域福祉活動助成金支出		4,160,000	3,828,090	331,910	
事業活動支出計(2)		16,417,000	13,662,886	2,754,114	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△6,129,000	△9,282,795	3,153,795	
施設整備等による収入		収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	6,129,000	3,863,928	2,265,072
	拠点区分間繰入金収入	6,129,000	3,863,928	2,265,072
	その他の活動収入計(7)	6,129,000	3,863,928	2,265,072
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,129,000	3,863,928	2,265,072
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△5,418,867	5,418,867
	前期末支払資金残高(12)	5,457,000	5,479,599	△22,599
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,457,000	60,732	5,396,268

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 部	收	寄附金収益	1,880,837	5,380,700	△3,499,863	
		経常経費寄附金収益	1,880,837	5,380,700	△3,499,863	
		寄附金収益	1,880,837	5,380,700	△3,499,863	
		経常経費補助金収益	1,154,000	1,901,000	△747,000	
		市区町村補助金収益（公費）	1,154,000	901,000	253,000	
		ふれあい福祉まつり補助金収益	1,154,000	901,000	253,000	
		共同募金配分金収益（一般）	0	1,000,000	△1,000,000	
		地域特別事業配分金収益	0	1,000,000	△1,000,000	
		受託金収益	0	896,500	△896,500	
		市区町村受託金収益（公費）	0	896,500	△896,500	
		地域共生社会推進フォーラム企画運営受託収	0	896,500	△896,500	
		益	事業収益	1,136,000	1,109,000	27,000
			広告料収益	1,136,000	1,109,000	27,000
			負担金収益	200,000	200,000	0
			負担金収益	200,000	200,000	0
			日赤・共募事務費負担金収益	200,000	200,000	0
			サービス活動収益計(1)	4,370,837	9,487,200	△5,116,363
		費	事業費	8,206,327	5,520,744	2,685,583
			諸謝金	344,151	506,088	△161,937
		旅費交通費	0	241,340	△241,340	
		消耗器具備品費	0	629,608	△629,608	
		印刷製本費	0	676,500	△676,500	
		通信運搬費	403,266	197,430	205,836	
		会議費	16,850	0	16,850	
		広報費	1,734,680	129,250	1,605,430	
		業務委託費	5,707,380	2,933,768	2,773,612	
		手数料	0	6,930	△6,930	
		賃借料	0	1,830	△1,830	
		租税公課	0	198,000	△198,000	
		事務費	1,628,469	45,604	1,582,865	
		旅費交通費	75,600	0	75,600	
		事務消耗品費	973,329	0	973,329	
		手数料	14,520	0	14,520	
		保険料	12,210	0	12,210	
		賃借料	457,210	0	457,210	
		租税公課	65,600	0	65,600	
		渉外費	30,000	45,604	△15,604	
		助成金費用	3,828,090	1,399,500	2,428,590	
		助成金費用	3,828,090	1,399,500	2,428,590	
		地域福祉活動助成金費用	3,828,090	1,399,500	2,428,590	
		サービス活動費用計(2)	13,662,886	6,965,848	6,697,038	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,292,049	2,521,352	△11,813,401	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	收	基金受取利息配当金収益	195	192	3	
		かなべ福祉まつり基金受取利息配当金	195	192	3	
		受取利息配当金収益	59	28	31	
		受取利息配当金収益	59	28	31	
	益	その他のサービス活動外収益	9,000	0	9,000	
		雑収益	9,000	0	9,000	
		サービス活動外収益計(4)	9,254	220	9,034	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,254	220	9,034	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,282,795	2,521,572	△11,804,367		
特別	収	拠点区分間繰入金収益	3,863,928	2,528,267	1,335,661	
益		拠点区分間繰入金収益	3,863,928	2,528,267	1,335,661	

福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	特別収益計(8)	3,863,928	2,528,267	1,335,661
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,863,928	2,528,267	1,335,661
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,418,867	5,049,839	△10,468,706
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,479,600	441,260	5,038,340
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,733	5,491,099	△5,430,366
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	11,499	△11,499
	固定資産等償却積立金積立額	0	11,499	△11,499
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	60,733	5,479,600

福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,008,413	7,985,553	△2,977,140	4,947,681	2,505,954	2,441,727
現金預金	4,574,313	5,757,907	△1,183,594	434,100	1,318,646	△884,546
事業未収金	0	1,797,500	△1,797,500	0	8,000	△8,000
拠点区分間貸付金	434,100	430,146	3,954	4,513,581	1,179,308	3,334,273
固定資産	9,750,738	9,750,738	0	4,947,681	2,505,954	2,441,727
その他の固定資産	9,750,738	9,750,738	0	純 資 産 の 部		
器具及び備品	1	1	0	9,612,738	9,612,738	0
かなんべ福祉まつり基金積立資産	9,612,738	9,612,738	0	9,612,738	9,612,738	0
固定資産等償却積立資産	137,999	137,999	0	137,999	137,999	0
				137,999	137,999	0
				60,733	5,479,600	△5,418,867
				60,733	5,479,600	△5,418,867
				△5,418,867	5,049,839	△10,468,706
				9,811,470	15,230,337	△5,418,867
資産の部合計	14,759,151	17,736,291	△2,977,140	14,759,151	17,736,291	△2,977,140
				負債及び純資産の部合計		
				9,811,470	15,230,337	△5,418,867
				14,759,151	17,736,291	△2,977,140

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉活動推進事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「調査啓発促進事業」「福祉まつり等開催事業」「かんなべ福祉まつり事業」「民生委員事業」

「社会福祉大会事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	138,000	137,999	1
合 計	138,000	137,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	寄附金収入	9,100,000	8,238,780	861,220	
	經常経費寄附金収入	9,100,000	8,238,780	861,220	
	地域福祉活動協力金収入	9,100,000	8,238,780	861,220	
	經常経費補助金収入	10,170,000	10,383,945	△213,945	
	共同募金配分金収入(一般)	10,170,000	10,383,945	△213,945	
	一般募金配分金収入	6,000,000	6,514,809	△514,809	
	歳末たすけあい配分金収入	170,000	169,136	864	
	地域特別事業配分金収入	4,000,000	3,700,000	300,000	
	受託金収入	40,669,000	36,483,344	4,185,656	
	市区町村受託金収入(公費)	40,669,000	36,483,344	4,185,656	
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収入	25,381,000	24,820,000	561,000	
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	14,254,000	10,693,734	3,560,266	
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収入	1,034,000	969,610	64,390	
	事業収入	90,000	0	90,000	
	参加費収入	90,000	0	90,000	
	基金受取利息配当金収入	228,000	149,576	78,424	
	福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	207,000	134,533	72,467	
	MOA福祉基金受取利息配当金収入	3,000	0	3,000	
	青山ボランティア基金受取利息配当金収入	18,000	15,043	2,957	
	受取利息配当金収入	18,000	17,733	267	
	受取利息配当金収入	18,000	17,733	267	
	その他の収入	0	6,600	△6,600	
	雑収入	0	6,600	△6,600	
	雑収入	0	6,600	△6,600	
	事業活動収入計(1)	60,275,000	55,279,978	4,995,022	
	事業活動支出	人件費支出	24,802,000	24,761,107	40,893
		職員給料支出	16,430,000	17,547,470	△1,117,470
職員賞与支出		5,111,000	4,277,494	833,506	
法定福利費支出		3,261,000	2,936,143	324,857	
事業費支出		2,323,000	1,021,932	1,301,068	
諸謝金支出		409,000	57,000	352,000	
旅費交通費支出		12,000	0	12,000	
車輛費支出		372,000	190,860	181,140	
通信運搬費支出		509,000	193,826	315,174	
会議費支出		87,000	50,636	36,364	
広報費支出		300,000	0	300,000	
保険料支出		634,000	529,610	104,390	
事務費支出		3,608,000	1,742,489	1,865,511	
福利厚生費支出		92,000	66,191	25,809	
旅費交通費支出		482,000	138,810	343,190	
研修研究費支出		108,000	10,500	97,500	
事務消耗品費支出		1,592,000	607,454	984,546	
印刷製本費支出		100,000	0	100,000	
広報費支出		250,000	184,800	65,200	
手数料支出		184,000	73,293	110,707	
保険料支出		29,000	19,020	9,980	
賃借料支出		696,000	470,505	225,495	
租税公課支出		25,000	126,800	△101,800	
保守料支出		50,000	45,116	4,884	
助成金支出		40,560,000	33,833,882	6,726,118	
助成金支出		40,560,000	33,833,882	6,726,118	
地域福祉活動助成金支出		37,960,000	32,326,434	5,633,566	
運営助成金支出	2,600,000	1,507,448	1,092,552		

地区社協推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	事業活動支出計(2)	71,293,000	61,359,410	9,933,590
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,018,000	△6,079,432	△4,938,568
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	530,000	530,000	0
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	530,000	530,000	0
	事業区分間繰入金収入	1,359,000	1,425,668	△66,668
	事業区分間繰入金収入	1,359,000	1,425,668	△66,668
	拠点区分間繰入金収入	8,870,000	4,861,381	4,008,619
	拠点区分間繰入金収入	8,870,000	4,861,381	4,008,619
	その他の活動収入計(7)	10,759,000	6,817,049	3,941,951
	支出			
	積立資産支出	21,000	20,591	409
	固定資産等償却積立資産支出	21,000	20,591	409
	拠点区分間繰入金支出	1,424,000	1,024,080	399,920
拠点区分間繰入金支出	1,424,000	1,024,080	399,920	
その他の活動支出計(8)	1,445,000	1,044,671	400,329	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,314,000	5,772,378	3,541,622
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,704,000	△307,054	△1,396,946
	前期末支払資金残高(12)	8,181,000	7,976,161	204,839
	当期末支払資金残高(11)+(12)	6,477,000	7,669,107	△1,192,107

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	8,238,780	8,298,100	△59,320
	經常経費寄附金収益	8,238,780	8,298,100	△59,320
	地域福祉活動協力金収益	8,238,780	8,298,100	△59,320
	經常経費補助金収益	10,383,945	10,126,939	257,006
	県社協補助金収益（一般）	0	500,000	△500,000
	県社協補助金収益	0	500,000	△500,000
	共同募金配分金収益（一般）	10,383,945	9,626,939	757,006
	一般募金配分金収益	6,514,809	6,530,473	△15,664
	歳末たすけあい配分金収益	169,136	196,466	△27,330
	地域特別事業配分金収益	3,700,000	2,900,000	800,000
	受託金収益	36,483,344	35,015,932	1,467,412
	市区町村受託金収益（公費）	36,483,344	35,015,932	1,467,412
	生活支援コーディネート配置事業受託金収益	24,820,000	24,433,000	387,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収益	10,693,734	9,772,342	921,392
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	969,610	810,590	159,020
	サービス活動収益計(1)	55,106,069	53,440,971	1,665,098
ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	24,761,107	24,976,780	△215,673
	職員給料	17,547,470	16,349,482	1,197,988
	職員賞与	4,277,494	5,266,080	△988,586
	法定福利費	2,936,143	3,361,218	△425,075
	事業費	1,021,932	2,421,792	△1,399,860
	諸謝金	57,000	174,000	△117,000
	旅費交通費	0	270,240	△270,240
	消耗器具備品費	0	574,579	△574,579
	印刷製本費	0	109,450	△109,450
	車輛費	190,860	29,996	160,864
	修繕費	0	70,400	△70,400
	通信運搬費	193,826	398,609	△204,783
	会議費	50,636	0	50,636
	手数料	0	83,248	△83,248
	保険料	529,610	360,240	169,370
	賃借料	0	277,030	△277,030
	租税公課	0	74,000	△74,000
	事務費	1,742,489	80,397	1,662,092
	福利厚生費	66,191	68,397	△2,206
	旅費交通費	138,810	0	138,810
	研修研究費	10,500	12,000	△1,500
	事務消耗品費	607,454	0	607,454
	広報費	184,800	0	184,800
	手数料	73,293	0	73,293
	保険料	19,020	0	19,020
	賃借料	470,505	0	470,505
租税公課	126,800	0	126,800	
保守料	45,116	0	45,116	
助成金費用	33,833,882	30,849,422	2,984,460	
助成金費用	33,833,882	30,849,422	2,984,460	
地域福祉活動助成金費用	32,326,434	30,539,422	1,787,012	
運営助成金費用	1,507,448	310,000	1,197,448	
減価償却費	93,624	112,350	△18,726	
減価償却費	93,624	112,350	△18,726	
サービス活動費用計(2)	61,453,034	58,440,741	3,012,293	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,346,965	△4,999,770	△1,347,195	
サ ー ビ ス	基金受取利息配当金収益	149,576	220,816	△71,240
	社会福祉協議会基金受取配当金収益	134,533	200,719	△66,186
	MOA福祉基金受取利息配当金収益	0	2,597	△2,597
	青山ボランティア基金受取利息配当金収益	15,043	17,500	△2,457

地区社協推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動外増減の部	益			
	受取利息配当金収益	17,733	29,899	△12,166
	受取利息配当金収益	17,733	29,899	△12,166
	その他のサービス活動外収益	6,600	0	6,600
	雑収益	6,600	0	6,600
	サービス活動外収益計(4)	173,909	250,715	△76,806
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	173,909	250,715	△76,806
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,173,056	△4,749,055	△1,424,001
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	1,425,668	1,123,084	302,584
	事業区分間繰入金収益	1,425,668	1,123,084	302,584
	拠点区分間繰入金収益	4,861,381	5,521,083	△659,702
	拠点区分間繰入金収益	4,861,381	5,521,083	△659,702
	特別収益計(8)	6,287,049	6,644,167	△357,118
	費用			
拠点区分間繰入金費用	1,024,080	1,451,400	△427,320	
拠点区分間繰入金費用	1,024,080	1,451,400	△427,320	
特別費用計(9)	1,024,080	1,451,400	△427,320	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		5,262,969	5,192,767	70,202
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△910,087	443,712	△1,353,799
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,069,788	7,140,778	929,010
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,159,701	7,584,490	△424,789
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	530,000	520,000	10,000
	ふる里福祉事業積立金取崩額	530,000	520,000	10,000
	その他の積立金積立額(17)	20,591	34,702	△14,111
	固定資産等償却積立金積立額	20,591	34,702	△14,111
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,669,110	8,069,788	△400,678

地区社協推進事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	20,269,262	19,037,712	1,231,550	1,538,604
事業未収金	12,002,610	10,799,480	1,203,130	△22,121
未収金	46,898	0	46,898	185,196
拠点区分間貸付金	8,219,754	8,238,232	△18,478	1,300
固定資産	72,427,583	73,030,616	△603,033	1,374,229
その他の固定資産	72,427,583	73,030,616	△603,033	1,538,604
器具及び備品	2	93,626	△93,624	
ソフトウェア	1	1	0	0
青山ボランティア基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	0
ふる里福祉事業積立資産	22,136,000	22,666,000	△530,000	△509,409
固定資産等償却積立資産	291,580	270,989	20,591	20,591
次期繰越活動増減差額				△530,000
当期繰越活動増減差額				8,069,788
(うち当期活動増減差額)				8,069,788
純資産の部合計	80,096,690	81,006,777	△910,087	△1,353,799
負債及び純資産の部合計	92,696,845	92,068,328	628,517	628,517

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地区社協推進事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

地区社協推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動事業」「福祉教育推進事業」「生活支援体制整備事業」「高齢者居場所づくり事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,229,340	1,229,338	2
ソフトウェア	154,440	154,439	1
合 計	1,383,780	1,383,777	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	12,002,610	0	12,002,610
未収金	46,898	0	46,898
合 計	12,049,508	0	12,049,508

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	寄附金収入	478,000	1,735,369	△1,257,369	
	經常経費寄附金収入	478,000	1,735,369	△1,257,369	
	寄附金収入	478,000	1,735,369	△1,257,369	
	經常経費補助金収入	2,353,000	2,351,970	1,030	
	県社協補助金収入(一般)	53,000	51,970	1,030	
	県社協補助金収入	53,000	51,970	1,030	
	共同募金配分金収入(一般)	2,300,000	2,300,000	0	
	地域特別事業配分金収入	2,300,000	2,300,000	0	
	受託金収入	5,750,000	5,749,320	680	
	市区町村受託金収入(公費)	5,750,000	5,749,320	680	
	障がい者林-トボランティア養成事業受託収入	5,750,000	5,749,320	680	
	事業収入	110,000	32,609	77,391	
	参加費収入	75,000	0	75,000	
	利用料収入	25,000	26,345	△1,345	
	資料・図書等頒布収入	10,000	6,264	3,736	
	基金受取利息配当金収入	51,000	50,181	819	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	51,000	50,181	819	
	事業活動収入計(1)	8,742,000	9,919,449	△1,177,449	
	事業活動による支出	人件費支出	1,513,000	1,350,684	162,316
		職員給料支出	1,513,000	1,350,684	162,316
		事業費支出	4,778,000	4,922,268	△144,268
		諸謝金支出	4,248,000	4,267,620	△19,620
		旅費交通費支出	100,000	100,000	0
		車輛費支出	190,000	298,239	△108,239
		通信運搬費支出	240,000	256,409	△16,409
		事務費支出	4,330,000	3,320,919	1,009,081
		旅費交通費支出	0	45,740	△45,740
研修研究費支出		131,000	7,894	123,106	
事務消耗品費支出		2,254,000	2,163,291	90,709	
印刷製本費支出		472,000	292,124	179,876	
修繕費支出		12,000	104,761	△92,761	
広報費支出		150,000	58,300	91,700	
業務委託費支出		100,000	55,000	45,000	
手数料支出		108,000	55,888	52,112	
保険料支出		88,000	62,300	25,700	
賃借料支出		889,000	411,280	477,720	
租税公課支出		19,000	16,100	2,900	
保守料支出		82,000	33,556	48,444	
渉外費支出		20,000	6,685	13,315	
諸会費支出		5,000	8,000	△3,000	
助成金支出		2,487,000	1,426,602	1,060,398	
助成金支出		2,487,000	1,426,602	1,060,398	
地域福祉活動助成金支出		1,560,000	500,000	1,060,000	
運営助成金支出		927,000	926,602	398	
事業活動支出計(2)		13,108,000	11,020,473	2,087,527	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,366,000	△1,101,024	△3,264,976		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	459,000	0	459,000	
	器具及び備品取得支出	459,000	0	459,000	

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	施設整備等支出計(5)	459,000	0	459,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△459,000	0	△459,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	5,234,000	1,499,595	3,734,405
	拠点区分間繰入金収入	5,234,000	1,499,595	3,734,405
	その他の活動収入計(7)	5,234,000	1,499,595	3,734,405
	支出			
	基金積立資産支出	10,000	0	10,000
	ボランティア基金積立資産支出	10,000	0	10,000
積立資産支出	399,000	398,571	429	
固定資産等償却積立資産支出	399,000	398,571	429	
その他の活動支出計(8)	409,000	398,571	10,429	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,825,000	1,101,024	3,723,976	
予備費支出(10)	0	—	0	
	0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ト	寄附金収益	1,735,369	1,322,153	413,216
	經常経費寄附金収益	1,735,369	1,322,153	413,216
	寄附金収益	1,735,369	1,322,153	413,216
	經常経費補助金収益	2,351,970	892,770	1,459,200
	市区町村補助金収益(公費)	0	200,000	△200,000
	その他市補助金収益	0	200,000	△200,000
	県社協補助金収益(一般)	51,970	42,770	9,200
	県社協補助金収益	51,970	42,770	9,200
	共同募金配分金収益(一般)	2,300,000	650,000	1,650,000
	地域特別事業配分金収益	2,300,000	650,000	1,650,000
	受託金収益	5,749,320	4,434,192	1,315,128
	市区町村受託金収益(公費)	5,749,320	4,434,192	1,315,128
	障がい者ホムートボランティア養成等事業収益	5,749,320	4,434,192	1,315,128
	事業収益	32,609	69,906	△37,297
	参加費収益	0	37,700	△37,700
	利用料収益	26,345	28,495	△2,150
	資料・図書等頒布収益	6,264	3,711	2,553
	サービス活動収益計(1)	9,869,268	6,719,021	3,150,247
	ス ト ラ ク チ ユ ー ズ 	人件費	1,350,684	1,728,707
職員給料		1,350,684	1,728,707	△378,023
事業費		4,922,268	5,747,917	△825,649
諸謝金		4,267,620	2,576,100	1,691,520
旅費交通費		100,000	223,520	△123,520
消耗器具備品費		0	1,214,852	△1,214,852
印刷製本費		0	171,930	△171,930
車輛費		298,239	83,388	214,851
修繕費		0	273,981	△273,981
通信運搬費		256,409	314,278	△57,869
業務委託費		0	418,000	△418,000
手数料		0	40,991	△40,991
保険料		0	63,807	△63,807
賃借料		0	274,570	△274,570
租税公課		0	12,600	△12,600
雑費		0	79,900	△79,900
事務費		3,320,919	18,080	3,302,839
旅費交通費		45,740	0	45,740
研修研究費		7,894	5,000	2,894
事務消耗品費		2,163,291	0	2,163,291
印刷製本費		292,124	0	292,124
修繕費		104,761	0	104,761
広報費		58,300	0	58,300
業務委託費		55,000	0	55,000
手数料		55,888	0	55,888
保険料		62,300	0	62,300
賃借料		411,280	0	411,280
租税公課	16,100	0	16,100	
保守料	33,556	0	33,556	
渉外費	6,685	8,080	△1,395	
諸会費	8,000	5,000	3,000	
助成金費用	1,426,602	1,380,000	46,602	
助成金費用	1,426,602	1,380,000	46,602	
地域福祉活動助成金費用	500,000	1,380,000	△880,000	
運営助成金費用	926,602	0	926,602	

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	561,077	632,753	△71,676
	減価償却費	561,077	632,753	△71,676
	サービス活動費用計(2)	11,581,550	9,507,457	2,074,093
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,712,282	△2,788,436	1,076,154
サービス活動外増減の部	収			
	基金受取利息配当金収益	50,181	100,181	△50,000
	ボランティア基金受取利息配当金収益	50,181	100,181	△50,000
	その他のサービス活動外収益	0	41,820	△41,820
	雑収益	0	41,820	△41,820
	サービス活動外収益計(4)	50,181	142,001	△91,820
	費			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,181	142,001	△91,820
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,662,101	△2,646,435	984,334
特別増減の部	収			
	固定資産受贈額	1,800,000	0	1,800,000
	有形固定資産受贈額	1,800,000	0	1,800,000
	拠点区分間繰入金収益	1,604,095	2,750,492	△1,146,397
	拠点区分間繰入金収益	1,604,095	2,750,492	△1,146,397
	特別収益計(8)	3,404,095	2,750,492	653,603
	費			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,404,095	2,750,492	653,603
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,741,994	104,057	1,637,937
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,502,152	2,134,905	△632,753
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,244,146	2,238,962	1,005,184
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	398,571	736,810	△338,239
	固定資産等償却積立金積立額	398,571	736,810	△338,239
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	2,845,575	1,502,152	1,343,423

ボランティアセンター運営事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,367,085	2,301,048	1,066,037	3,367,085	2,301,048	1,066,037
事業未収金	2,874,660	2,217,096	657,564	492,425	83,952	408,473
前払費用	0	3,300	△3,300	106,900	74,200	32,700
拠点区分間貸付金	492,425	80,652	411,773	2,767,760	2,142,896	624,864
固定資産	225,306,224	223,564,230	1,741,994	3,367,085	2,301,048	1,066,037
その他の固定資産	225,306,224	223,564,230	1,741,994	純 資 産 の 部		
車輛運搬具	1,575,005	5	1,575,000	209,086,400	209,086,400	0
器具及び備品	1,270,570	1,502,147	△231,577	109,086,400	109,086,400	0
ボランティア基金積立資産	109,086,400	109,086,400	0	100,000,000	100,000,000	0
災害救援基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	13,374,249	12,975,678	398,571
固定資産等償却積立資産	13,374,249	12,975,678	398,571	13,374,249	12,975,678	398,571
				2,845,575	1,502,152	1,343,423
				2,845,575	1,502,152	1,343,423
				1,741,994	104,057	1,637,937
				純資産の部合計		
	228,673,309	225,865,278	2,808,031	225,306,224	223,564,230	1,741,994
資産の部合計	228,673,309	225,865,278	2,808,031	228,673,309	225,865,278	2,808,031

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

ボランティアセンター運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「ボランティア活動推進事業」「障がい者サポートボランティア養成事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具 器具及び備品	8,731,418	7,156,413	1,575,005
器具及び備品	4,467,823	3,197,253	1,270,570
合 計	13,199,241	10,353,666	2,845,575

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,874,660	0	2,874,660
合 計	2,874,660	0	2,874,660

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会貢献活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	2,400,000	1,500,000	900,000
	県社協補助金収入(一般)	2,350,000	1,450,000	900,000
	県社協補助金収入	2,350,000	1,450,000	900,000
	共同募金配分金収入(一般)	50,000	50,000	0
	地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0
	基金受取利息配当金収入	135,000	30,038	104,962
	災害救援基金受取利息配当金収入	135,000	30,038	104,962
	事業活動収入計(1)	2,535,000	1,530,038	1,004,962
	事業費支出	1,985,000	1,170,560	814,440
	諸謝金支出	403,000	260,000	143,000
	旅費交通費支出	134,000	35,630	98,370
	車輛費支出	0	1,790	△1,790
	通信運搬費支出	228,000	90,540	137,460
	広報費支出	1,220,000	782,600	437,400
	事務費支出	1,775,000	429,196	1,345,804
	事務消耗品費支出	865,000	210,878	654,122
	広報費支出	0	4,400	△4,400
	手数料支出	22,000	990	21,010
	保険料支出	1,000	1,568	△568
賃借料支出	886,000	211,360	674,640	
租税公課支出	1,000	0	1,000	
事業活動支出計(2)	3,760,000	1,599,756	2,160,244	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,225,000	△69,718	△1,155,282	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,264,000	0	1,264,000
	拠点区分間繰入金収入	1,264,000	0	1,264,000
	その他の活動収入計(7)	1,264,000	0	1,264,000
	支出			
	積立資産支出	39,000	38,900	100
固定資産等償却積立資産支出	39,000	38,900	100	
その他の活動支出計(8)	39,000	38,900	100	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,225,000	△38,900	1,263,900	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△108,618	108,618	
前期末支払資金残高(12)	0	121,571	△121,571	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,953	△12,953	

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	1,500,000	480,000	1,020,000
	益	県社協補助金収益(一般)	1,450,000	430,000	1,020,000
		県社協補助金収益	1,450,000	430,000	1,020,000
		共同募金配分金収益(一般)	50,000	50,000	0
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0
		サービス活動収益計(1)	1,500,000	480,000	1,020,000
		事業費	1,170,560	430,000	740,560
		諸謝金	260,000	110,000	150,000
		旅費交通費	35,630	0	35,630
		消耗器具備品費	0	172,274	△172,274
		印刷製本費	0	44,000	△44,000
		車両費	1,790	0	1,790
		通信運搬費	90,540	98,766	△8,226
		広報費	782,600	0	782,600
		手数料	0	660	△660
		賃借料	0	4,300	△4,300
		事務費	429,196	0	429,196
		事務消耗品費	210,878	0	210,878
		広報費	4,400	0	4,400
		手数料	990	0	990
	保険料	1,568	0	1,568	
	賃借料	211,360	0	211,360	
	減価償却費	38,900	38,900	0	
	減価償却費	38,900	38,900	0	
	サービス活動費用計(2)	1,638,656	468,900	1,169,756	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△138,656	11,100	△149,756	
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	30,038	35,000	△4,962
	益	災害救援基金受取利息配当金収益	30,038	35,000	△4,962
		サービス活動外収益計(4)	30,038	35,000	△4,962
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,038	35,000	△4,962	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△108,618	46,100	△154,718	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△108,618	46,100	△154,718	
繰越活動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	235,030	266,730	△31,700
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	126,412	312,830	△186,418
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	38,900	77,800	△38,900
		固定資産等償却積立金積立額	38,900	77,800	△38,900

社会貢献活動事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の				
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	87,512	235,030	△147,518

社会貢献活動事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	823,353	1,121,571	△298,218	流動負債	1,000,000	△189,600
拠点区分間貸付金	823,353	1,121,571	△298,218	事業未払金	1,000,000	△189,600
固定資産	194,500	194,500	0	負債の部合計	1,000,000	△189,600
その他の固定資産	194,500	194,500	0	純 資 産 の 部		
器具及び備品	74,559	113,459	△38,900	その他の積立金	119,941	81,041
固定資産等償却積立資産	119,941	81,041	38,900	固定資産等償却積立金	119,941	81,041
				次期繰越活動増減差額	87,512	△147,518
				次期繰越活動増減差額	87,512	△147,518
				(うち当期活動増減差額)	△108,618	△154,718
				純資産の部合計	316,071	△108,618
資産の部合計	1,017,853	1,316,071	△298,218	負債及び純資産の部合計	1,316,071	△298,218

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 社会貢献活動事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	194,500	119,941	74,559
合 計	194,500	119,941	74,559

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	16,435,000	16,435,000	0
	市区町村受託金収入(公費)	16,435,000	16,435,000	0
	神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	16,435,000	16,435,000	0
	事業活動収入計(1)	16,435,000	16,435,000	0
	支出			
	人件費支出	8,509,000	8,299,770	209,230
	非常勤職員給与支出	7,385,000	7,246,857	138,143
	法定福利費支出	1,124,000	1,052,913	71,087
	事業費支出	6,461,000	4,197,943	2,263,057
	諸謝金支出	80,000	18,000	62,000
	水道光熱費支出	1,140,000	870,431	269,569
	通信運搬費支出	174,000	105,383	68,617
	業務委託費支出	5,067,000	3,204,129	1,862,871
	事務費支出	1,504,000	1,063,533	440,467
	福利厚生費支出	30,000	12,891	17,109
	事務消耗品費支出	242,000	86,424	155,576
	修繕費支出	750,000	467,820	282,180
	手数料支出	14,000	15,892	△1,892
	保険料支出	3,000	2,750	250
賃借料支出	119,000	132,996	△13,996	
租税公課支出	2,000	1,200	800	
保守料支出	344,000	343,560	440	
事業活動支出計(2)	16,474,000	13,561,246	2,912,754	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△39,000	2,873,754	△2,912,754	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△39,000	2,873,754	△2,912,754	
前期末支払資金残高(12)	16,140,000	15,321,991	818,009	
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,101,000	18,195,745	△2,094,745	

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	受託金収益	16,435,000	16,569,000	△134,000
	市区町村受託金収益(公費)	16,435,000	16,569,000	△134,000
益	神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	16,435,000	16,569,000	△134,000
	サービス活動収益計(1)	16,435,000	16,569,000	△134,000
サービス活動増減の部	人件費	8,299,770	8,342,948	△43,178
	非常勤職員給与	7,246,857	7,281,098	△34,241
	法定福利費	1,052,913	1,061,850	△8,937
	事業費	4,197,943	5,541,482	△1,343,539
	諸謝金	18,000	0	18,000
	消耗器具備品費	0	223,980	△223,980
	水道光熱費	870,431	901,858	△31,427
	修繕費	0	1,271,030	△1,271,030
	通信運搬費	105,383	118,243	△12,860
	業務委託費	3,204,129	2,810,158	393,971
	手数料	0	5,060	△5,060
	保険料	0	2,750	△2,750
	賃借料	0	207,403	△207,403
	租税公課	0	1,000	△1,000
	事務費	1,063,533	20,731	1,042,802
	福利厚生費	12,891	20,731	△7,840
	事務消耗品費	86,424	0	86,424
	修繕費	467,820	0	467,820
	手数料	15,892	0	15,892
	保険料	2,750	0	2,750
	賃借料	132,996	0	132,996
	租税公課	1,200	0	1,200
	保守料	343,560	0	343,560
	減価償却費	57,088	59,902	△2,814
	減価償却費	57,088	59,902	△2,814
	サービス活動費用計(2)	13,618,334	13,965,063	△346,729
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,816,666	2,603,937
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,816,666	2,603,937	212,729
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)		0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,816,666	2,603,937	212,729
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	15,413,642	12,809,705	2,603,937
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,230,308	15,413,642	2,816,666
	基本金取崩額(14)	0	0	0

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	18,230,308	15,413,642	2,816,666

老人福祉センター運営事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	19,260,642	15,909,833	3,350,809	1,064,897	587,842	477,055	
拠点区分間貸付金	19,260,642	15,909,833	3,350,809	736,747	307,930	428,817	
固定資産	34,563	91,651	△57,088	328,150	279,912	48,238	
その他の固定資産	34,563	91,651	△57,088	1,064,897	587,842	477,055	
器具及び備品	34,563	91,651	△57,088	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	18,230,308	15,413,642	2,816,666
				次期繰越活動増減差額	18,230,308	15,413,642	2,816,666
				(うち当期活動増減差額)	2,816,666	2,603,937	212,729
				純資産の部合計	18,230,308	15,413,642	2,816,666
資産の部合計	19,295,205	16,001,484	3,293,721	負債及び純資産の部合計	19,295,205	16,001,484	3,293,721

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター運営事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	831,600	797,037	34,563
合 計	831,600	797,037	34,563

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	350,000	△350,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	350,000	△350,000	
	その他市補助金収入	0	350,000	△350,000	
	障がい福祉サービス等事業収入	23,592,000	25,028,871	△1,436,871	
	自立支援給付費収入	23,254,000	24,571,211	△1,317,211	
	介護給付費収入	21,028,000	22,074,891	△1,046,891	
	計画相談支援給付費収入	2,226,000	2,496,320	△270,320	
	利用者負担金収入	63,000	141,433	△78,433	
	その他の事業収入	275,000	316,227	△41,227	
	受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	275,000	316,227	△41,227	
	事業活動収入計(1)	23,592,000	25,378,871	△1,786,871	
	事業活動による支出	人件費支出	39,282,000	40,330,731	△1,048,731
		職員給料支出	12,597,000	12,521,005	75,995
職員賞与支出		4,134,000	4,108,745	25,255	
非常勤職員給与支出		19,377,000	20,502,406	△1,125,406	
法定福利費支出		3,174,000	3,198,575	△24,575	
事業費支出		272,000	307,259	△35,259	
車両費支出		159,000	197,980	△38,980	
通信運搬費支出		113,000	109,279	3,721	
事務費支出		2,351,000	1,040,446	1,310,554	
福利厚生費支出		92,000	69,751	22,249	
職員被服費支出		680,000	0	680,000	
旅費交通費支出		12,000	0	12,000	
研修研究費支出		5,000	0	5,000	
事務消耗品費支出		655,000	182,070	472,930	
修繕費支出		50,000	46,400	3,600	
広報費支出		124,000	0	124,000	
業務委託費支出		0	59,400	△59,400	
手数料支出		76,000	35,243	40,757	
保険料支出		21,000	17,850	3,150	
賃借料支出	595,000	594,432	568		
租税公課支出	41,000	35,300	5,700		
事業活動支出計(2)	41,905,000	41,678,436	226,564		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,313,000	△16,299,565	△2,013,435		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	5,872,000	3,719,752	2,152,248	
	拠点区分間繰入金収入	5,872,000	3,719,752	2,152,248	
	その他の活動収入計(7)	5,872,000	3,719,752	2,152,248	
	積立資産支出	145,000	144,119	881	
	固定資産等償却積立資産支出	145,000	144,119	881	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	988,000	984,960	3,040	
	拠点区分間繰入金支出	988,000	984,960	3,040	

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収	その他の活動支出計(8)	1,133,000	1,129,079	3,921
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,739,000	2,590,673	2,148,327
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△13,574,000	△13,708,892	134,892
	前期末支払資金残高(12)	12,511,000	13,708,892	△1,197,892
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,063,000	0	△1,063,000

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	350,000	150,000	200,000
		市区町村補助金収益(公費)	350,000	150,000	200,000
		その他市補助金収益	350,000	150,000	200,000
		受託金収益	0	14,000	△14,000
		市区町村受託金収益(公費)	0	14,000	△14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	△14,000
		障がい福祉サービス等事業収益	25,028,871	39,394,302	△14,365,431
		自立支援給付費収益	24,571,211	38,187,955	△13,616,744
		介護給付費収益	22,074,891	35,868,795	△13,793,904
		計画相談支援給付費収益	2,496,320	2,319,160	177,160
		利用者負担金収益	141,433	107,905	33,528
		その他の事業収益	316,227	1,098,442	△782,215
		補助金事業収益(公費)	0	858,807	△858,807
		受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	316,227	239,635	76,592
	サービス活動収益計(1)	25,378,871	39,558,302	△14,179,431	
	ス	人件費	40,330,731	44,952,607	△4,621,876
		職員給料	12,521,005	12,918,088	△397,083
		職員賞与	4,108,745	4,076,250	32,495
		非常勤職員給与	20,502,406	24,912,884	△4,410,478
		法定福利費	3,198,575	3,045,385	153,190
	活	事業費	307,259	1,521,378	△1,214,119
		消耗器具備品費	0	288,293	△288,293
		車両費	197,980	51,085	146,895
		修繕費	0	205,600	△205,600
		通信運搬費	109,279	30,281	78,998
		広報費	0	125,100	△125,100
		業務委託費	0	115,500	△115,500
		手数料	0	56,727	△56,727
		保険料	0	20,460	△20,460
		賃借料	0	594,432	△594,432
		租税公課	0	33,900	△33,900
	増	事務費	1,040,446	710,303	330,143
		福利厚生費	69,751	99,223	△29,472
		研修研究費	0	27,640	△27,640
		事務消耗品費	182,070	0	182,070
		修繕費	46,400	0	46,400
		業務委託費	59,400	0	59,400
		手数料	35,243	0	35,243
		保険料	17,850	0	17,850
		賃借料	594,432	0	594,432
		租税公課	35,300	0	35,300
		保守料	0	583,440	△583,440
		減価償却費	86,790	91,199	△4,409
		減価償却費	86,790	91,199	△4,409
		サービス活動費用計(2)	41,765,226	47,275,487	△5,510,261
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,386,355	△7,717,185	△8,669,170
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△16,386,355	△7,717,185	△8,669,170
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,719,752	2,137,334	1,582,418
		拠点区分間繰入金収益	3,719,752	2,137,334	1,582,418
		特別収益計(8)	3,719,752	2,137,334	1,582,418
	費用	拠点区分間繰入金費用	984,960	967,980	16,980
		拠点区分間繰入金費用	984,960	967,980	16,980
		特別費用計(9)	984,960	967,980	16,980
特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,734,792	1,169,354	1,565,438	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△13,651,563	△6,547,831	△7,103,732
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,928,932	20,607,352	△6,678,420
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		277,369	14,059,521	△13,782,152
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		144,119	130,589	13,530
	固定資産等償却積立金積立額		144,119	130,589	13,530
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		133,250	13,928,932	△13,795,682

障がい福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,274,989	17,280,185	△12,985,196	流動負債	3,551,293	723,696
事業未収金	1,733,951	6,768,281	△5,034,330	事業未払金	60,866	△15,084
拠点区分間貸付金	2,541,038	10,491,904	△7,950,866	未払費用	3,047,830	824,321
固定資産	4,683,569	4,626,240	57,329	拠点区分間借入金	1,166,293	△85,541
その他の固定資産	4,683,569	4,626,240	57,329	負債の部合計	4,274,989	723,696
車両運搬具	2	2	0	純 資 産 の 部		
器具及び備品	133,247	220,037	△86,790	その他の積立金	4,550,319	144,119
ソフトウェア	1	1	0	固定資産等償却積立金	4,550,319	144,119
固定資産等償却積立資産	4,550,319	4,406,200	144,119	次期繰越活動増減差額	133,250	△13,795,682
				次期繰越活動増減差額	133,250	△13,795,682
				(うち当期活動増減差額)	△13,651,563	△7,103,732
				純資産の部合計	4,683,569	△13,651,563
資産の部合計	8,958,558	21,886,425	△12,927,867	負債及び純資産の部合計	21,886,425	△12,927,867

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障がい福祉サービス事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

障がい福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

「居宅介護事業」「重度訪問介護事業」「移動支援事業」「同行援護事業」「一般・特定相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,802,071	1,802,069	2
器具及び備品	1,645,710	1,512,463	133,247
ソフトウェア	264,600	264,599	1
合 計	3,712,381	3,579,131	133,250

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,733,951	0	1,733,951
合 計	1,733,951	0	1,733,951

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	經常経費補助金収入	0	140,000	△140,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	140,000	△140,000	
	その他市補助金収入	0	140,000	△140,000	
	介護保険事業収入	25,462,000	20,382,972	5,079,028	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	10,400,000	8,964,619	1,435,381	
	介護報酬収入	10,400,000	8,964,619	1,435,381	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,264,000	1,108,211	155,789	
	介護負担金収入(公費)	399,000	286,283	112,717	
	介護負担金収入(一般)	865,000	821,928	43,072	
	居宅介護支援介護料収入	5,937,000	4,178,682	1,758,318	
	居宅介護支援介護料収入	5,669,000	3,953,950	1,715,050	
	介護予防支援介護料収入	268,000	224,732	43,268	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,302,000	6,007,080	1,294,920	
	事業費収入	6,551,000	5,357,888	1,193,112	
	事業負担金収入(公費)	174,000	134,070	39,930	
	事業負担金収入(一般)	577,000	515,122	61,878	
	その他の事業収入	559,000	124,380	434,620	
	受託事業収入(公費)	368,000	0	368,000	
	受託事業収入(一般)	47,000	0	47,000	
	その他の事業収入	144,000	124,380	19,620	
	受取利息配当金収入	6,000	14,809	△8,809	
	受取利息配当金収入	6,000	14,809	△8,809	
	事業活動収入計(1)	25,468,000	20,537,781	4,930,219	
	事業活動支出	人件費支出	40,824,000	39,676,328	1,147,672
		職員給料支出	20,244,000	20,212,235	31,765
		職員賞与支出	6,979,000	6,943,420	35,580
		非常勤職員給与支出	8,634,000	5,929,749	2,704,251
		法定福利費支出	4,967,000	6,590,924	△1,623,924
		事業費支出	2,001,000	1,547,282	453,718
車両費支出		960,000	938,042	21,958	
通信運搬費支出		1,041,000	609,240	431,760	
事務費支出		3,751,000	3,417,184	333,816	
福利厚生費支出		562,000	544,886	17,114	
旅費交通費支出		24,000	1,300	22,700	
研修研究費支出		25,000	0	25,000	
事務消耗品費支出		180,000	87,036	92,964	
水道光熱費支出		329,000	313,714	15,286	
修繕費支出		70,000	0	70,000	
業務委託費支出		0	151,437	△151,437	
手数料支出		323,000	256,234	66,766	
保険料支出		234,000	186,260	47,740	
賃借料支出		229,000	201,058	27,942	
土地・建物賃借料支出		892,000	831,266	60,734	
租税公課支出	92,000	82,500	9,500		
保守料支出	756,000	760,393	△4,393		
渉外費支出	15,000	0	15,000		
雑支出	20,000	1,100	18,900		
事業活動支出計(2)	46,576,000	44,640,794	1,935,206		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,108,000	△24,103,013	2,995,013		
施設整備	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備	支				

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
等 に よ る 収 支	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収				
	入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	0	10,334,923	△10,334,923
		事業区分間繰入金支出	0	10,334,923	△10,334,923
		拠点区分間繰入金支出	5,486,000	3,805,180	1,680,820
拠点区分間繰入金支出		5,486,000	3,805,180	1,680,820	
出					
	その他の活動支出計(8)	5,486,000	14,140,103	△8,654,103	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,486,000	△14,140,103	8,654,103	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△26,594,000	△38,243,116	11,649,116	
	前期末支払資金残高(12)	37,962,000	38,243,116	△281,116	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	11,368,000	0	11,368,000	

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	經常経費補助金収益	140,000	60,000	80,000
		市区町村補助金収益（公費）	140,000	60,000	80,000
		その他市補助金収益	140,000	60,000	80,000
		受託金収益	0	14,000	△14,000
		市区町村受託金収益（公費）	0	14,000	△14,000
		避難行動要支援者個別避難計画受託金収	0	14,000	△14,000
		介護保険事業収益	20,382,972	50,836,098	△30,453,126
		居宅介護料収益（介護報酬収益）	8,964,619	20,867,643	△11,903,024
		介護報酬収益	8,964,619	20,867,643	△11,903,024
		居宅介護料収益（利用者負担金収益）	1,108,211	2,524,208	△1,415,997
		介護負担金収益（公費）	286,283	780,365	△494,082
		介護負担金収益（一般）	821,928	1,743,843	△921,915
		居宅介護支援介護料収益	4,178,682	11,866,010	△7,687,328
		居宅介護支援介護料収益	3,953,950	11,315,050	△7,361,100
		介護予防支援介護料収益	224,732	550,960	△326,228
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,007,080	13,956,659	△7,949,579
		事業費収益	5,357,888	12,490,632	△7,132,744
		事業負担金収益（公費）	134,070	332,877	△198,807
		事業負担金収益（一般）	515,122	1,133,150	△618,028
		その他の事業収益	124,380	1,621,578	△1,497,198
	補助金事業収益（公費）	0	549,458	△549,458	
	受託事業収益（公費）	0	710,976	△710,976	
	受託事業収益（一般）	0	90,664	△90,664	
	その他の事業収益	124,380	270,480	△146,100	
	サービス活動収益計(1)	20,522,972	50,910,098	△30,387,126	
	増	人件費	39,676,328	49,445,348	△9,769,020
		職員給料	20,212,235	20,730,340	△518,105
		職員賞与	6,943,420	7,259,545	△316,125
		非常勤職員給与	5,929,749	14,223,594	△8,293,845
		法定福利費	6,590,924	7,231,869	△640,945
		事業費	1,547,282	4,215,638	△2,668,356
		消耗器具備品費	0	41,907	△41,907
		印刷製本費	0	17,600	△17,600
		水道光熱費	0	449,260	△449,260
		車両費	938,042	361,218	576,824
		修繕費	0	743,820	△743,820
		通信運搬費	609,240	988,613	△379,373
		手数料	0	445,546	△445,546
		保険料	0	239,570	△239,570
		賃借料	0	819,204	△819,204
		租税公課	0	108,900	△108,900
		事務費	3,417,184	1,977,153	1,440,031
		福利厚生費	544,886	274,647	270,239
		旅費交通費	1,300	0	1,300
		研修研究費	0	43,400	△43,400
		事務消耗品費	87,036	0	87,036
		水道光熱費	313,714	0	313,714
		業務委託費	151,437	0	151,437
		手数料	256,234	0	256,234
		保険料	186,260	0	186,260
		賃借料	201,058	0	201,058
		土地・建物賃借料	831,266	951,266	△120,000
		租税公課	82,500	0	82,500
		保守料	760,393	687,236	73,157
		渉外費	0	604	△604
		諸会費	0	20,000	△20,000

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	雑費	1,100	0	1,100
	サービス活動費用計(2)	44,640,794	55,638,139	△10,997,345
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,117,822	△4,728,041	△19,389,781
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	14,809	10,700	4,109
	受取利息配当金収益	14,809	10,700	4,109
	サービス活動外収益計(4)	14,809	10,700	4,109
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,809	10,700	4,109
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,103,013	△4,717,341	△19,385,672
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	10,334,923	0	10,334,923
	事業区分間繰入金費用	10,334,923	0	10,334,923
	拠点区分間繰入金費用	3,805,180	1,956,240	1,848,940
拠点区分間繰入金費用	3,805,180	1,956,240	1,848,940	
	特別費用計(9)	14,140,103	1,956,240	12,183,863
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14,140,103	△1,956,240	△12,183,863
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△38,243,116	△6,673,581	△31,569,535
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	38,243,136	44,945,653	△6,702,517
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20	38,272,072	△38,272,052
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	28,936	△28,936
	固定資産等償却積立金積立額	0	28,936	△28,936
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	20	38,243,136	△38,243,116

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

資	産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	886,839	43,510,181	△42,623,342	886,839	5,267,065	△4,380,226
事業未収金	162,552	7,500,910	△7,338,358	71,170	130,435	△59,265
前払費用	0	831,266	△831,266	815,669	3,340,693	△2,525,024
拠点区分間貸付金	724,287	35,178,005	△34,453,718	0	1,795,937	△1,795,937
固定資産	42,500,729	42,500,729	0	886,839	5,267,065	△4,380,226
その他の固定資産	42,500,729	42,500,729	0	純 資 産 の 部		
車輜運搬具	17	17	0	42,500,709	42,500,709	0
器具及び備品	3	3	0	32,000,000	32,000,000	0
介護保険等事業積立資産	32,000,000	32,000,000	0	10,500,709	10,500,709	0
固定資産等償却積立資産	10,500,709	10,500,709	0	20	38,243,136	△38,243,116
				20	38,243,136	△38,243,116
				次期繰越活動増減差額		
				次期繰越活動増減差額		
				(うち当期活動増減差額)		
				△38,243,116	△6,673,581	△31,569,535
				純資産の部合計		
	43,387,568	86,010,910	△42,623,342	42,500,729	80,743,845	△38,243,116
資産の部合計	43,387,568	86,010,910	△42,623,342	43,387,568	86,010,910	△42,623,342
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護等事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳
居宅介護等事業拠点区分（社会福祉事業）
「訪問介護事業」「居宅介護支援等事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	9,933,150	9,933,133	17
器具及び備品	721,840	721,837	3
合 計	10,654,990	10,654,970	20

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	162,552	0	162,552
合 計	162,552	0	162,552

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	受託金収入	52,482,000	51,849,247	632,753
	市区町村受託金収入(公費)	150,000	150,000	0
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	150,000	150,000	0
	都道府県社協受託金収入(一般)	52,332,000	51,699,247	632,753
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	7,015,000	7,014,350	650
	特例貸付フォローアップ事業受託金収入	45,317,000	44,684,897	632,103
	貸付事業収入	3,010,000	3,107,000	△97,000
	償還金収入	3,010,000	3,107,000	△97,000
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,000,000	3,107,000	△107,000
	県緊急生活安定資金貸付金償還金収入	10,000	0	10,000
	受取利息配当金収入	2,000	37	1,963
	受取利息配当金収入	2,000	37	1,963
	事業活動収入計(1)	55,494,000	54,956,284	537,716
活動	支出			
	人件費支出	40,950,000	40,853,708	96,292
	職員給料支出	21,752,000	25,885,435	△4,133,435
	職員賞与支出	7,312,000	5,976,706	1,335,294
	非常勤職員給与支出	5,138,000	2,405,636	2,732,364
	派遣職員費支出	1,115,000	1,114,697	303
	法定福利費支出	5,633,000	5,471,234	161,766
	事業費支出	2,096,000	1,340,015	755,985
	車輜費支出	210,000	2,958	207,042
	通信運搬費支出	1,546,000	1,337,057	208,943
	広報費支出	340,000	0	340,000
	事務費支出	5,035,000	5,279,784	△244,784
	福利厚生費支出	87,000	120,281	△33,281
	旅費交通費支出	164,000	265,800	△101,800
	事務消耗品費支出	2,844,000	2,950,170	△106,170
	修繕費支出	0	1,085,150	△1,085,150
	手数料支出	126,000	20,185	105,815
	保険料支出	70,000	17,020	52,980
	賃借料支出	1,624,000	736,178	887,822
	土地・建物賃借料支出	120,000	85,000	35,000
	貸付事業支出	3,010,000	3,310,000	△300,000
	貸付金支出	3,010,000	3,310,000	△300,000
	福山市生活福祉資金貸付金支出	3,000,000	3,310,000	△310,000
広島県緊急生活安定資金貸付金支出	10,000	0	10,000	
助成金支出	2,171,000	2,170,350	650	
助成金支出	2,171,000	2,170,350	650	
地域福祉活動助成金支出	2,171,000	2,170,350	650	
事業活動支出計(2)	53,262,000	52,953,857	308,143	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,232,000	2,002,427	229,573	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	2,231,000	2,205,416	25,584
	拠点区分間繰入金支出	2,231,000	2,205,416	25,584
	その他の活動支出計(8)	2,231,000	2,205,416	25,584
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,231,000	△2,205,416	△25,584
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,000	△202,989	203,989
前期末支払資金残高(12)		4,270,000	4,196,926	73,074
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,271,000	3,993,937	277,063

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	51,849,247	21,909,850	29,939,397
	市区町村受託金収益(公費)	150,000	150,000	0
	市生活福祉資金貸付事業受託金収益	150,000	150,000	0
	都道府県社協受託金収益(一般)	51,699,247	21,759,850	29,939,397
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	7,014,350	21,759,850	△14,745,500
	特例貸付フォローアップ事業受託金収益	44,684,897	0	44,684,897
	サービス活動収益計(1)	51,849,247	21,909,850	29,939,397
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	40,853,708	16,741,741	24,111,967
	職員給料	25,885,435	2,731,664	23,153,771
	職員賞与	5,976,706	839,079	5,137,627
	非常勤職員給与	2,405,636	3,658,892	△1,253,256
	派遣職員費	1,114,697	8,474,116	△7,359,419
	法定福利費	5,471,234	1,037,990	4,433,244
	事業費	1,340,015	2,663,317	△1,323,302
	旅費交通費	0	58,100	△58,100
	消耗器具備品費	0	1,290,657	△1,290,657
	印刷製本費	0	71,816	△71,816
	車両費	2,958	0	2,958
	修繕費	0	8,800	△8,800
	通信運搬費	1,337,057	809,169	527,888
	手数料	0	369,775	△369,775
	賃借料	0	55,000	△55,000
	事務費	5,279,784	82,682	5,197,102
	福利厚生費	120,281	22,682	97,599
	旅費交通費	265,800	0	265,800
	事務消耗品費	2,950,170	0	2,950,170
	修繕費	1,085,150	0	1,085,150
	手数料	20,185	0	20,185
	保険料	17,020	0	17,020
	賃借料	736,178	0	736,178
	土地・建物賃借料	85,000	60,000	25,000
	助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
	助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
	地域福祉活動助成金費用	2,170,350	2,170,350	0
減価償却費	197,956	197,956	0	
減価償却費	197,956	197,956	0	
	サービス活動費用計(2)	49,841,813	21,856,046	27,985,767
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,007,434	53,804	1,953,630
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	37	39	△2
	受取利息配当金収益	37	39	△2
	サービス活動外収益計(4)	37	39	△2
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	37	39	△2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,007,471	53,843	1,953,628
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	2,205,416	251,787	1,953,629
拠点区分間繰入金費用	2,205,416	251,787	1,953,629	
特別費用計(9)	2,205,416	251,787	1,953,629	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,205,416	△251,787	△1,953,629

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△197,945	△197,944	△1
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	743,088	941,032	△197,944
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	545,143	743,088	△197,945
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		545,143	743,088	△197,945

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	7,007,637	4,747,250	3,013,700	550,324
現金預金	3,993,937	4,196,940	2,244,439	235,146
前払費用	69,000	96,000	769,261	315,164
拠点区分間貸付金	2,944,700	454,310	0	14
固定資産	10,551,206	10,546,162	14,000,000	14,000,000
その他の固定資産	10,551,206	10,546,162	5,000,000	5,000,000
器具及び備品	343,406	541,362	9,000,000	9,000,000
福山市生活福祉資金貸付金	7,960,800	7,757,800		
広島県緊急生活安定資金貸付金	2,247,000	2,247,000		
		0		
			負債の部合計	14,550,324
			純資産の部	
			次期繰越活動増減差額	545,143
			次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	545,143
			純資産の部合計	△197,945
			負債及び純資産の部合計	743,088
資産の部合計	17,558,843	15,293,412	負債及び純資産の部合計	15,293,412
				2,265,431

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

福祉資金貸付事業拠点区分（社会福祉事業）

「福山市生活福祉資金貸付事業」「広島県緊急生活安定資金貸付事業」「生活福祉資金貸付事務事業」

「民生福祉資金貸付事務事業」「特例貸付フォローアップ事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	989,780	646,374	343,406
合 計	989,780	646,374	343,406

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
前払費用	69,000	0	69,000
合 計	69,000	0	69,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業収入	經常経費補助金収入	2,870,000	2,839,454	30,546	
	国庫補助金収入(公費)	2,870,000	2,839,454	30,546	
	国庫補助金収入	2,870,000	2,839,454	30,546	
	受託金収入	58,030,000	55,081,973	2,948,027	
	市区町村受託金収入(公費)	58,030,000	55,081,973	2,948,027	
	子どもの健全育成事業受託金収入	3,718,000	3,718,000	0	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	44,032,000	43,340,000	692,000	
	家計改善支援事業受託金収入	2,738,000	2,706,000	32,000	
	児童見守り支援事業受託金収入	7,542,000	5,317,973	2,224,027	
	事業収入	0	29,950	△29,950	
	参加費収入	0	29,950	△29,950	
	事業活動収入計(1)	60,900,000	57,951,377	2,948,623	
	活動による支出	人件費支出	50,573,000	48,301,205	2,271,795
		職員給料支出	16,661,000	17,145,589	△484,589
職員賞与支出		5,948,000	5,674,155	273,845	
非常勤職員給与支出		21,639,000	19,483,142	2,155,858	
法定福利費支出		6,325,000	5,998,319	326,681	
事業費支出		862,000	820,889	41,111	
諸謝金支出		192,000	147,400	44,600	
旅費交通費支出		30,000	36,480	△6,480	
車輛費支出		126,000	190,531	△64,531	
通信運搬費支出		455,000	373,358	81,642	
保険料支出		59,000	73,120	△14,120	
事務費支出		8,283,000	7,081,701	1,201,299	
福利厚生費支出		207,000	123,184	83,816	
旅費交通費支出		290,000	67,500	222,500	
研修研究費支出		100,000	46,340	53,660	
事務消耗品費支出		1,339,000	1,130,648	208,352	
印刷製本費支出		5,000	0	5,000	
手数料支出		60,000	7,271	52,729	
保険料支出		69,000	58,500	10,500	
賃借料支出		965,000	633,520	331,480	
租税公課支出		5,248,000	5,014,738	233,262	
助成金支出	2,340,000	510,000	1,830,000		
助成金支出	2,340,000	510,000	1,830,000		
地域福祉活動助成金支出	2,340,000	510,000	1,830,000		
事業活動支出計(2)	62,058,000	56,713,795	5,344,205		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,158,000	1,237,582	△2,395,582		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	事業区分間繰入金収入	1,156,000	0	1,156,000	
	事業区分間繰入金収入	1,156,000	0	1,156,000	
	拠点区分間繰入金収入	1,567,000	62,498	1,504,502	
	拠点区分間繰入金収入	1,567,000	62,498	1,504,502	
	その他の活動収入計(7)	2,723,000	62,498	2,660,502	

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	拠点区分間繰入金支出	1,565,000	1,300,080	264,920
	拠点区分間繰入金支出	1,565,000	1,300,080	264,920
	その他の活動支出計(8)	1,565,000	1,300,080	264,920
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,158,000	△1,237,582	2,395,582
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	經常経費補助金収益	2,839,454	0	2,839,454	
		国庫補助金収益(公費)	2,839,454	0	2,839,454	
		国庫補助金収益	2,839,454	0	2,839,454	
		受託金収益	55,081,973	55,123,200	△41,227	
		市区町村受託金収益(公費)	55,081,973	55,123,200	△41,227	
		子どもの健全育成事業受託金収益	3,718,000	3,712,500	5,500	
		生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	43,340,000	43,318,000	22,000	
		家計改善支援事業受託金収益	2,706,000	2,728,000	△22,000	
		児童見守り支援事業受託金収益	5,317,973	5,364,700	△46,727	
		事業収益	29,950	0	29,950	
		参加費収益	29,950	0	29,950	
		サービス活動収益計(1)	57,951,377	55,123,200	2,828,177	
		ビ ス 活 動 費 用	人件費	48,301,205	45,376,439	2,924,766
			職員給料	17,145,589	13,629,476	3,516,113
		職員賞与	5,674,155	4,864,228	809,927	
		非常勤職員給与	19,483,142	21,515,030	△2,031,888	
		法定福利費	5,998,319	5,367,705	630,614	
		事業費	820,889	7,334,529	△6,513,640	
		諸謝金	147,400	345,000	△197,600	
		旅費交通費	36,480	206,750	△170,270	
		消耗器具備品費	0	420,688	△420,688	
		車輛費	190,531	267,103	△76,572	
		修繕費	0	138,160	△138,160	
		通信運搬費	373,358	354,610	18,748	
		会議費	0	1,890	△1,890	
		手数料	0	29,044	△29,044	
		保険料	73,120	121,994	△48,874	
		賃借料	0	577,390	△577,390	
		租税公課	0	4,871,900	△4,871,900	
		事務費	7,081,701	235,132	6,846,569	
		福利厚生費	123,184	128,592	△5,408	
		旅費交通費	67,500	0	67,500	
		研修研究費	46,340	96,540	△50,200	
		事務消耗品費	1,130,648	0	1,130,648	
		手数料	7,271	0	7,271	
		保険料	58,500	0	58,500	
		賃借料	633,520	0	633,520	
		土地・建物賃借料	0	8,000	△8,000	
		租税公課	5,014,738	0	5,014,738	
		諸会費	0	2,000	△2,000	
		助成金費用	510,000	730,000	△220,000	
		助成金費用	510,000	730,000	△220,000	
		地域福祉活動助成金費用	510,000	730,000	△220,000	
		減価償却費	87,900	58,658	29,242	
		減価償却費	87,900	58,658	29,242	
		サービス活動費用計(2)	56,801,695	53,734,758	3,066,937	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,149,682	1,388,442	△238,760	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費 用					

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,149,682	1,388,442	△238,760
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	62,498	0	62,498
	拠点区分間繰入金収益	62,498	0	62,498
	特別収益計(8)	62,498	0	62,498
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,300,080	1,287,600	12,480
拠点区分間繰入金費用	1,300,080	1,287,600	12,480	
特別費用計(9)	1,300,080	1,287,600	12,480	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,237,582	△1,287,600	50,018
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△87,900	100,842	△188,742
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	376,176	275,334	100,842
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	288,276	376,176	△87,900
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	288,276	376,176	△87,900

生活困窮者自立支援事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,273,414	15,235,590	1,037,824	16,273,414	15,235,590	1,037,824
事業未収金	16,009,973	15,163,450	846,523	589,920	449,532	140,388
前払費用	86,560	72,140	14,420	1,565,253	1,016,733	548,520
拠点区分間貸付金	176,881	0	176,881	14,118,241	13,769,325	348,916
固定資産	288,276	376,176	△87,900	16,273,414	15,235,590	1,037,824
その他の固定資産	288,276	376,176	△87,900	純 資 産 の 部		
器具及び備品	288,276	376,176	△87,900	288,276	376,176	△87,900
				288,276	376,176	△87,900
				△87,900	100,842	△188,742
				288,276	376,176	△87,900
資産の部合計	16,561,690	15,611,766	949,924	16,561,690	15,611,766	949,924
				負債及び純資産の部合計		
				16,561,690	15,611,766	949,924

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活困窮者自立支援事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

生活困窮者自立支援事業拠点区分（社会福祉事業）

「生活困窮者自立相談支援事業」「子どもの健全育成支援事業」「家計改善支援事業」

「児童見守り支援事業」「住宅確保要配慮者居住サポート事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	439,500	151,224	288,276
合 計	439,500	151,224	288,276

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	16,009,973	0	16,009,973
前払費用	86,560	0	86,560
合 計	16,096,533	0	16,096,533

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	18,284,000	16,516,449	1,767,551
	市区町村受託金収入(公費)	18,284,000	16,516,449	1,767,551
	重層的支援体制整備事業受託金収入	18,284,000	16,516,449	1,767,551
	事業活動収入計(1)	18,284,000	16,516,449	1,767,551
	支出			
	人件費支出	18,173,000	12,980,772	5,192,228
	職員給料支出	11,417,000	6,793,705	4,623,295
	職員賞与支出	4,152,000	3,860,375	291,625
	法定福利費支出	2,604,000	2,326,692	277,308
	事業費支出	751,000	502,024	248,976
	諸謝金支出	465,000	323,000	142,000
	車輦費支出	166,000	176,504	△10,504
	通信運搬費支出	120,000	0	120,000
	会議費支出	0	2,520	△2,520
	事務費支出	2,327,000	2,018,453	308,547
	福利厚生費支出	68,000	48,539	19,461
	旅費交通費支出	150,000	235,020	△85,020
	事務消耗品費支出	50,000	23,998	26,002
	手数料支出	7,000	2,706	4,294
保険料支出	21,000	17,450	3,550	
賃借料支出	300,000	171,840	128,160	
租税公課支出	1,731,000	1,518,900	212,100	
事業活動支出計(2)	21,251,000	15,501,249	5,749,751	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,967,000	1,015,200	△3,982,200	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
拠点区分間繰入金収入	4,088,000	0	4,088,000	
拠点区分間繰入金収入	4,088,000	0	4,088,000	
その他の活動収入計(7)	4,088,000	0	4,088,000	
支出				
拠点区分間繰入金支出	1,121,000	1,015,200	105,800	
拠点区分間繰入金支出	1,121,000	1,015,200	105,800	
その他の活動支出計(8)	1,121,000	1,015,200	105,800	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,967,000	△1,015,200	3,982,200	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	16,516,449	0	16,516,449
		市区町村受託金収益(公費)	16,516,449	0	16,516,449
	益	重層的支援体制整備事業受託金収益	16,516,449	0	16,516,449
		サービス活動収益計(1)	16,516,449	0	16,516,449
	費	人件費	12,980,772	0	12,980,772
		職員給料	6,793,705	0	6,793,705
		職員賞与	3,860,375	0	3,860,375
		法定福利費	2,326,692	0	2,326,692
		事業費	502,024	0	502,024
		諸謝金	323,000	0	323,000
		車両費	176,504	0	176,504
		会議費	2,520	0	2,520
		事務費	2,018,453	0	2,018,453
		福利厚生費	48,539	0	48,539
		旅費交通費	235,020	0	235,020
		事務消耗品費	23,998	0	23,998
		手数料	2,706	0	2,706
		保険料	17,450	0	17,450
		賃借料	171,840	0	171,840
	租税公課	1,518,900	0	1,518,900	
	サービス活動費用計(2)	15,501,249	0	15,501,249	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,015,200	0	1,015,200	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,015,200	0	1,015,200	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	1,015,200	0	1,015,200
	用	拠点区分間繰入金費用	1,015,200	0	1,015,200
	特別費用計(9)	1,015,200	0	1,015,200	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,015,200	0	△1,015,200	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

重層的支援体制整備事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,000,000	0	4,000,000	流動負債	4,000,000	4,000,000
事業未収金	4,000,000	0	4,000,000	事業未払金	150,500	150,500
				未払費用	318,863	318,863
				拠点区分間借入金	3,530,637	3,530,637
				負債の部合計	4,000,000	4,000,000
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	4,000,000	0	4,000,000	負債及び純資産の部合計	4,000,000	4,000,000

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 重層的支援体制整備事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,000,000	0	4,000,000
合 計	4,000,000	0	4,000,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収				
	入				
		經常経費補助金収入	0	50,000	△50,000
		共同募金配分金収入(一般)	0	50,000	△50,000
		地域特別事業配分金収入	0	50,000	△50,000
		受託金収入	113,856,000	104,506,180	9,349,820
		市区町村受託金収入(公費)	113,856,000	104,506,180	9,349,820
		総合相談支援事業受託金収入	113,856,000	104,506,180	9,349,820
		事業活動収入計(1)	113,856,000	104,556,180	9,299,820
		支			
		出			
		人件費支出	70,240,000	62,523,878	7,716,122
		職員給料支出	32,547,000	28,899,692	3,647,308
		職員賞与支出	11,601,000	9,671,447	1,929,553
		派遣職員費支出	18,708,000	17,986,375	721,625
		法定福利費支出	7,384,000	5,966,364	1,417,636
		事業費支出	2,363,000	1,717,535	645,465
		諸謝金支出	290,000	255,750	34,250
		車両費支出	315,000	226,729	88,271
		通信運搬費支出	1,303,000	1,207,256	95,744
	広報費支出	455,000	27,800	427,200	
	事務費支出	38,880,000	38,097,987	782,013	
	福利厚生費支出	205,000	121,891	83,109	
	職員被服費支出	15,000	0	15,000	
	旅費交通費支出	318,000	129,950	188,050	
	研修研究費支出	127,000	0	127,000	
	事務消耗品費支出	434,000	949,138	△515,138	
	業務委託費支出	222,000	184,800	37,200	
	手数料支出	43,000	29,803	13,197	
	保険料支出	66,000	59,220	6,780	
	賃借料支出	654,000	678,222	△24,222	
	土地・建物賃借料支出	10,000	11,000	△1,000	
	租税公課支出	36,756,000	35,905,561	850,439	
	保守料支出	20,000	23,402	△3,402	
	諸会費支出	10,000	5,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	111,483,000	102,339,400	9,143,600	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,373,000	2,216,780	156,220	
施設整備等による収入支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収				
	入				
		拠点区分間繰入金収入	679,000	0	679,000
		拠点区分間繰入金収入	679,000	0	679,000
		その他の活動収入計(7)	679,000	0	679,000
支					
出					
	拠点区分間繰入金支出	3,052,000	2,216,780	835,220	
	拠点区分間繰入金支出	3,052,000	2,216,780	835,220	
	その他の活動支出計(8)	3,052,000	2,216,780	835,220	

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,373,000	△2,216,780	△156,220
予備費支出(10)	0	—	0
	0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	経常経費補助金収益	50,000	0	50,000
		共同募金配分金収益(一般)	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	0	50,000
	益	受託金収益	104,506,180	78,260,000	26,246,180
		市区町村受託金収益(公費)	104,506,180	78,260,000	26,246,180
		総合相談支援事業受託金収益	104,506,180	78,260,000	26,246,180
		サービス活動収益計(1)	104,556,180	78,260,000	26,296,180
	費 用	人件費	62,523,878	68,857,768	△6,333,890
		職員給料	28,899,692	30,442,384	△1,542,692
		職員賞与	9,671,447	10,717,169	△1,045,722
		派遣職員費	17,986,375	21,601,961	△3,615,586
		法定福利費	5,966,364	6,096,254	△129,890
		事業費	1,717,535	4,979,516	△3,261,981
		諸謝金	255,750	511,700	△255,950
		旅費交通費	0	64,230	△64,230
		消耗器具備品費	0	1,658,778	△1,658,778
		車両費	226,729	235,577	△8,848
		通信運搬費	1,207,256	1,519,957	△312,701
		広報費	27,800	0	27,800
		業務委託費	0	102,960	△102,960
手数料		0	26,554	△26,554	
保険料		0	65,700	△65,700	
賃借料		0	794,060	△794,060	
事務費		38,097,987	341,278	37,756,709	
福利厚生費		121,891	176,278	△54,387	
旅費交通費		129,950	0	129,950	
研修研究費		0	97,000	△97,000	
事務消耗品費		949,138	0	949,138	
業務委託費		184,800	0	184,800	
手数料		29,803	0	29,803	
保険料		59,220	0	59,220	
賃借料		678,222	0	678,222	
土地・建物賃借料		11,000	63,000	△52,000	
租税公課		35,905,561	0	35,905,561	
保守料	23,402	0	23,402		
諸会費	5,000	5,000	0		
減価償却費	351,194	122,693	228,501		
減価償却費	351,194	122,693	228,501		
	サービス活動費用計(2)	102,690,594	74,301,255	28,389,339	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,865,586	3,958,745	△2,093,159	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,865,586	3,958,745	△2,093,159	
特 別 増 減	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	2,216,780	2,710,450	△493,670
	用	拠点区分間繰入金費用	2,216,780	2,710,450	△493,670

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	特別費用計(9)	2,216,780	2,710,450	△493,670
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,216,780	△2,710,450	493,670
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△351,194	1,248,295	△1,599,489
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,543,462	295,167	1,248,295
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,192,268	1,543,462	△351,194
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,192,268	1,543,462	△351,194

障がい者支援センター事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,922,431	2,151,140	9,771,291	11,922,431	2,151,140	9,771,291
事業未収金	7,710,000	0	7,710,000	9,609,949	1,421,528	8,188,421
前払費用	171,600	118,800	52,800	2,312,482	729,612	1,582,870
拠点区分間貸付金	4,040,831	2,032,340	2,008,491	11,922,431	2,151,140	9,771,291
固定資産	1,192,268	1,543,462	△351,194	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	1,192,268	1,543,462	△351,194	1,192,268	1,543,462	△351,194
器具及び備品	1,051,101	1,325,295	△274,194	1,192,268	1,543,462	△351,194
ソフトウェア	141,167	218,167	△77,000	△351,194	1,248,295	△1,599,489
資産の部合計	13,114,699	3,694,602	9,420,097	1,192,268	1,543,462	△351,194
				13,114,699	3,694,602	9,420,097
				負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障がい者支援センター事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊸)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,370,988	319,887	1,051,101
ソフトウェア	385,000	243,833	141,167
合 計	1,755,988	563,720	1,192,268

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,710,000	0	7,710,000
前払費用	171,600	0	171,600
合 計	7,881,600	0	7,881,600

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	13,952,000	13,902,451	49,549
	都道府県社協受託金収入(一般)	13,952,000	13,902,451	49,549
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,952,000	13,902,451	49,549
	事業収入	3,105,000	3,367,500	△262,500
	利用料収入	3,105,000	3,367,500	△262,500
	事業活動収入計(1)	17,057,000	17,269,951	△212,951
	支出			
	人件費支出	15,843,000	15,611,891	231,109
	職員給料支出	6,014,000	5,403,262	610,738
	職員賞与支出	2,194,000	1,727,004	466,996
	非常勤職員給与支出	5,900,000	6,943,455	△1,043,455
	法定福利費支出	1,735,000	1,538,170	196,830
	事業費支出	425,000	286,798	138,202
	諸謝金支出	40,000	0	40,000
	印刷製本費支出	93,000	103,950	△10,950
	車両費支出	95,000	71,894	23,106
	通信運搬費支出	197,000	110,954	86,046
	事務費支出	1,711,000	1,173,390	537,610
	福利厚生費支出	611,000	347,178	263,822
旅費交通費支出	132,000	144,010	△12,010	
研修研究費支出	30,000	2,000	28,000	
事務消耗品費支出	190,000	27,717	162,283	
手数料支出	19,000	1,159	17,841	
保険料支出	34,000	32,542	1,458	
賃借料支出	670,000	596,124	73,876	
保守料支出	25,000	21,660	3,340	
雑支出	0	1,000	△1,000	
事業活動支出計(2)	17,979,000	17,072,079	906,921	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△922,000	197,872	△1,119,872	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	158,000	157,300	700
器具及び備品取得支出	158,000	157,300	700	
施設整備等支出計(5)	158,000	157,300	700	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△158,000	△157,300	△700	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	0	83,582	△83,582
	福祉サービス利用支援預り金収入	0	83,582	△83,582
	その他の活動収入計(7)	0	83,582	△83,582
	支出			
	積立資産支出	39,000	19,372	19,628
	固定資産等償却積立資産支出	39,000	19,372	19,628
	拠点区分間繰入金支出	437,000	343,080	93,920
拠点区分間繰入金支出	437,000	343,080	93,920	
その他の活動支出計(8)	476,000	362,452	113,548	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△476,000	△278,870	△197,130	
予備費支出(10)	0	—	0	

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,556,000	△238,298	△1,317,702
前期末支払資金残高(12)	4,795,000	3,093,542	1,701,458
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,239,000	2,855,244	383,756

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	13,902,451	13,832,740	69,711
	都道府県社協受託金収益（一般）	13,902,451	13,832,740	69,711
	福祉サービス利用援助事業受託金収益	13,902,451	13,832,740	69,711
	事業収益	3,367,500	3,076,500	291,000
	利用料収益	3,367,500	3,076,500	291,000
	サービス活動収益計(1)	17,269,951	16,909,240	360,711
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	15,611,891	14,706,804	905,087
	職員給料	5,403,262	5,175,565	227,697
	職員賞与	1,727,004	1,627,961	99,043
	非常勤職員給与	6,943,455	6,477,450	466,005
	法定福利費	1,538,170	1,425,828	112,342
	事業費	286,798	1,267,455	△980,657
	旅費交通費	0	27,140	△27,140
	消耗器具備品費	0	135,539	△135,539
	印刷製本費	103,950	33,000	70,950
	車輛費	71,894	63,719	8,175
	通信運搬費	110,954	136,890	△25,936
	手数料	0	20,737	△20,737
	保険料	0	33,578	△33,578
	賃借料	0	816,852	△816,852
	事務費	1,173,390	398,500	774,890
	福利厚生費	347,178	383,500	△36,322
	旅費交通費	144,010	0	144,010
	研修研究費	2,000	4,000	△2,000
	事務消耗品費	27,717	0	27,717
	手数料	1,159	0	1,159
	保険料	32,542	0	32,542
	賃借料	596,124	0	596,124
	土地・建物賃借料	0	11,000	△11,000
	保守料	21,660	0	21,660
	雑費	1,000	0	1,000
	減価償却費	107,431	84,492	22,939
減価償却費	107,431	84,492	22,939	
サービス活動費用計(2)	17,179,510	16,457,251	722,259	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	90,441	451,989	△361,548	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	90,441	451,989	△361,548	
特 別 増 減 の 部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	343,080	329,880	13,200
拠点区分間繰入金費用	343,080	329,880	13,200	
特別費用計(9)	343,080	329,880	13,200	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△343,080	△329,880	△13,200	

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△252,639	122,109	△374,748
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,346,779	3,224,670	122,109
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,094,140	3,346,779	△252,639
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	19,372	0	19,372
	固定資産等償却積立金積立額	19,372	0	19,372
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,074,768	3,346,779	△272,011

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,547,811	3,708,932	△161,121	692,567	615,390	77,177
拠点区分間貸付金	3,547,811	3,708,932	△161,121	70,302	88,232	△17,930
固定資産	673,001	603,760	69,241	622,265	527,158	95,107
その他の固定資産	673,001	603,760	69,241	295,273	211,691	83,582
器具及び備品	514,797	464,928	49,869	295,273	211,691	83,582
固定資産等償却積立資産	158,204	138,832	19,372	987,840	827,081	160,759
				純 資 産 の 部		
				158,204	138,832	19,372
その他の積立金				158,204	138,832	19,372
固定資産等償却積立金						
次期繰越活動増減差額				3,074,768	3,346,779	△272,011
次期繰越活動増減差額				3,074,768	3,346,779	△272,011
(うち当期活動増減差額)				△252,639	122,109	△374,748
				純資産の部合計		
				3,232,972	3,485,611	△252,639
資産の部合計	4,220,812	4,312,692	△91,880	4,220,812	4,312,692	△91,880
				負債及び純資産の部合計		
				4,220,812	4,312,692	△91,880

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	870,350	355,553	514,797
合 計	870,350	355,553	514,797

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	受託金収入	34,255,000	34,255,000	0
	市区町村受託金収入(公費)	34,255,000	34,255,000	0
	権利擁護事業受託金収入	29,149,000	29,149,000	0
	市民後見推進事業受託金収入	5,106,000	5,106,000	0
	事業収入	7,950,000	10,025,203	△2,075,203
	参加費収入	150,000	50,000	100,000
	利用料収入	7,800,000	9,975,203	△2,175,203
	事業活動収入計(1)	42,205,000	44,280,203	△2,075,203
	人件費支出	35,040,000	28,934,109	6,105,891
	職員給料支出	15,639,000	14,721,232	917,768
	職員賞与支出	5,746,000	4,861,262	884,738
	非常勤職員給与支出	8,767,000	5,331,389	3,435,611
	法定福利費支出	4,888,000	4,020,226	867,774
	事業費支出	1,927,000	1,686,338	240,662
	諸謝金支出	1,382,000	1,069,500	312,500
	車両費支出	140,000	111,884	28,116
	通信運搬費支出	285,000	277,254	7,746
	広報費支出	120,000	227,700	△107,700
	事務費支出	7,579,000	7,316,942	262,058
	福利厚生費支出	74,000	73,997	3
旅費交通費支出	86,000	48,976	37,024	
研修研究費支出	40,000	0	40,000	
事務消耗品費支出	341,000	714,505	△373,505	
会議費支出	3,000	0	3,000	
業務委託費支出	1,782,000	1,782,000	0	
手数料支出	140,000	90,207	49,793	
保険料支出	212,000	257,694	△45,694	
賃借料支出	663,000	625,164	37,836	
租税公課支出	4,226,000	3,579,700	646,300	
保守料支出	0	124,699	△124,699	
諸会費支出	12,000	20,000	△8,000	
事業活動支出計(2)	44,546,000	37,937,389	6,608,611	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,341,000	6,342,814	△8,683,814	
施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
積立資産支出	113,000	112,954	46	
固定資産等償却積立資産支出	113,000	112,954	46	
事業区分間繰入金支出	2,684,000	1,291,560	1,392,440	
事業区分間繰入金支出	2,684,000	1,291,560	1,392,440	
その他の活動支出計(8)	2,797,000	1,404,514	1,392,486	

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,797,000	△1,404,514	△1,392,486
予備費支出(10)	0	—	0
	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,138,000	4,938,300	△10,076,300
前期末支払資金残高(12)	13,116,000	15,914,738	△2,798,738
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,978,000	20,853,038	△12,875,038

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	34,255,000	33,390,000	865,000	
		市区町村受託金収益(公費)	34,255,000	33,390,000	865,000	
	益	権利擁護事業受託金収益	29,149,000	28,420,000	729,000	
		市民後見推進事業受託金収益	5,106,000	4,970,000	136,000	
		事業収益	10,025,203	9,930,000	95,203	
		参加費収益	50,000	35,000	15,000	
		利用料収益	9,975,203	9,895,000	80,203	
		サービス活動収益計(1)	44,280,203	43,320,000	960,203	
	費 用		人件費	28,934,109	26,336,801	2,597,308
			職員給料	14,721,232	14,500,901	220,331
			職員賞与	4,861,262	4,545,020	316,242
			非常勤職員給与	5,331,389	3,222,085	2,109,304
			派遣職員費	0	633,979	△633,979
			法定福利費	4,020,226	3,434,816	585,410
			事業費	1,686,338	9,132,880	△7,446,542
			諸謝金	1,069,500	984,500	85,000
			旅費交通費	0	17,392	△17,392
			消耗器具備品費	0	1,061,525	△1,061,525
			印刷製本費	0	222,500	△222,500
			車両費	111,884	87,571	24,313
		修繕費	0	52,140	△52,140	
		通信運搬費	277,254	455,319	△178,065	
		広報費	227,700	0	227,700	
		業務委託費	0	1,336,500	△1,336,500	
		手数料	0	183,629	△183,629	
		保険料	0	192,030	△192,030	
		賃借料	0	651,574	△651,574	
		租税公課	0	3,888,200	△3,888,200	
	事務費	7,316,942	229,162	7,087,780		
	福利厚生費	73,997	209,162	△135,165		
	旅費交通費	48,976	0	48,976		
	事務消耗品費	714,505	0	714,505		
	業務委託費	1,782,000	0	1,782,000		
	手数料	90,207	0	90,207		
	保険料	257,694	0	257,694		
	賃借料	625,164	0	625,164		
	租税公課	3,579,700	0	3,579,700		
	保守料	124,699	0	124,699		
	諸会費	20,000	20,000	0		
	減価償却費	84,857	28,097	56,760		
	減価償却費	84,857	28,097	56,760		
	サービス活動費用計(2)	38,022,246	35,726,940	2,295,306		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,257,957	7,593,060	△1,335,103		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,257,957	7,593,060	△1,335,103	
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	1,291,560	1,249,800	41,760
		事業区分間繰入金費用	1,291,560	1,249,800	41,760
		特別費用計(9)	1,291,560	1,249,800	41,760
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,291,560	△1,249,800	△41,760	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,966,397	6,343,260	△1,376,863	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,669,805	10,326,545	6,343,260	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	21,636,202	16,669,805	4,966,397	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	112,954	0	112,954	
	固定資産等償却積立金積立額	112,954	0	112,954	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	21,523,248	16,669,805	4,853,443

権利擁護支援センター事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	22,450,270	16,771,157	1,597,232	856,419
立替金	0	1,250	612,975	37,760
事業区分間貸付金	22,450,270	16,769,907	984,257	818,659
固定資産	783,164	755,067	1,597,232	856,419
その他の固定資産	783,164	755,067		
器具及び備品	670,210	755,067	112,954	0
固定資産等償却積立資産	112,954	0	112,954	0
			21,523,248	16,669,805
			21,523,248	16,669,805
			4,966,397	6,343,260
			純資産の部合計	16,669,805
資産の部合計	23,233,434	17,526,224	23,233,434	17,526,224
			負債及び純資産の部合計	5,707,210
				740,813
				575,215
				165,598
				740,813
				112,954
				112,954
				4,853,443
				4,853,443
				△1,376,863
				4,966,397
				16,669,805
				17,526,224
				5,707,210

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護支援センター事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(㊸)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(㊹)）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内訳

権利擁護支援センター事業拠点区分（公益事業）

「権利擁護支援センター運営事業」「市民後見推進事業」「法人後見事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	783,164	112,954	670,210
合 計	783,164	112,954	670,210

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

すこやかセンター事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	受託金収入	10,296,000	10,296,000	0
		市区町村受託金収入(公費)	10,296,000	10,296,000	0
	入	すこやかセンター事業受託金収入	10,296,000	10,296,000	0
		事業活動収入計(1)	10,296,000	10,296,000	0
	支	人件費支出	8,837,000	8,804,759	32,241
		職員給料支出	5,764,000	5,635,946	128,054
		職員賞与支出	1,922,000	1,989,366	△67,366
		法定福利費支出	1,151,000	1,179,447	△28,447
		事務費支出	948,000	982,321	△34,321
		福利厚生費支出	33,000	21,181	11,819
		旅費交通費支出	30,000	11,620	18,380
	出	事務消耗品費支出	99,000	3,036	95,964
		手数料支出	0	484	△484
		租税公課支出	785,000	946,000	△161,000
	保守料支出	1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)	9,785,000	9,787,080	△2,080	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	511,000	508,920	2,080	
施設整備等による収支	収				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支	事業区分間繰入金支出	511,000	508,920	2,080
		事業区分間繰入金支出	511,000	508,920	2,080
	出	その他の活動支出計(8)	511,000	508,920	2,080
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△511,000	△508,920	△2,080	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

すこやかセンター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	10,296,000	10,270,700	25,300
		市区町村受託金収益(公費)	10,296,000	10,270,700	25,300
	益	すこやかセンター事業受託金収益	10,296,000	10,270,700	25,300
		サービス活動収益計(1)	10,296,000	10,270,700	25,300
	費	人件費	8,804,759	8,795,291	9,468
		職員給料	5,635,946	4,950,316	685,630
		職員賞与	1,989,366	2,252,897	△263,531
		法定福利費	1,179,447	1,592,078	△412,631
		事業費	0	935,610	△935,610
		消耗器具備品費	0	1,090	△1,090
		通信運搬費	0	2,520	△2,520
		租税公課	0	932,000	△932,000
		事務費	982,321	28,479	953,842
		福利厚生費	21,181	28,479	△7,298
		旅費交通費	11,620	0	11,620
		事務消耗品費	3,036	0	3,036
		手数料	484	0	484
		租税公課	946,000	0	946,000
		サービス活動費用計(2)	9,787,080	9,759,380	27,700
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	508,920	511,320	△2,400	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	508,920	511,320	△2,400	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費	事業区分間繰入金費用	508,920	511,320	△2,400
	用	事業区分間繰入金費用	508,920	511,320	△2,400
		特別費用計(9)	508,920	511,320	△2,400
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△508,920	△511,320	2,400	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

すこやかセンター事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	858,000	855,891	2,109	858,000	855,891	2,109
事業未収金	858,000	855,891	2,109	11,620	0	11,620
				149,443	122,426	27,017
				696,937	733,465	△36,528
				858,000	855,891	2,109
				純 資 産 の 部		
				0	0	0
資産の部合計	858,000	855,891	2,109	858,000	855,891	2,109
				負債及び純資産の部合計		
				858,000	855,891	2,109

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) すこやかセンター事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	858,000	0	858,000
合 計	858,000	0	858,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	35,482,000	35,636,480	△154,480
	その他の事業収入	35,482,000	35,636,480	△154,480
	受託事業収入(公費)	35,482,000	35,636,480	△154,480
	事業活動収入計(1)	35,482,000	35,636,480	△154,480
	支出			
	人件費支出	30,286,000	26,879,336	3,406,664
	職員給料支出	4,524,000	4,524,000	0
	職員賞与支出	840,000	818,270	21,730
	非常勤職員給与支出	23,652,000	20,268,975	3,383,025
	法定福利費支出	1,270,000	1,268,091	1,909
	事業費支出	327,000	211,008	115,992
	車両費支出	84,000	28,386	55,614
	通信運搬費支出	243,000	182,622	60,378
	事務費支出	4,927,000	3,105,614	1,821,386
	福利厚生費支出	255,000	143,648	111,352
	旅費交通費支出	24,000	0	24,000
	研修研究費支出	180,000	44,800	135,200
	事務消耗品費支出	170,000	134,173	35,827
	水道光熱費支出	235,000	224,880	10,120
	修繕費支出	50,000	0	50,000
	手数料支出	17,000	3,800	13,200
	保険料支出	47,000	23,650	23,350
	賃借料支出	459,000	313,058	145,942
土地・建物賃借料支出	435,000	434,178	822	
租税公課支出	3,000,000	1,757,001	1,242,999	
保守料支出	55,000	26,426	28,574	
事業活動支出計(2)	35,540,000	30,195,958	5,344,042	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△58,000	5,440,522	△5,498,522	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
事業区分間繰入金収入	0	10,334,923	△10,334,923	
事業区分間繰入金収入	0	10,334,923	△10,334,923	
その他の活動収入計(7)	0	10,334,923	△10,334,923	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	10,334,923	△10,334,923	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△58,000	15,775,445	△15,833,445	
前期末支払資金残高(12)	58,000	1,332,340	△1,274,340	

要介護認定調査事業拠点区分資金収支計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	17,107,785	△17,107,785

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	介護保険事業収益	35,636,480	35,288,000	348,480	
	その他の事業収益	35,636,480	35,288,000	348,480	
益	受託事業収益(公費)	35,636,480	35,288,000	348,480	
	サービス活動収益計(1)	35,636,480	35,288,000	348,480	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	26,879,336	31,764,813	△4,885,477	
	職員給料	4,524,000	6,620,573	△2,096,573	
	職員賞与	818,270	1,168,860	△350,590	
	非常勤職員給与	20,268,975	22,351,648	△2,082,673	
	法定福利費	1,268,091	1,623,732	△355,641	
	事業費	211,008	2,818,757	△2,607,749	
	消耗器具備品費	0	61,600	△61,600	
	水道光熱費	0	158,326	△158,326	
	車両費	28,386	71,806	△43,420	
	通信運搬費	182,622	215,621	△32,999	
	手数料	0	41,486	△41,486	
	保険料	0	45,110	△45,110	
	賃借料	0	472,008	△472,008	
	租税公課	0	1,752,800	△1,752,800	
	事務費	3,105,614	778,884	2,326,730	
	福利厚生費	143,648	210,306	△66,658	
	研修研究費	44,800	134,400	△89,600	
	事務消耗品費	134,173	0	134,173	
	水道光熱費	224,880	0	224,880	
	手数料	3,800	0	3,800	
保険料	23,650	0	23,650		
賃借料	313,058	0	313,058		
土地・建物賃借料	434,178	434,178	0		
租税公課	1,757,001	0	1,757,001		
保守料	26,426	0	26,426		
	サービス活動費用計(2)	30,195,958	35,362,454	△5,166,496	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,440,522	△74,454	5,514,976	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,440,522	△74,454	5,514,976	
特 別 増 減 の 部	収	事業区分間繰入金収益	10,334,923	0	10,334,923
	益	事業区分間繰入金収益	10,334,923	0	10,334,923
		特別収益計(8)	10,334,923	0	10,334,923
	費	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,334,923	0	10,334,923	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,775,445	△74,454	15,849,899	
繰 越 活		前期繰越活動増減差額(12)	1,332,340	1,406,794	△74,454
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,107,785	1,332,340	15,775,445
		基本金取崩額(14)	0	0	0

要介護認定調査事業拠点区分事業活動計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動 増 減 差 額 の 部	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	17,107,785	1,332,340	15,775,445

要介護認定調査事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,304,226	3,855,618	13,448,608	196,441	2,523,278	△2,326,837
事業未収金	3,442,560	3,421,440	21,120	23,934	50,735	△26,801
前払費用	414,000	434,178	△20,178	172,507	778,206	△605,699
事業区分間貸付金	13,447,666	0	13,447,666	0	1,694,337	△1,694,337
				196,441	2,523,278	△2,326,837
				純 資 産 の 部		
				17,107,785	1,332,340	15,775,445
				17,107,785	1,332,340	15,775,445
				15,775,445	△74,454	15,849,899
				17,107,785	1,332,340	15,775,445
資産の部合計	17,304,226	3,855,618	13,448,608	17,304,226	3,855,618	13,448,608

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。

イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。

(2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 要介護認定調査事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）

(3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,442,560	0	3,442,560
前払費用	414,000	0	414,000
合 計	3,856,560	0	3,856,560

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

不動産貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	事業収入	2,402,000	2,401,500	500
	賃貸料収入	2,402,000	2,401,500	500
	受取利息配当金収入	3,000	198	2,802
	受取利息配当金収入	3,000	198	2,802
	事業活動収入計(1)	2,405,000	2,401,698	3,302
	事務費支出	684,000	614,200	69,800
	修繕費支出	76,000	33,000	43,000
	手数料支出	5,000	1,650	3,350
	保険料支出	16,000	15,350	650
	賃借料支出	132,000	0	132,000
	土地・建物賃借料支出	0	132,000	△132,000
	租税公課支出	455,000	432,200	22,800
	事業活動支出計(2)	684,000	614,200	69,800
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,721,000	1,787,498	△66,498	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	積立資産支出	362,000	361,830	170
	固定資産等償却積立資産支出	362,000	361,830	170
	事業区分間繰入金支出	1,359,000	1,425,668	△66,668
事業区分間繰入金支出	1,359,000	1,425,668	△66,668	
その他の活動支出計(8)	1,721,000	1,787,498	△66,498	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,721,000	△1,787,498	66,498	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

不動産貸付事業拠点区分貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	620,973	2,962,865	△2,341,892	流動負債	2,962,865	△2,341,892
現金預金	620,973	2,951,865	△2,330,892	事業未払金	55,000	55,000
前払費用	0	11,000	△11,000	前受金	200,000	0
固定資産	13,112,986	13,112,986	0	事業区分間借入金	2,762,865	△2,396,892
その他の固定資産	13,112,986	13,112,986	0	負債の部合計	2,962,865	△2,341,892
建物	2,776,553	3,028,967	△252,414	純 資 産 の 部		
建物付属設備	984,031	1,093,447	△109,416	その他の積立金	9,352,402	9,352,402
固定資産等償却積立資産	9,352,402	8,990,572	361,830	固定資産等償却積立金	8,990,572	361,830
				次期繰越活動増減差額	4,122,414	△361,830
				次期繰越活動増減差額	4,122,414	△361,830
				(うち当期活動増減差額)	334,581	△334,581
				純資産の部合計	13,112,986	13,112,986
資産の部合計	13,733,959	16,075,851	△2,341,892	負債及び純資産の部合計	16,075,851	△2,341,892

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債券等：取得価格と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは償却原価法により評価。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合、償却原価法によらないことができる。
- イ 上記以外の有価証券で市場価格のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法により評価。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品：定額法

平成19年3月31日以前に取得したもの：残存価格を取得価格の10%とした定額法

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却。

平成19年4月1日以降に取得したもの：残存価格0円とした定額法

償却累計が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している職員の法人納付額に相当する金額を計上。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

(5) リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下または、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことができる。

オペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 社会福祉法人福山市社会福祉協議会職員の退職手当に関する規程（平成11年3月24日規程第4号）による。
- (2) 当法人では、再雇用職員等を除く全常勤職員について社会福祉法人全国社会福祉協議会が実施する全国社会福祉団体退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 不動産貸付事業拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	15,450,000	12,673,447	2,776,553
建物付属設備	1,947,735	963,704	984,031
合 計	17,397,735	13,637,151	3,760,584

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

2024年（令和6年）5月30日

社会福祉法人
福山市社会福祉協議会
会長 藤井徹太様

監事 高杉清志

監事 松井智成

私たち監事は、2023年（令和5年）4月1日から2024年（令和6年）3月31日までの2023年度（令和5年度）の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

2023年度（令和5年度）一般会計収支決算書

附属明細書

<法人全体>

・借入金明細書（別紙3(①)）	P 1
・寄附金収益明細書（別紙3(②)）	P 2
・補助金事業等収益明細書（別紙3(③)）	P 3
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3(④)）	P 4
・事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑤)）	P 5～P 6
・基本金明細書（別紙3(⑥)）	P 7

<拠点区分>

・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙3(⑧)）	P 8～P 21
・引当金明細書（別紙3(⑨)）	P 22
・各拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）	P 23～P 42
・各拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）	P 43～P 60
・積立金・積立資産明細書（別紙3(⑫)）	P 61～P 71
・サービス区分間繰入金明細書（別紙3(⑬)）	P 72
・サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3(⑭)）	P 73

借入金明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (①)
(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 (④=①+②-③) (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	種類	担保資産 地番または内容	償還額
									当期支出額	利息補助金取入					
設備資金借入金			0	0	0	(0)	0		0	0					
長期運営資金借入金	広島県社会福祉協議会	福祉資金貸付事業	5,000,000	0	0	(5,000,000)	0	0.000	0	0		広島県緊急生活安定資金 貸付原資			0
	福山市	福祉資金貸付事業	9,000,000	0	0	(9,000,000)	0	0.000	0	0		福山市生活福祉資金 貸付原資			0
短期運営資金借入金			14,000,000	0	0	(14,000,000)	0		0	0					
計															
合計			14,000,000	0	0	(14,000,000)	0		0	0					0

寄附金収益明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	福祉活動推進事業	地区社協推進事業	ボランティアセンター運営事業
その他 法人の役員 取引業者	経常	1,162	27,425,704	0	15,721,168	1,730,387	8,238,780	1,735,369
		30	240,450	0	90,000	150,450	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		1,192	27,666,154	0	15,811,168	1,880,837	8,238,780	1,735,369
	運営							
区分小計	施設	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	償還	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	固定	0	0	0	0	0	0	0
その他		2	1,904,500	0	104,500	0	0	1,800,000
区分小計		2	1,904,500	0	104,500	0	0	1,800,000
合計		1,194	29,570,654	0	15,915,668	1,880,837	8,238,780	3,535,369

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (4)
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	介護保険収入	10,334,923	事業費充当
居宅介護等事業	要介護認定調査事業			
公益事業	社会福祉事業	運用収入	1,291,560	退職積立金
権利擁護支援センター事業	退職積立事業			
公益事業	社会福祉事業	運用収入	508,920	退職積立金
すこやかセンター事業	退職積立事業			
収益事業	社会福祉事業	運用収入	1,425,668	事業費充当
不動産貸付事業	地区社協推進事業			

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職積立事業	運用収入	3,717,060	退職積立金
事務局運営事業	退職積立事業			
地区社協推進事業	退職積立事業	運用収入	1,024,080	退職積立金
生活支援体制整備事業	退職積立事業			
障がい福祉サービス事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	738,240	退職積立金
居宅介護事業	退職積立事業			
障がい福祉サービス事業	退職積立事業	障がい福祉サービス収入	246,720	退職積立金
一般・特定相談支援事業	退職積立事業			
居宅介護等事業	退職積立事業	介護保険収入	1,147,560	退職積立金
訪問介護事業	退職積立事業			
居宅介護等事業	退職積立事業	介護保険収入	570,600	退職積立金
居宅介護支援事業	退職積立事業			
福祉資金貸付事業	退職積立事業	運用収入	126,600	退職積立金
民生資金貸付事務事業	退職積立事業			
福祉資金貸付事業	退職積立事業	運用収入	2,078,790	退職積立金
特別貸付フォローアップ事業	退職積立事業			
生活困窮者自立支援事業	退職積立事業	運用収入	1,300,080	退職積立金
生活困窮者自立相談支援事業	退職積立事業			
重層の支援体制整備事業	退職積立事業	運用収入	1,015,200	退職積立金
障がい者支援センター事業	退職積立事業			
福祉サービス利用援助事業	退職積立事業	運用収入	2,216,780	退職積立金
		運用収入	343,080	退職積立金
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	29,132	事業費充当
事務局運営事業	調査啓発促進事業			
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	1,155,018	事業費充当
事務局運営事業	福祉まつり等開催事業			
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	1,511,260	事業費充当
事務局運営事業	民生委員事業			
法人運営事業	福祉活動推進事業	運用収入	1,168,518	事業費充当
事務局運営事業	社会福祉大会事業			
法人運営事業	地区社協推進事業	運用収入	4,861,381	事業費充当
事務局運営事業	地区社協活動事業			
法人運営事業	ボランティアセンター運営事業	運用収入	1,499,595	事業費充当
事務局運営事業	ボランティア活動推進事業			
居宅介護等事業	障がい福祉サービス事業	介護保険収入	2,087,020	事業費充当
訪問介護事業	居宅介護事業			
法人運営事業	障がい福祉サービス事業	運用収入	1,632,732	事業費充当
事務局運営事業	一般・特定相談支援事業			
法人運営事業	生活困窮者自立支援事業	運用収入	62,498	事業費充当
事務局運営事業	家計改善支援事業			
福祉資金貸付事業	法人運営事業	運用収入	26	事業費充当
広島県緊急生活安定資金貸付事業	事務局運営事業			

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2024年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	権利擁護支援センター事業 権利擁護支援センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	908,413	事業区分間借入・貸付
	権利擁護支援センター事業 市民後見推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	379,522	事業区分間借入・貸付
	権利擁護支援センター事業 法人後見事業	法人運営事業 事務局運営事業	21,162,335	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	すこやかセンター事業	696,937	事業区分間借入・貸付
	要介護認定調査事業	法人運営事業 事務局運営事業	13,447,666	事業区分間借入・貸付
	法人運営事業 事務局運営事業	不動産貸付事業	365,973	事業区分間借入・貸付
	小 計		36,960,846	
	長期			
	小 計			
	合 計		36,960,846	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	退職積立事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,102,260	拠点区分間貸付・借入
	福祉活動推進事業 調査啓発促進事業	法人運営事業 事務局運営事業	188,100	拠点区分間貸付・借入
	福祉活動推進事業 福祉まつり等開催事業	法人運営事業 事務局運営事業	246,000	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	福祉活動推進事業 かななべ福祉まつり事業	4,513,581	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 地区社協活動事業	776,668	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 福祉教育推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	7,789,107	拠点区分間貸付・借入
	地区社協推進事業 生活支援体制整備事業	法人運営事業 事務局運営事業	430,647	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	地区社協推進事業 高齢者居場所づくり事業	11,018,000	拠点区分間貸付・借入
	ボランティアセンター運営事業 ボランティア活動推進事業	法人運営事業 事務局運営事業	492,425	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	ボランティアセンター運営事業 障がい者サポ-トボランティア養成事業	2,767,760	拠点区分間貸付・借入
	社会貢献活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	823,353	拠点区分間貸付・借入
	老人福祉センター運営事業 神辺老人福祉センター運営事業	法人運営事業 事務局運営事業	19,260,642	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 居宅介護事業	748,780	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 重度訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	806,018	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 移動支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	1,662,214	拠点区分間貸付・借入
	障がい福祉サービス事業 同行援護事業	法人運営事業 事務局運営事業	72,806	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	障がい福祉サービス事業 一般・特定相談支援事業	417,513	拠点区分間貸付・借入
	居宅介護等事業 訪問介護事業	法人運営事業 事務局運営事業	415,757	拠点区分間貸付・借入
	居宅介護等事業 居宅介護支援事業	法人運営事業 事務局運営事業	308,530	拠点区分間貸付・借入
	生活福祉資金貸付事業 民生資金貸付事務事業	法人運営事業 事務局運営事業	95,023	拠点区分間貸付・借入
	生活福祉資金貸付事業 特例貸付フォローアップ事業	法人運営事業 事務局運営事業	2,849,677	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援事業	10,047,227	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 子どもの健全育成支援事業	1,379,560	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 家計改善支援事業	1,303,776	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	生活困窮者自立支援事業 児童見守り支援事業	1,387,678	拠点区分間貸付・借入
	生活困窮者自立支援事業 住宅確保要配慮者居住サポート事業	法人運営事業 事務局運営事業	176,881	拠点区分間貸付・借入
	法人運営事業 事務局運営事業	重層的支援体制整備事業	3,530,637	拠点区分間貸付・借入
	障がい者支援センター事業	法人運営事業 事務局運営事業	4,040,831	拠点区分間貸付・借入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

2024年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	福祉サービス事業利用援助事業	法人運営事業 事務局運営事業	3,547,811	拠点区分間貸付・借入
	小 計		85,199,262	
長期				
	小 計			
	合 計		85,199,262	

基本金明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会

別紙3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
前年度末残高		2,900,000	2,900,000
第一号基本金		2,900,000	2,900,000
第二号基本金		0	0
第三号基本金		0	0
第一号 基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第二号 基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第三号 基本金	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
当 期 末 残 高	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
当 期 末 残 高		2,900,000	2,900,000
第一号基本金		2,900,000	2,900,000
第二号基本金		0	0
第三号基本金		0	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	前期末繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
土地(固)	18,250,000	0	0	0	0	0	0	0	18,250,000	0	18,250,000	0	
建物(固)	1	0	0	0	0	0	0	0	3,439,999	1	3,440,000	0	
車輦運搬具	4	0	0	0	0	0	0	0	2,286,776	4	2,286,780	0	
器具備品	335,560	0	617,100	0	154,109	0	0	0	798,551	0	8,514,792	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	18,585,565	0	617,100	0	154,109	0	0	0	19,048,556	0	32,491,572	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
権利(固)	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	244,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	244,000	0	0	0	0	0	0	0	244,000	0	244,000	0	
その他の固定資産計	18,829,565	0	617,100	0	154,109	0	0	0	19,292,556	0	32,735,572	0	
基本財産及びその他の固定資産計	18,829,565	0	617,100	0	154,109	0	0	0	19,292,556	0	32,735,572	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	18,829,565	0	617,100	0	154,109	0	0	0	19,292,556	0	32,735,572	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	1	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0
その他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	137,999	0	138,000	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	1	0	0	0	0	0	1	0	0	137,999	0	138,000	0

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	93,626	0	0	0	93,624	0	2	0	1,229,338	0	1,229,340	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	93,626	0	0	0	93,624	0	2	0	1,229,338	0	1,229,340	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	1	0	154,439	0	154,440	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	154,439	0	154,440	0	
その他の固定資産計	93,627	0	0	0	93,624	0	3	0	1,383,777	0	1,383,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	93,627	0	0	0	93,624	0	3	0	1,383,777	0	1,383,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	93,627	0	0	0	93,624	0	3	0	1,383,777	0	1,383,780	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輦運搬具	5	0	1,800,000	0	225,000	0	1,575,005	0	7,156,413	0	8,731,418	1,908,787	
器具備品	1,502,147	0	104,500	0	336,077	0	1,270,570	0	3,197,253	0	4,467,823	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,502,152	0	1,904,500	0	561,077	0	2,845,575	0	10,353,666	0	13,199,241	1,908,787	
その他の固定資産計	1,502,152	0	1,904,500	0	561,077	0	2,845,575	0	10,353,666	0	13,199,241	1,908,787	
基本財産及びその他の固定資産計	1,502,152	0	1,904,500	0	561,077	0	2,845,575	0	10,353,666	0	13,199,241	1,908,787	
将来入念予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	1,502,152	0	1,904,500	0	561,077	0	2,845,575	0	10,353,666	0	13,199,241	1,908,787	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	113,459	0	0	0	38,900	0	0	0	74,559	0	119,941	194,500	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	113,459	0	0	0	38,900	0	0	0	74,559	0	119,941	194,500	0
その他の固定資産計	113,459	0	0	0	38,900	0	0	0	74,559	0	119,941	194,500	0
基本財産及びその他の固定資産計	113,459	0	0	0	38,900	0	0	0	74,559	0	119,941	194,500	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	113,459	0	0	0	38,900	0	0	0	74,559	0	119,941	194,500	0
引													

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
車輦運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1,802,069	1,802,071	0	
器具備品	220,037	0	0	0	86,790	0	0	0	133,247	0	0	1,512,463	1,645,710	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	220,039	0	0	0	86,790	0	0	0	133,249	0	0	3,314,532	3,447,781	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	264,599	264,600	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	264,599	264,600	0	
その他の固定資産計	220,040	0	0	0	86,790	0	0	0	133,250	0	0	3,579,131	3,712,381	0	
基本財産及びその他の固定資産計	220,040	0	0	0	86,790	0	0	0	133,250	0	0	3,579,131	3,712,381	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	220,040	0	0	0	86,790	0	0	0	133,250	0	0	3,579,131	3,712,381	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
車輦運搬具	17	0	0	0	0	0	17	0	9,933,133	0	9,933,150	1,000,000	1,000,000
器具備品	3	0	0	0	0	0	3	0	721,837	0	721,840	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	20	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	0	10,654,990	1,000,000	1,000,000
その他の固定資産計	20	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	0	10,654,990	1,000,000	1,000,000
基本財産及びその他の固定資産計	20	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	0	10,654,990	1,000,000	1,000,000
将来入念予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	20	0	0	0	0	0	20	0	10,654,970	0	10,654,990	1,000,000	1,000,000

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品													
その他の固定資産(有形固定資産)計	541,362	0	0	0	197,956	0	343,406	0	646,374	0	989,780	0	
その他の固定資産計	541,362	0	0	0	197,956	0	343,406	0	646,374	0	989,780	0	
基本財産及びその他の固定資産計	541,362	0	0	0	197,956	0	343,406	0	646,374	0	989,780	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	541,362	0	0	0	197,956	0	343,406	0	646,374	0	989,780	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	91,651	0	0	0	57,088	0	0	0	34,563	0	797,037	0	831,600	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	91,651	0	0	0	57,088	0	0	0	34,563	0	797,037	0	831,600	0	
その他の固定資産計	91,651	0	0	0	57,088	0	0	0	34,563	0	797,037	0	831,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	91,651	0	0	0	57,088	0	0	0	34,563	0	797,037	0	831,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	91,651	0	0	0	57,088	0	0	0	34,563	0	797,037	0	831,600	0	
引															

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	1,325,295	0	0	0	274,194	0	1,051,101	0	319,887	0	1,370,988	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
ソフトウェア	218,167	0	0	0	77,000	0	141,167	0	243,833	0	385,000	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	218,167	0	0	0	77,000	0	141,167	0	243,833	0	385,000	0	
【その他の固定資産計】	1,543,462	0	0	0	351,194	0	1,192,268	0	563,720	0	1,755,988	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,543,462	0	0	0	351,194	0	1,192,268	0	563,720	0	1,755,988	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	1,543,462	0	0	0	351,194	0	1,192,268	0	563,720	0	1,755,988	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
器具備品	0	157,300	0	107,431	0	514,797	0	355,553	0	870,350	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	464,928	157,300	0	107,431	0	514,797	0	355,553	0	870,350	0		
その他の固定資産計	464,928	157,300	0	107,431	0	514,797	0	355,553	0	870,350	0		
基本財産及びその他の固定資産計	464,928	157,300	0	107,431	0	514,797	0	355,553	0	870,350	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差	464,928	157,300	0	107,431	0	514,797	0	355,553	0	870,350	0		

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+H)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
建物(固)	3,028,967	0	0	0	252,414	0	2,776,553	0	12,673,447	0	15,450,000	0	
建物付属設備	1,083,447	0	0	0	109,416	0	984,031	0	963,704	0	1,947,735	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,122,414	0	0	0	361,830	0	3,760,584	0	13,637,151	0	17,397,735	0	
その他の固定資産計	4,122,414	0	0	0	361,830	0	3,760,584	0	13,637,151	0	17,397,735	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,122,414	0	0	0	361,830	0	3,760,584	0	13,637,151	0	17,397,735	0	
将来入念予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差	4,122,414	0	0	0	361,830	0	3,760,584	0	13,637,151	0	17,397,735	0	

引当金明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

拠点区分 退職積立事業

別紙 3 (9)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	253,408,580	17,576,030 (0)	521,820	108,140 (0)	270,354,650	
計	253,408,580	17,576,030 (0)	521,820	108,140 (0)	270,354,650	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動収入	会費収入	0	5,605,000	5,605,000	0	5,605,000	
	賛助会費収入	0	774,000	774,000	0	774,000	
	特別会費収入	0	4,831,000	4,831,000	0	4,831,000	
	寄附金収入	0	15,811,168	15,811,168	0	15,811,168	
	経常経費寄附金収入	0	15,811,168	15,811,168	0	15,811,168	
	寄附金収入	0	15,520,668	15,520,668	0	15,520,668	
	物品寄附金収入	0	290,500	290,500	0	290,500	
	経常経費補助金収入	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000	
	市社協運営費補助金収入	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000	
	日赤・共募事務費補助金収入	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000	
	事業収入	0	92,450	92,450	0	92,450	
	利用料収入	0	92,450	92,450	0	92,450	
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000	
	負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000	
	日赤・共募事務費負担金収入	0	920,000	920,000	0	920,000	
	基金受取利息配当金収入	0	2,583	2,583	0	2,583	
	MOA福祉基金受取利息配当金収入	0	2,583	2,583	0	2,583	
	受取利息配当金収入	0	46,025	46,025	0	46,025	
	受取利息配当金収入	0	46,025	46,025	0	46,025	
	その他の収入	0	1,211,830	1,211,830	0	1,211,830	
	雑収入	0	1,211,830	1,211,830	0	1,211,830	
	雑収入	0	1,211,830	1,211,830	0	1,211,830	
	事業活動収入計(1)	0	121,689,056	121,689,056	0	121,689,056	
	事業活動支出	人件費支出	3,082,030	99,684,462	102,766,492	0	102,766,492
		役員報酬支出	3,082,030	0	3,082,030	0	3,082,030
		職員給料支出	0	44,681,502	44,681,502	0	44,681,502
職員賞与支出		0	18,858,207	18,858,207	0	18,858,207	
非常勤職員給与支出		0	17,491,668	17,491,668	0	17,491,668	
派遣職員費支出		0	3,531,908	3,531,908	0	3,531,908	
法定福利費支出		0	15,121,177	15,121,177	0	15,121,177	
事業費支出		3,490	1,512,694	1,516,184	0	1,516,184	
諸謝金支出		0	49,420	49,420	0	49,420	
車輛費支出		0	1,463,274	1,463,274	0	1,463,274	
会議費支出		3,490	0	3,490	0	3,490	
事務費支出		88,452	12,473,458	12,561,910	0	12,561,910	
福利厚生費支出		0	334,674	334,674	0	334,674	
職員被服費支出		0	189,783	189,783	0	189,783	
旅費交通費支出		10,320	222,210	232,530	0	232,530	
研修研究費支出		42,500	121,732	164,232	0	164,232	
事務消耗品費支出		0	692,733	692,733	0	692,733	
印刷製本費支出		0	55,000	55,000	0	55,000	
水道光熱費支出		0	204,470	204,470	0	204,470	
修繕費支出		0	433,250	433,250	0	433,250	
通信運搬費支出		1,575	1,564,167	1,565,742	0	1,565,742	
会議費支出		34,057	0	34,057	0	34,057	
広報費支出		0	38,500	38,500	0	38,500	
業務委託費支出		0	1,306,580	1,306,580	0	1,306,580	
手数料支出		0	903,266	903,266	0	903,266	
保険料支出		0	492,270	492,270	0	492,270	
賃借料支出		0	4,682,975	4,682,975	0	4,682,975	
租税公課支出		0	150,800	150,800	0	150,800	
保守料支出		0	886,544	886,544	0	886,544	
渉外費支出		0	54,904	54,904	0	54,904	
諸会費支出		0	139,600	139,600	0	139,600	
負担金支出		0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940	
負担金支出		0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940	
県社協負担金支出	0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940		
事業活動支出計(2)	3,173,972	115,810,554	118,984,526	0	118,984,526		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,173,972	5,878,502	2,704,530	0	2,704,530		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	固定資産取得支出	0	617,100	617,100	0	617,100	
	器具及び備品取得支出	0	617,100	617,100	0	617,100	
施設整備等支出計(5)	0	617,100	617,100	0	617,100		

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△617,100	△617,100	0	△617,100
その他の活動による収支	収					
	積立資産取崩収入	0	13,601,708	13,601,708	0	13,601,708
	財政調整積立資産取崩収入	0	13,601,708	13,601,708	0	13,601,708
	拠点区分間繰入金収入	0	26	26	0	26
	拠点区分間繰入金収入	0	26	26	0	26
	サービス区分間繰入金収入	3,173,972	0	3,173,972	△3,173,972	0
	サービス区分間繰入金収入	3,173,972	0	3,173,972	△3,173,972	0
	その他の活動収入計(7)	3,173,972	13,601,734	16,775,706	△3,173,972	13,601,734
	支					
	積立資産支出	0	51,970	51,970	0	51,970
	固定資産等償却積立資産支出	0	51,970	51,970	0	51,970
	拠点区分間繰入金支出	0	15,637,194	15,637,194	0	15,637,194
	拠点区分間繰入金支出	0	15,637,194	15,637,194	0	15,637,194
	サービス区分間繰入金支出	0	3,173,972	3,173,972	△3,173,972	0
サービス区分間繰入金支出	0	3,173,972	3,173,972	△3,173,972	0	
その他の活動支出計(8)	0	18,863,136	18,863,136	△3,173,972	15,689,164	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,173,972	△5,261,402	△2,087,430	0	△2,087,430	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

退職積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	負担金収入	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
	入	負担金収入	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
		市負担金収入	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
		事業活動収入計(1)	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
	支	人件費支出	521,820	521,820	0	521,820
		退職給付支出	521,820	521,820	0	521,820
		退職金支出	521,820	521,820	0	521,820
		その他の支出	108,140	108,140	0	108,140
		雑支出	108,140	108,140	0	108,140
		退職手当積立基金預け金差損	108,140	108,140	0	108,140
	事業活動支出計(2)	629,960	629,960	0	629,960	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	620,800	620,800	0	620,800	
施設整備等による収支	収					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	1,800,480	1,800,480	0	1,800,480
	入	事業区分間繰入金収入	1,800,480	1,800,480	0	1,800,480
		拠点区分間繰入金収入	14,524,790	14,524,790	0	14,524,790
		拠点区分間繰入金収入	14,524,790	14,524,790	0	14,524,790
		その他の活動による収入	629,960	629,960	0	629,960
		退職手当積立基金預け金取崩収入	629,960	629,960	0	629,960
		その他の活動収入計(7)	16,955,230	16,955,230	0	16,955,230
	支	その他の活動による支出	17,576,030	17,576,030	0	17,576,030
		退職手当積立基金預け金支出	17,576,030	17,576,030	0	17,576,030
		その他の活動支出計(8)	17,576,030	17,576,030	0	17,576,030
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△620,800	△620,800	0	△620,800	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	寄附金収入	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837	
	経常経費寄附金収入	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837	
	寄附金収入	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837	
	経常経費補助金収入	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000	
	市町村補助金収入(公費)	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000	
	ふれあい福祉まつり補助金収入	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000	
	事業収入	1,136,000	0	0	0	0	1,136,000	0	1,136,000	
	広告料収入	1,136,000	0	0	0	0	1,136,000	0	1,136,000	
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	日赤・共募事務費負担金収入	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	
	基金受取利息配当金収入	0	0	195	0	0	195	0	195	
	かなべ福祉まつり基金受取利息収入	0	0	195	0	0	195	0	195	
	受取利息配当金収入	0	0	59	0	0	59	0	59	
	受取利息配当金収入	0	0	59	0	0	59	0	59	
	その他の収入	0	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
	雑収入	0	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
	雑収入	0	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000	
	事業活動収入計(1)	1,336,000	1,154,000	1,890,091	0	0	4,380,091	0	4,380,091	
	事業活動による支出	事業費支出	1,221,386	2,183,900	4,205,755	0	595,286	8,206,327	0	8,206,327
		諸謝金支出	0	48,000	63,091	0	233,060	344,151	0	344,151
		通信運搬費支出	92,786	0	79,504	0	230,976	403,266	0	403,266
		会議費支出	0	0	0	0	16,850	16,850	0	16,850
		広報費支出	1,128,600	124,300	367,380	0	114,400	1,734,680	0	1,734,680
		業務委託費支出	0	2,011,600	3,695,780	0	0	5,707,380	0	5,707,380
		事務費支出	143,746	125,118	674,613	111,760	573,232	1,628,469	0	1,628,469
		旅費交通費支出	0	0	0	75,600	0	75,600	0	75,600
		事務消耗品費支出	75,996	19,738	349,333	0	528,262	973,329	0	973,329
		手数料支出	2,750	2,530	1,760	6,160	1,320	14,520	0	14,520
		保険料支出	0	0	12,210	0	0	12,210	0	12,210
		賃借料支出	0	102,850	310,710	0	43,650	457,210	0	457,210
		租税公課支出	65,000	0	600	0	0	65,600	0	65,600
渉外費支出		0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000	
助成金支出		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090	
助成金支出		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090	
地域福祉活動助成金支出		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090	
事業活動支出計(2)	1,365,132	2,309,018	7,308,958	1,511,260	1,168,518	13,662,886	0	13,662,886		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△29,132	△1,155,018	△5,418,867	△1,511,260	△1,168,518	△9,282,795	0	△9,282,795		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	29,132	1,155,018	0	1,511,260	1,168,518	3,863,928	0	3,863,928	
	拠点区分間繰入金収入	29,132	1,155,018	0	1,511,260	1,168,518	3,863,928	0	3,863,928	
	その他の活動収入計(7)	29,132	1,155,018	0	1,511,260	1,168,518	3,863,928	0	3,863,928	
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,132	1,155,018	0	1,511,260	1,168,518	3,863,928	0	3,863,928	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△5,418,867	0	0	△5,418,867	0	△5,418,867		
前期末支払資金残高(11)	0	0	5,479,599	0	0	5,479,599	0	5,479,599		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	60,732	0	0	60,732	0	60,732		

地区社協推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動収入	寄附金収入	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	経常経費寄附金収入	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	地域福祉活動協力金収入	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	経常経費補助金収入	10,383,945	0	0	0	10,383,945	0	10,383,945
	共同募金配分金収入(一般)	10,383,945	0	0	0	10,383,945	0	10,383,945
	一般募金配分金収入	6,514,809	0	0	0	6,514,809	0	6,514,809
	歳末たすけあい配分金収入	169,136	0	0	0	169,136	0	169,136
	地域特別事業配分金収入	3,700,000	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
	受託金収入	969,610	0	24,820,000	10,693,734	36,483,344	0	36,483,344
	市区町村受託金収入(公費)	969,610	0	24,820,000	10,693,734	36,483,344	0	36,483,344
	生活支援コード・ネットワーク配置事業受託金収入	0	0	24,820,000	0	24,820,000	0	24,820,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収入	0	0	0	10,693,734	10,693,734	0	10,693,734
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収入	969,610	0	0	0	969,610	0	969,610
	基金受取利息配当金収入	149,576	0	0	0	149,576	0	149,576
	福山市社会福祉協議会基金利息配当収入	134,533	0	0	0	134,533	0	134,533
	青山ホスピタル基金受取利息配当金収入	15,043	0	0	0	15,043	0	15,043
	受取利息配当金収入	17,733	0	0	0	17,733	0	17,733
	受取利息配当金収入	17,733	0	0	0	17,733	0	17,733
	その他の収入	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600
	雑収入	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600
雑収入	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600	
事業活動収入計(1)	19,766,244	0	24,820,000	10,693,734	55,279,978	0	55,279,978	
事業活動支出	人件費支出	400,000	0	23,593,778	767,329	24,761,107	0	24,761,107
	職員給料支出	400,000	0	16,380,141	767,329	17,547,470	0	17,547,470
	職員賞与支出	0	0	4,277,494	0	4,277,494	0	4,277,494
	法定福利費支出	0	0	2,936,143	0	2,936,143	0	2,936,143
	事業費支出	881,746	32,000	95,782	12,404	1,021,932	0	1,021,932
	諸謝金支出	0	32,000	25,000	0	57,000	0	57,000
	車両費支出	190,860	0	0	0	190,860	0	190,860
	通信運搬費支出	161,276	0	20,146	12,404	193,826	0	193,826
	会議費支出	0	0	50,636	0	50,636	0	50,636
	保険料支出	529,610	0	0	0	529,610	0	529,610
	事務費支出	1,322,588	193,274	106,360	120,267	1,742,489	0	1,742,489
	福利厚生費支出	0	0	66,191	0	66,191	0	66,191
	旅費交通費支出	121,170	0	17,640	0	138,810	0	138,810
	研修研究費支出	0	0	10,500	0	10,500	0	10,500
	事務消耗品費支出	576,287	14,942	3,888	12,337	607,454	0	607,454
	広報費支出	184,800	0	0	0	184,800	0	184,800
	手数料支出	49,610	2,882	3,091	17,710	73,293	0	73,293
	保険料支出	19,020	0	0	0	19,020	0	19,020
	賃借料支出	281,585	175,450	5,050	8,420	470,505	0	470,505
	租税公課支出	45,000	0	0	81,800	126,800	0	126,800
保守料支出	45,116	0	0	0	45,116	0	45,116	
助成金支出	22,532,700	1,507,448	0	9,793,734	33,833,882	0	33,833,882	
助成金支出	22,532,700	1,507,448	0	9,793,734	33,833,882	0	33,833,882	
地域福祉活動助成金支出	22,532,700	0	0	9,793,734	32,326,434	0	32,326,434	
運営助成金支出	0	1,507,448	0	0	1,507,448	0	1,507,448	
事業活動支出計(2)	25,137,034	1,732,722	23,795,920	10,693,734	61,359,410	0	61,359,410	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,370,790	△1,732,722	1,024,080	0	△6,079,432	0	△6,079,432	
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	530,000	0	0	0	530,000	0	530,000
	ふる里福祉事業積立資産取崩収入	530,000	0	0	0	530,000	0	530,000
	事業区分間繰入金収入	0	1,425,668	0	0	1,425,668	0	1,425,668
	事業区分間繰入金収入	0	1,425,668	0	0	1,425,668	0	1,425,668
	拠点区分間繰入金収入	4,861,381	0	0	0	4,861,381	0	4,861,381
	拠点区分間繰入金収入	4,861,381	0	0	0	4,861,381	0	4,861,381
	その他の活動収入計(7)	5,391,381	1,425,668	0	0	6,817,049	0	6,817,049
	積立資産支出	20,591	0	0	0	20,591	0	20,591
	固定資産等償却積立資産支出	20,591	0	0	0	20,591	0	20,591
	拠点区分間繰入金支出	0	0	1,024,080	0	1,024,080	0	1,024,080
拠点区分間繰入金支出	0	0	1,024,080	0	1,024,080	0	1,024,080	
その他の活動支出計(8)	20,591	0	1,024,080	0	1,044,671	0	1,044,671	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,370,790	1,425,668	△1,024,080	0	5,772,378	0	5,772,378	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△307,054	0	0	△307,054	0	△307,054	
前期末支払資金残高(11)	0	7,976,161	0	0	7,976,161	0	7,976,161	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	7,669,107	0	0	7,669,107	0	7,669,107	

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア活動推進事業	障がい者福祉ボランティア養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	経常経費寄附金収入	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	寄附金収入	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	経常経費補助金収入	2,351,970	0	2,351,970	0	2,351,970
	県社協補助金収入(一般)	51,970	0	51,970	0	51,970
	県社協補助金収入	51,970	0	51,970	0	51,970
	共同募金配分金収入(一般)	2,300,000	0	2,300,000	0	2,300,000
	地域特別事業配分金収入	2,300,000	0	2,300,000	0	2,300,000
	受託金収入	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	市区町村受託金収入(公費)	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	障がい者福祉ボランティア養成事業受託収入	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	事業収入	32,609	0	32,609	0	32,609
	利用料収入	26,345	0	26,345	0	26,345
	資料・図書等頒布収入	6,264	0	6,264	0	6,264
	基金受取利息配当金収入	50,181	0	50,181	0	50,181
	ボランティア基金受取利息配当金収入	50,181	0	50,181	0	50,181
事業活動収入計(1)	4,170,129	5,749,320	9,919,449	0	9,919,449	
事業活動による支出	人件費支出	0	1,350,684	1,350,684	0	1,350,684
	職員給料支出	0	1,350,684	1,350,684	0	1,350,684
	事業費支出	584,348	4,337,920	4,922,268	0	4,922,268
	諸謝金支出	30,000	4,237,620	4,267,620	0	4,267,620
	旅費交通費支出	0	100,000	100,000	0	100,000
	車輦費支出	298,239	0	298,239	0	298,239
	通信運搬費支出	256,109	300	256,409	0	256,409
	事務費支出	3,260,203	60,716	3,320,919	0	3,320,919
	旅費交通費支出	45,740	0	45,740	0	45,740
	研修研究費支出	7,894	0	7,894	0	7,894
	事務消耗品費支出	2,115,605	47,686	2,163,291	0	2,163,291
	印刷製本費支出	292,124	0	292,124	0	292,124
	修繕費支出	104,761	0	104,761	0	104,761
	広報費支出	58,300	0	58,300	0	58,300
	業務委託費支出	55,000	0	55,000	0	55,000
	手数料支出	52,858	3,030	55,888	0	55,888
	保険料支出	62,300	0	62,300	0	62,300
	賃借料支出	411,280	0	411,280	0	411,280
	租税公課支出	6,100	10,000	16,100	0	16,100
	保守料支出	33,556	0	33,556	0	33,556
	渉外費支出	6,685	0	6,685	0	6,685
	諸会費支出	8,000	0	8,000	0	8,000
	助成金支出	1,426,602	0	1,426,602	0	1,426,602
助成金支出	1,426,602	0	1,426,602	0	1,426,602	
地域福祉活動助成金支出	500,000	0	500,000	0	500,000	
運営助成金支出	926,602	0	926,602	0	926,602	
事業活動支出計(2)	5,271,153	5,749,320	11,020,473	0	11,020,473	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,101,024	0	△1,101,024	0	△1,101,024	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等資金収支差額(6)	0	0	0	0	0
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,499,595	0	1,499,595	0	1,499,595
拠点区分間繰入金収入	1,499,595	0	1,499,595	0	1,499,595	
その他の活動収入計(7)	1,499,595	0	1,499,595	0	1,499,595	
その他の活動による支出	積立資産支出	398,571	0	398,571	0	398,571
固定資産等償却積立資産支出	398,571	0	398,571	0	398,571	
その他の活動支出計(8)	398,571	0	398,571	0	398,571	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,101,024	0	1,101,024	0	1,101,024	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	

ボランティアセンター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	ボランティア活動推進事業	障がい者福祉サービスの養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0

社会貢献活動事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支	經常経費補助金収入	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
	県社協補助金収入(一般)	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000
	県社協補助金収入	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000
	共同募金配分金収入(一般)	50,000	50,000	0	50,000
	地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
	基金受取利息配当金収入	30,038	30,038	0	30,038
	災害救援基金受取利息配当金収入	30,038	30,038	0	30,038
	事業活動収入計(1)	1,530,038	1,530,038	0	1,530,038
	事業費支出	1,170,560	1,170,560	0	1,170,560
	諸謝金支出	260,000	260,000	0	260,000
	旅費交通費支出	35,630	35,630	0	35,630
	車輛費支出	1,790	1,790	0	1,790
	通信運搬費支出	90,540	90,540	0	90,540
	広報費支出	782,600	782,600	0	782,600
事務費支出	429,196	429,196	0	429,196	
事務消耗品費支出	210,878	210,878	0	210,878	
広報費支出	4,400	4,400	0	4,400	
手数料支出	990	990	0	990	
保険料支出	1,568	1,568	0	1,568	
賃借料支出	211,360	211,360	0	211,360	
事業活動支出計(2)	1,599,756	1,599,756	0	1,599,756	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△69,718	△69,718	0	△69,718	
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	積立資産支出	38,900	38,900	0	38,900
	固定資産等償却積立資産支出	38,900	38,900	0	38,900
	その他の活動支出計(8)	38,900	38,900	0	38,900
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△38,900	△38,900	0	△38,900	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△108,618	△108,618	0	△108,618	
前期末支払資金残高(11)	121,571	121,571	0	121,571	
当期末支払資金残高(10)+(11)	12,953	12,953	0	12,953	

老人福祉センター運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000	
		市区町村受託金収入(公費)	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000	
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収入	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000	
		事業活動収入計(1)	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000	
	支出	人件費支出	8,299,770	8,299,770	0	8,299,770	
			非常勤職員給与支出	7,246,857	7,246,857	0	7,246,857
			法定福利費支出	1,052,913	1,052,913	0	1,052,913
			事業費支出	4,197,943	4,197,943	0	4,197,943
			諸謝金支出	18,000	18,000	0	18,000
			水道光熱費支出	870,431	870,431	0	870,431
			通信運搬費支出	105,383	105,383	0	105,383
			業務委託費支出	3,204,129	3,204,129	0	3,204,129
			事務費支出	1,063,533	1,063,533	0	1,063,533
			福利厚生費支出	12,891	12,891	0	12,891
			事務消耗品費支出	86,424	86,424	0	86,424
			修繕費支出	467,820	467,820	0	467,820
			手数料支出	15,892	15,892	0	15,892
			保険料支出	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料支出	132,996	132,996	0	132,996	
		租税公課支出	1,200	1,200	0	1,200	
	保守料支出	343,560	343,560	0	343,560		
	事業活動支出計(2)	13,561,246	13,561,246	0	13,561,246		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,873,754	2,873,754	0	2,873,754		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		2,873,754	2,873,754	0	2,873,754		
前期末支払資金残高(11)		15,321,991	15,321,991	0	15,321,991		
当期末支払資金残高(10)+(11)		18,195,745	18,195,745	0	18,195,745		

障がい福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	経常経費補助金収入	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	市町村補助金収入(公費)	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	その他市補助金収入	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	障がい福祉サービス等事業収入	15,069,474	2,766,010	872,520	3,508,320	2,812,547	25,028,871	0	25,028,871	
	自立支援給付費収入	14,931,476	2,766,010	872,520	3,504,885	2,496,320	24,571,211	0	24,571,211	
	介護給付費収入	14,931,476	2,766,010	872,520	3,504,885	0	22,074,891	0	22,074,891	
	計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	2,496,320	2,496,320	0	2,496,320	
	利用者負担金収入	137,998	0	0	3,435	0	141,433	0	141,433	
	その他の事業収入	0	0	0	0	316,227	316,227	0	316,227	
	受託事業収入(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	316,227	316,227	0	316,227	
	事業活動収入計(1)	15,349,474	2,766,010	872,520	3,508,320	2,882,547	25,378,871	0	25,378,871	
	事業活動による支出	人件費支出	18,040,426	12,444,364	1,775,494	4,172,338	3,898,109	40,330,731	0	40,330,731
		職員給料支出	10,045,715	0	0	0	2,475,290	12,521,005	0	12,521,005
		職員賞与支出	3,267,696	0	0	0	841,049	4,108,745	0	4,108,745
		非常勤職員給与支出	2,110,210	12,444,364	1,775,494	4,172,338	0	20,502,406	0	20,502,406
		法定福利費支出	2,616,805	0	0	0	581,770	3,198,575	0	3,198,575
		事業費支出	0	0	0	0	307,259	307,259	0	307,259
		車輦費支出	0	0	0	0	197,980	197,980	0	197,980
		通信運搬費支出	0	0	0	0	109,279	109,279	0	109,279
		事務費支出	59,710	917,545	0	0	63,191	1,040,446	0	1,040,446
		福利厚生費支出	59,710	0	0	0	10,041	69,751	0	69,751
事務消耗品費支出		0	182,070	0	0	0	182,070	0	182,070	
修繕費支出		0	46,400	0	0	0	46,400	0	46,400	
業務委託費支出		0	59,400	0	0	0	59,400	0	59,400	
手数料支出		0	35,243	0	0	0	35,243	0	35,243	
保険料支出		0	0	0	0	17,850	17,850	0	17,850	
賃借料支出		0	594,432	0	0	0	594,432	0	594,432	
租税公課支出	0	0	0	0	35,300	35,300	0	35,300		
事業活動支出計(2)	18,100,136	13,361,909	1,775,494	4,172,338	4,268,559	41,678,436	0	41,678,436		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,750,662	△10,595,899	△902,974	△664,018	△1,386,012	△16,299,565	0	△16,299,565		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	2,087,020	0	0	0	1,632,732	3,719,752	0	3,719,752	
	拠点区分間繰入金収入	2,087,020	0	0	0	1,632,732	3,719,752	0	3,719,752	
	その他の活動収入計(7)	2,087,020	0	0	0	1,632,732	3,719,752	0	3,719,752	
	積立資産支出	86,790	57,329	0	0	0	144,119	0	144,119	
固定資産等償却積立資産支出	86,790	57,329	0	0	0	144,119	0	144,119		
拠点区分間繰入金支出	738,240	0	0	0	246,720	984,960	0	984,960		
拠点区分間繰入金支出	738,240	0	0	0	246,720	984,960	0	984,960		
その他の活動支出計(8)	825,030	57,329	0	0	246,720	1,129,079	0	1,129,079		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,261,990	△57,329	0	0	1,386,012	2,590,673	0	2,590,673		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,488,672	△10,653,228	△902,974	△664,018	0	△13,708,892	0	△13,708,892		
前期末支払資金残高(11)	1,488,672	10,653,228	902,974	664,018	0	13,708,892	0	13,708,892		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		

居宅介護等事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	経常経費補助金収入	70,000	70,000	140,000	0	140,000
	市町村補助金収入(公費)	70,000	70,000	140,000	0	140,000
	その他市補助金収入	70,000	70,000	140,000	0	140,000
	介護保険事業収入	16,204,290	4,178,682	20,382,972	0	20,382,972
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	8,964,619	0	8,964,619	0	8,964,619
	介護報酬収入	8,964,619	0	8,964,619	0	8,964,619
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,108,211	0	1,108,211	0	1,108,211
	介護負担金収入(公費)	286,283	0	286,283	0	286,283
	介護負担金収入(一般)	821,928	0	821,928	0	821,928
	居宅介護支援介護料収入	0	4,178,682	4,178,682	0	4,178,682
	居宅介護支援介護料収入	0	3,953,950	3,953,950	0	3,953,950
	介護予防支援介護料収入	0	224,732	224,732	0	224,732
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,007,080	0	6,007,080	0	6,007,080
	事業費収入	5,357,888	0	5,357,888	0	5,357,888
	事業負担金収入(公費)	134,070	0	134,070	0	134,070
	事業負担金収入(一般)	515,122	0	515,122	0	515,122
	その他の事業収入	124,380	0	124,380	0	124,380
	その他の事業収入	124,380	0	124,380	0	124,380
	受取利息配当金収入	14,809	0	14,809	0	14,809
	受取利息配当金収入	14,809	0	14,809	0	14,809
事業活動収入計(1)	16,289,099	4,248,682	20,537,781	0	20,537,781	
事業活動による支出	人件費支出	24,128,996	15,547,332	39,676,328	0	39,676,328
	職員給料支出	11,802,330	8,409,905	20,212,235	0	20,212,235
	職員賞与支出	4,345,178	2,598,242	6,943,420	0	6,943,420
	非常勤職員給与支出	3,661,509	2,268,240	5,929,749	0	5,929,749
	法定福利費支出	4,319,979	2,270,945	6,590,924	0	6,590,924
	事業費支出	1,136,004	411,278	1,547,282	0	1,547,282
	車輛費支出	636,955	301,087	938,042	0	938,042
	通信運搬費支出	499,049	110,191	609,240	0	609,240
	事務費支出	3,015,894	401,290	3,417,184	0	3,417,184
	福利厚生費支出	501,295	43,591	544,886	0	544,886
	旅費交通費支出	1,300	0	1,300	0	1,300
	事務消耗品費支出	77,136	9,900	87,036	0	87,036
	水道光熱費支出	257,981	55,733	313,714	0	313,714
	業務委託費支出	151,437	0	151,437	0	151,437
	手数料支出	256,234	0	256,234	0	256,234
	保険料支出	127,630	58,630	186,260	0	186,260
	賃借料支出	201,058	0	201,058	0	201,058
	土地・建物賃借料支出	632,722	198,544	831,266	0	831,266
	租税公課支出	63,600	18,900	82,500	0	82,500
	保守料支出	744,401	15,992	760,393	0	760,393
雑支出	1,100	0	1,100	0	1,100	
事業活動支出計(2)	28,280,894	16,359,900	44,640,794	0	44,640,794	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,991,795	△12,111,218	△24,103,013	0	△24,103,013	
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	収入					
	サービス区分間繰入金収入	0	12,681,818	12,681,818	△12,681,818	0
	サービス区分間繰入金収入	0	12,681,818	12,681,818	△12,681,818	0
	その他の活動収入計(7)	0	12,681,818	12,681,818	△12,681,818	0
	支出					
	事業区分間繰入金支出	10,334,923	0	10,334,923	0	10,334,923
	事業区分間繰入金支出	10,334,923	0	10,334,923	0	10,334,923
	拠点区分間繰入金支出	3,234,580	570,600	3,805,180	0	3,805,180
拠点区分間繰入金支出	3,234,580	570,600	3,805,180	0	3,805,180	
その他の活動による支出	収入					
	サービス区分間繰入金支出	12,681,818	0	12,681,818	△12,681,818	0
	サービス区分間繰入金支出	12,681,818	0	12,681,818	△12,681,818	0
	その他の活動支出計(8)	26,251,321	570,600	26,821,921	△12,681,818	14,140,103
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△26,251,321	12,111,218	△14,140,103	0	△14,140,103	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△38,243,116	0	△38,243,116	0	△38,243,116	
前期末支払資金残高(11)	38,243,116	0	38,243,116	0	38,243,116	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	特別貸付フォローアップ事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
事業収入	受託金収入	0	0	150,000	7,014,350	44,684,897	51,849,247	0	51,849,247
	市区町村受託金収入(公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収入(一般)	0	0	0	7,014,350	44,684,897	51,699,247	0	51,699,247
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	0	0	0	7,014,350	0	7,014,350	0	7,014,350
	特別貸付フォローアップ事業受託金収入	0	0	0	0	44,684,897	44,684,897	0	44,684,897
	貸付事業収入	3,107,000	0	0	0	0	3,107,000	0	3,107,000
	償還金収入	3,107,000	0	0	0	0	3,107,000	0	3,107,000
	福山市生活福祉資金貸付金償還金収入	3,107,000	0	0	0	0	3,107,000	0	3,107,000
	受取利息配当金収入	11	26	0	0	0	37	0	37
	受取利息配当金収入	11	26	0	0	0	37	0	37
	事業活動収入計(1)	3,107,011	26	150,000	7,014,350	44,684,897	54,956,284	0	54,956,284
	事業活動による支出	人件費支出	0	0	0	4,545,889	36,307,819	40,853,708	0
職員給料支出		0	0	0	2,560,257	23,325,178	25,885,435	0	25,885,435
職員賞与支出		0	0	0	465,115	5,511,591	5,976,706	0	5,976,706
非常勤職員給与支出		0	0	0	0	2,405,636	2,405,636	0	2,405,636
派遣職員費支出		0	0	0	1,114,697	0	1,114,697	0	1,114,697
法定福利費支出		0	0	0	405,820	5,065,414	5,471,234	0	5,471,234
事業費支出		0	0	54,524	38,650	1,246,841	1,340,015	0	1,340,015
車輛費支出		0	0	0	0	2,958	2,958	0	2,958
通信運搬費支出		0	0	54,524	38,650	1,243,883	1,337,057	0	1,337,057
事務費支出		0	0	95,476	132,861	5,051,447	5,279,784	0	5,279,784
福利厚生費支出		0	0	0	6,890	113,391	120,281	0	120,281
旅費交通費支出		0	0	0	91,500	174,300	265,800	0	265,800
事務消耗品費支出		0	0	95,476	9,471	2,845,223	2,950,170	0	2,950,170
修繕費支出		0	0	0	0	1,085,150	1,085,150	0	1,085,150
手数料支出		0	0	0	0	20,185	20,185	0	20,185
保険料支出		0	0	0	0	17,020	17,020	0	17,020
賃借料支出		0	0	0	0	736,178	736,178	0	736,178
土地・建物賃借料支出		0	0	0	25,000	60,000	85,000	0	85,000
貸付事業支出		3,310,000	0	0	0	0	3,310,000	0	3,310,000
貸付金支出		3,310,000	0	0	0	0	3,310,000	0	3,310,000
福山市生活福祉資金貸付金支出		3,310,000	0	0	0	0	3,310,000	0	3,310,000
助成金支出		0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
助成金支出		0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
地域福祉活動助成金支出		0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
事業活動支出計(2)		3,310,000	0	150,000	6,887,750	42,606,107	52,953,857	0	52,953,857
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△202,989	26	0	126,600	2,078,790	2,002,427	0	2,002,427
施設整備等による収支		収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等による支出	支出								
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	0	26	0	126,600	2,078,790	2,205,416	0	2,205,416
	拠点区分間繰入金支出	0	26	0	126,600	2,078,790	2,205,416	0	2,205,416
支出									
その他の活動支出計(8)	0	26	0	126,600	2,078,790	2,205,416	0	2,205,416	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△26	0	△126,600	△2,078,790	△2,205,416	0	△2,205,416	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△202,989	0	0	0	0	△202,989	0	△202,989	
前期末支払資金残高(11)	1,443,926	2,753,000	0	0	0	4,196,926	0	4,196,926	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,240,937	2,753,000	0	0	0	3,993,937	0	3,993,937	

生活困窮者自立支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	住居確保給付金等事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業収入	経常経費補助金収入	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	国庫補助金収入(公費)	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	国庫補助金収入	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	受託金収入	43,340,000	3,718,000	2,706,000	5,317,973	0	55,081,973	0	55,081,973	
	市区町村受託金収入(公費)	43,340,000	3,718,000	2,706,000	5,317,973	0	55,081,973	0	55,081,973	
	子どもの健全育成事業受託金収入	0	3,718,000	0	0	0	3,718,000	0	3,718,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収入	43,340,000	0	0	0	0	43,340,000	0	43,340,000	
	家計改善支援事業受託金収入	0	0	2,706,000	0	0	2,706,000	0	2,706,000	
	児童見守り支援事業受託金収入	0	0	0	5,317,973	0	5,317,973	0	5,317,973	
	事業収入	14,950	15,000	0	0	0	29,950	0	29,950	
	参加費収入	14,950	15,000	0	0	0	29,950	0	29,950	
	事業活動収入計(1)	43,354,950	3,733,000	2,706,000	5,317,973	2,839,454	57,951,377	0	57,951,377	
	活動による支出	人件費支出	36,176,864	3,014,331	2,490,672	4,183,768	2,435,570	48,301,205	0	48,301,205
		職員給料支出	14,117,834	0	0	3,027,755	0	17,145,589	0	17,145,589
職員賞与支出		5,046,661	0	0	627,494	0	5,674,155	0	5,674,155	
非常勤職員給与支出		12,201,335	3,014,331	2,146,800	0	2,120,676	19,483,142	0	19,483,142	
法定福利費支出		4,811,034	0	343,872	528,519	314,894	5,998,319	0	5,998,319	
事業費支出		562,008	238,826	17,271	0	2,784	820,889	0	820,889	
諸謝金支出		147,400	0	0	0	0	147,400	0	147,400	
旅費交通費支出		0	36,480	0	0	0	36,480	0	36,480	
車輛費支出		190,531	0	0	0	0	190,531	0	190,531	
通信運搬費支出		224,077	129,226	17,271	0	2,784	373,358	0	373,358	
保険料支出		0	73,120	0	0	0	73,120	0	73,120	
事務費支出		5,315,998	479,843	260,555	624,205	401,100	7,081,701	0	7,081,701	
福利厚生費支出		101,664	0	9,745	11,005	770	123,184	0	123,184	
旅費交通費支出		67,500	0	0	0	0	67,500	0	67,500	
研修研究費支出		46,340	0	0	0	0	46,340	0	46,340	
事務消耗品費支出		502,113	143,043	7,700	77,462	400,330	1,130,648	0	1,130,648	
手数料支出		7,161	0	110	0	0	7,271	0	7,271	
保険料支出		58,500	0	0	0	0	58,500	0	58,500	
賃借料支出		632,720	800	0	0	0	633,520	0	633,520	
租税公課支出		3,900,000	336,000	243,000	535,738	0	5,014,738	0	5,014,738	
助成金支出		0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
助成金支出		0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
地域福祉活動助成金支出		0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
事業活動支出計(2)	42,054,870	3,733,000	2,768,498	5,317,973	2,839,454	56,713,795	0	56,713,795		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,300,080	0	△62,498	0	0	1,237,582	0	1,237,582		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金収入	0	0	62,498	0	0	62,498	0	62,498	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	0	0	62,498	0	0	62,498	0	62,498	
	その他の活動収入計(7)	0	0	62,498	0	0	62,498	0	62,498	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	1,300,080	0	0	0	0	1,300,080	0	1,300,080	
	拠点区分間繰入金支出	1,300,080	0	0	0	0	1,300,080	0	1,300,080	
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	1,300,080	0	0	0	0	1,300,080	0	1,300,080	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,300,080	0	62,498	0	0	△1,237,582	0	△1,237,582	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0	0		
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0	0	0		

重層的支援体制整備事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
		市区町村受託金収入(公費)	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
		重層的支援体制整備事業受託金収入	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
		事業活動収入計(1)	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
	支出	人件費支出	12,980,772	12,980,772	0	12,980,772
		職員給料支出	6,793,705	6,793,705	0	6,793,705
		職員賞与支出	3,860,375	3,860,375	0	3,860,375
		法定福利費支出	2,326,692	2,326,692	0	2,326,692
		事業費支出	502,024	502,024	0	502,024
		諸謝金支出	323,000	323,000	0	323,000
		車両費支出	176,504	176,504	0	176,504
		会議費支出	2,520	2,520	0	2,520
		事務費支出	2,018,453	2,018,453	0	2,018,453
		福利厚生費支出	48,539	48,539	0	48,539
		旅費交通費支出	235,020	235,020	0	235,020
		事務消耗品費支出	23,998	23,998	0	23,998
		手数料支出	2,706	2,706	0	2,706
		保険料支出	17,450	17,450	0	17,450
	賃借料支出	171,840	171,840	0	171,840	
	租税公課支出	1,518,900	1,518,900	0	1,518,900	
	事業活動支出計(2)	15,501,249	15,501,249	0	15,501,249	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200
		拠点区分間繰入金支出	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200
	その他の活動支出計(8)	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,015,200	△1,015,200	0	△1,015,200	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

障がい者支援センター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	經常経費補助金収入	50,000	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収入(一般)	50,000	50,000	0	50,000
	地域特別事業配分金収入	50,000	50,000	0	50,000
	受託金収入	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
	市区町村受託金収入(公費)	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
	総合相談支援事業受託金収入	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
	事業活動収入計(1)	104,556,180	104,556,180	0	104,556,180
事業活動による支出	人件費支出	62,523,878	62,523,878	0	62,523,878
	職員給料支出	28,899,692	28,899,692	0	28,899,692
	職員賞与支出	9,671,447	9,671,447	0	9,671,447
	派遣職員費支出	17,986,375	17,986,375	0	17,986,375
	法定福利費支出	5,966,364	5,966,364	0	5,966,364
	事業費支出	1,717,535	1,717,535	0	1,717,535
	諸謝金支出	255,750	255,750	0	255,750
	車両費支出	226,729	226,729	0	226,729
	通信運搬費支出	1,207,256	1,207,256	0	1,207,256
	広報費支出	27,800	27,800	0	27,800
	事務費支出	38,097,987	38,097,987	0	38,097,987
	福利厚生費支出	121,891	121,891	0	121,891
	旅費交通費支出	129,950	129,950	0	129,950
	事務消耗品費支出	949,138	949,138	0	949,138
	業務委託費支出	184,800	184,800	0	184,800
	手数料支出	29,803	29,803	0	29,803
	保険料支出	59,220	59,220	0	59,220
	賃借料支出	678,222	678,222	0	678,222
	土地・建物賃借料支出	11,000	11,000	0	11,000
	租税公課支出	35,905,561	35,905,561	0	35,905,561
保守料支出	23,402	23,402	0	23,402	
諸会費支出	5,000	5,000	0	5,000	
事業活動支出計(2)	102,339,400	102,339,400	0	102,339,400	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,216,780	2,216,780	0	2,216,780	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出	2,216,780	2,216,780	0	2,216,780
	拠点区分間繰入金支出	2,216,780	2,216,780	0	2,216,780
	その他の活動支出計(8)	2,216,780	2,216,780	0	2,216,780
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,216,780	△2,216,780	0	△2,216,780	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉サービス利用援助事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	受託金収入	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		都道府県社協受託金収入(一般)	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		事業収入	3,367,500	3,367,500	0	3,367,500	
		利用料収入	3,367,500	3,367,500	0	3,367,500	
		事業活動収入計(1)	17,269,951	17,269,951	0	17,269,951	
		支出	人件費支出	15,611,891	15,611,891	0	15,611,891
			職員給料支出	5,403,262	5,403,262	0	5,403,262
			職員賞与支出	1,727,004	1,727,004	0	1,727,004
			非常勤職員給与支出	6,943,455	6,943,455	0	6,943,455
			法定福利費支出	1,538,170	1,538,170	0	1,538,170
			事業費支出	286,798	286,798	0	286,798
			印刷製本費支出	103,950	103,950	0	103,950
			車両費支出	71,894	71,894	0	71,894
			通信運搬費支出	110,954	110,954	0	110,954
			事務費支出	1,173,390	1,173,390	0	1,173,390
			福利厚生費支出	347,178	347,178	0	347,178
			旅費交通費支出	144,010	144,010	0	144,010
			研修研究費支出	2,000	2,000	0	2,000
			事務消耗品費支出	27,717	27,717	0	27,717
		手数料支出	1,159	1,159	0	1,159	
		保険料支出	32,542	32,542	0	32,542	
		賃借料支出	596,124	596,124	0	596,124	
		保守料支出	21,660	21,660	0	21,660	
		雑支出	1,000	1,000	0	1,000	
		事業活動支出計(2)	17,072,079	17,072,079	0	17,072,079	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	197,872	197,872	0	197,872	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	157,300	157,300	0	157,300	
		器具及び備品取得支出	157,300	157,300	0	157,300	
		施設整備等支出計(5)	157,300	157,300	0	157,300	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△157,300	△157,300	0	△157,300	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動による収入	83,582	83,582	0	83,582	
		福祉サービス利用支援預り金収入	83,582	83,582	0	83,582	
		その他の活動収入計(7)	83,582	83,582	0	83,582	
	支出	積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372	
		固定資産等償却積立資産支出	19,372	19,372	0	19,372	
		拠点区分間繰入金支出	343,080	343,080	0	343,080	
		拠点区分間繰入金支出	343,080	343,080	0	343,080	
		その他の活動支出計(8)	362,452	362,452	0	362,452	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△278,870	△278,870	0	△278,870		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△238,298	△238,298	0	△238,298		
前期末支払資金残高(11)		3,093,542	3,093,542	0	3,093,542		
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,855,244	2,855,244	0	2,855,244		

権利擁護支援センター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	受託金収入	29,149,000	5,106,000	0	34,255,000	0	34,255,000	
	市区町村受託金収入(公費)	29,149,000	5,106,000	0	34,255,000	0	34,255,000	
	権利擁護事業受託金収入	29,149,000	0	0	29,149,000	0	29,149,000	
	市民後見推進事業受託金収入	0	5,106,000	0	5,106,000	0	5,106,000	
	事業収入	0	50,000	9,975,203	10,025,203	0	10,025,203	
	参加費収入	0	50,000	0	50,000	0	50,000	
	利用料収入	0	0	9,975,203	9,975,203	0	9,975,203	
	事業活動収入計(1)	29,149,000	5,156,000	9,975,203	44,280,203	0	44,280,203	
	事業活動による支出	人件費支出	22,155,038	3,596,307	3,182,764	28,934,109	0	28,934,109
		職員給料支出	14,076,663	644,569	0	14,721,232	0	14,721,232
職員賞与支出		4,861,262	0	0	4,861,262	0	4,861,262	
非常勤職員給与支出		0	2,551,503	2,779,886	5,331,389	0	5,331,389	
法定福利費支出		3,217,113	400,235	402,878	4,020,226	0	4,020,226	
事業費支出		454,045	910,712	321,581	1,686,338	0	1,686,338	
諸謝金支出		170,000	783,500	116,000	1,069,500	0	1,069,500	
車両費支出		0	0	111,884	111,884	0	111,884	
通信運搬費支出		56,345	127,212	93,697	277,254	0	277,254	
広報費支出		227,700	0	0	227,700	0	227,700	
事務費支出		5,248,357	764,481	1,304,104	7,316,942	0	7,316,942	
福利厚生費支出		71,034	2,193	770	73,997	0	73,997	
旅費交通費支出		30,360	0	18,616	48,976	0	48,976	
事務消耗品費支出		416,166	294,674	3,665	714,505	0	714,505	
業務委託費支出		1,782,000	0	0	1,782,000	0	1,782,000	
手数料支出		22,578	4,114	63,515	90,207	0	90,207	
保険料支出		0	0	257,694	257,694	0	257,694	
賃借料支出		177,320	0	447,844	625,164	0	625,164	
租税公課支出		2,624,200	463,500	492,000	3,579,700	0	3,579,700	
保守料支出		124,699	0	0	124,699	0	124,699	
諸会費支出	0	0	20,000	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)	27,857,440	5,271,500	4,808,449	37,937,389	0	37,937,389		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,291,560	△115,500	5,166,754	6,342,814	0	6,342,814		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	0	115,500	0	115,500	△115,500	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	115,500	0	115,500	△115,500	0	
	その他の活動収入計(7)	0	115,500	0	115,500	△115,500	0	
	積立資産支出	0	0	112,954	112,954	0	112,954	
	固定資産等償却積立資産支出	0	0	112,954	112,954	0	112,954	
その他の活動による支出	事業区分間繰入金支出	1,291,560	0	0	1,291,560	0	1,291,560	
	事業区分間繰入金支出	1,291,560	0	0	1,291,560	0	1,291,560	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	115,500	115,500	△115,500	0	
	サービス区分間繰入金支出	0	0	115,500	115,500	△115,500	0	
	その他の活動支出計(8)	1,291,560	0	228,454	1,520,014	△115,500	1,404,514	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,291,560	115,500	△228,454	△1,404,514	0	△1,404,514		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	4,938,300	4,938,300	0	4,938,300		
前期末支払資金残高(11)	0	0	15,914,738	15,914,738	0	15,914,738		
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	20,853,038	20,853,038	0	20,853,038		

すこやかセンター事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収	受託金収入	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000
	入	市区町村受託金収入(公費)	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000
		すこやかセンター事業受託金収入	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000
		事業活動収入計(1)	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000
	支	人件費支出	8,804,759	8,804,759	0	8,804,759
		職員給料支出	5,635,946	5,635,946	0	5,635,946
		職員賞与支出	1,989,366	1,989,366	0	1,989,366
		法定福利費支出	1,179,447	1,179,447	0	1,179,447
		事務費支出	982,321	982,321	0	982,321
		福利厚生費支出	21,181	21,181	0	21,181
		旅費交通費支出	11,620	11,620	0	11,620
		事務消耗品費支出	3,036	3,036	0	3,036
		手数料支出	484	484	0	484
		租税公課支出	946,000	946,000	0	946,000
事業活動支出計(2)	9,787,080	9,787,080	0	9,787,080		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		508,920	508,920	0	508,920	
施設整備等による収支	収					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
	支					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	
その他の活動による収支	収					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
	支	事業区分間繰入金支出	508,920	508,920	0	508,920
		事業区分間繰入金支出	508,920	508,920	0	508,920
	その他の活動支出計(8)	508,920	508,920	0	508,920	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△508,920	△508,920	0	△508,920	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	

要介護認定調査事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		その他の事業収入	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		受託事業収入(公費)	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		事業活動収入計(1)	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		人件費支出	26,879,336	26,879,336	0	26,879,336
		職員給料支出	4,524,000	4,524,000	0	4,524,000
		職員賞与支出	818,270	818,270	0	818,270
		非常勤職員給与支出	20,268,975	20,268,975	0	20,268,975
		法定福利費支出	1,268,091	1,268,091	0	1,268,091
		事業費支出	211,008	211,008	0	211,008
		車両費支出	28,386	28,386	0	28,386
		通信運搬費支出	182,622	182,622	0	182,622
		事務費支出	3,105,614	3,105,614	0	3,105,614
		福利厚生費支出	143,648	143,648	0	143,648
		研修研究費支出	44,800	44,800	0	44,800
		事務消耗品費支出	134,173	134,173	0	134,173
		水道光熱費支出	224,880	224,880	0	224,880
		手数料支出	3,800	3,800	0	3,800
		保険料支出	23,650	23,650	0	23,650
		賃借料支出	313,058	313,058	0	313,058
	土地・建物賃借料支出	434,178	434,178	0	434,178	
	租税公課支出	1,757,001	1,757,001	0	1,757,001	
	保守料支出	26,426	26,426	0	26,426	
	事業活動支出計(2)	30,195,958	30,195,958	0	30,195,958	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,440,522	5,440,522	0	5,440,522	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
		事業区分間繰入金収入	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
		その他の活動収入計(7)	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,334,923	10,334,923	0	10,334,923	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	15,775,445	15,775,445	0	15,775,445	
	前期末支払資金残高(11)	1,332,340	1,332,340	0	1,332,340	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	17,107,785	17,107,785	0	17,107,785	

不動産貸付事業拠点区分資金収支明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	事業収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	賃貸料収入	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	受取利息配当金収入	198	198	0	198
	受取利息配当金収入	198	198	0	198
	事業活動収入計(1)	2,401,698	2,401,698	0	2,401,698
	事務費支出	614,200	614,200	0	614,200
	修繕費支出	33,000	33,000	0	33,000
	手数料支出	1,650	1,650	0	1,650
	保険料支出	15,350	15,350	0	15,350
	土地・建物賃借料支出	132,000	132,000	0	132,000
	租税公課支出	432,200	432,200	0	432,200
	事業活動支出計(2)	614,200	614,200	0	614,200
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,787,498	1,787,498	0	1,787,498
	施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等支出計(5)		0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
その他の活動収入計(7)		0	0	0	0
その他の活動による収支	積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	固定資産等償却積立資産支出	361,830	361,830	0	361,830
	事業区分間繰入金支出	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
	事業区分間繰入金支出	1,425,668	1,425,668	0	1,425,668
	その他の活動支出計(8)	1,787,498	1,787,498	0	1,787,498
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,787,498	△1,787,498	0	△1,787,498
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		役員・評議員活動事業	事務局運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	会費収益	0	5,605,000	5,605,000	0	5,605,000
	賛助会費収益	0	774,000	774,000	0	774,000
	特別会費収益	0	4,831,000	4,831,000	0	4,831,000
	寄附金収益	0	15,811,168	15,811,168	0	15,811,168
	経常経費寄附金収益	0	15,811,168	15,811,168	0	15,811,168
	寄附金収益	0	15,520,668	15,520,668	0	15,520,668
	物品寄附金収益	0	290,500	290,500	0	290,500
	経常経費補助金収益	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	98,000,000	98,000,000	0	98,000,000
	市社協運営費補助金収益	0	95,000,000	95,000,000	0	95,000,000
	日赤・共募事務費補助金収益	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
	事業収益	0	92,450	92,450	0	92,450
	利用料収益	0	92,450	92,450	0	92,450
	負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	日赤・共募事務費負担金収益	0	920,000	920,000	0	920,000
	サービス活動収益計(1)	0	120,428,618	120,428,618	0	120,428,618
	人件費	3,082,030	99,684,462	102,766,492	0	102,766,492
	役員報酬	3,082,030	0	3,082,030	0	3,082,030
職員給料	0	44,681,502	44,681,502	0	44,681,502	
職員賞与	0	18,858,207	18,858,207	0	18,858,207	
非常勤職員給与	0	17,491,668	17,491,668	0	17,491,668	
派遣職員費	0	3,531,908	3,531,908	0	3,531,908	
法定福利費	0	15,121,177	15,121,177	0	15,121,177	
事業費	3,490	1,512,694	1,516,184	0	1,516,184	
諸謝金	0	49,420	49,420	0	49,420	
車両費	0	1,463,274	1,463,274	0	1,463,274	
会議費	3,490	0	3,490	0	3,490	
事務費	88,452	12,473,458	12,561,910	0	12,561,910	
福利厚生費	0	334,674	334,674	0	334,674	
職員被服費	0	189,783	189,783	0	189,783	
旅費交通費	10,320	222,210	232,530	0	232,530	
研修研究費	42,500	121,732	164,232	0	164,232	
事務消耗品費	0	692,733	692,733	0	692,733	
印刷製本費	0	55,000	55,000	0	55,000	
水道光熱費	0	204,470	204,470	0	204,470	
修繕費	0	433,250	433,250	0	433,250	
通信運搬費	1,575	1,564,167	1,565,742	0	1,565,742	
会議費	34,057	0	34,057	0	34,057	
広報費	0	38,500	38,500	0	38,500	
業務委託費	0	1,306,580	1,306,580	0	1,306,580	
手数料	0	903,266	903,266	0	903,266	
保険料	0	492,270	492,270	0	492,270	
賃借料	0	4,682,975	4,682,975	0	4,682,975	
租税公課	0	150,800	150,800	0	150,800	
保守料	0	886,544	886,544	0	886,544	
渉外費	0	54,904	54,904	0	54,904	
諸会費	0	139,600	139,600	0	139,600	
負担金費用	0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940	
負担金費用	0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940	
県社協負担金費用	0	2,139,940	2,139,940	0	2,139,940	
減価償却費	0	154,109	154,109	0	154,109	
減価償却費	0	154,109	154,109	0	154,109	
サービス活動費用計(2)	3,173,972	115,964,663	119,138,635	0	119,138,635	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,173,972	4,463,955	1,289,983	0	1,289,983	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	基金受取利息配当金収益	0	2,583	2,583	0	2,583
	MOA福祉基金受取利息配当金収益	0	2,583	2,583	0	2,583
	受取利息配当金収益	0	46,025	46,025	0	46,025
	受取利息配当金収益	0	46,025	46,025	0	46,025
	その他のサービス活動外収益	0	1,211,830	1,211,830	0	1,211,830
	雑収益	0	1,211,830	1,211,830	0	1,211,830
	サービス活動外収益計(4)	0	1,260,438	1,260,438	0	1,260,438
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	1,260,438	1,260,438	0	1,260,438	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,173,972	5,724,393	2,550,421	0	2,550,421	

退職積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		退職積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	負担金収益	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
	益	負担金収益	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
		市負担金収益	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
		サービス活動収益計(1)	1,250,760	1,250,760	0	1,250,760
		費用	人件費	17,467,890	17,467,890	0
	用	退職給付費用	17,467,890	17,467,890	0	17,467,890
		退職給付引当金繰入	16,946,070	16,946,070	0	16,946,070
		退職金	521,820	521,820	0	521,820
		その他の費用	108,140	108,140	0	108,140
		その他の費用	108,140	108,140	0	108,140
		退職手当積立基金預け金差損	108,140	108,140	0	108,140
		サービス活動費用計(2)	17,576,030	17,576,030	0	17,576,030
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△16,325,270	△16,325,270	0	△16,325,270	
	サービス活動外増減の部	収				
益		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,325,270	△16,325,270	0	△16,325,270		

福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		調査啓発促進事業	福祉まつり等開催事業	かなべ福祉まつり事業	民生委員事業	社会福祉大会事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス	寄附金収益	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837
	経常経費寄附金収益	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837
	寄附金収益	0	0	1,880,837	0	0	1,880,837	0	1,880,837
	経常経費補助金収益	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000
	市区町村補助金収益(公費)	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000
	ふれあい福祉まつり補助金収益	0	1,154,000	0	0	0	1,154,000	0	1,154,000
	事業収益	1,136,000	0	0	0	0	1,136,000	0	1,136,000
	広告料収益	1,136,000	0	0	0	0	1,136,000	0	1,136,000
	負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	日赤・共募事務費負担金収益	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000
	サービス活動収益計(1)	1,336,000	1,154,000	1,880,837	0	0	4,370,837	0	4,370,837
	活動費増減の部	事業費	1,221,386	2,183,900	4,205,755	0	595,286	8,206,327	0
諸謝金		0	48,000	63,091	0	233,060	344,151	0	344,151
通信運搬費		92,786	0	79,504	0	230,976	403,266	0	403,266
会議費		0	0	0	0	16,850	16,850	0	16,850
広報費		1,128,600	124,300	367,380	0	114,400	1,734,680	0	1,734,680
業務委託費		0	2,011,600	3,695,780	0	0	5,707,380	0	5,707,380
事務費		143,746	125,118	674,613	111,760	573,232	1,628,469	0	1,628,469
旅費交通費		0	0	0	75,600	0	75,600	0	75,600
事務消耗品費		75,996	19,738	349,333	0	528,262	973,329	0	973,329
手数料		2,750	2,530	1,760	6,160	1,320	14,520	0	14,520
保険料		0	0	12,210	0	0	12,210	0	12,210
賃借料		0	102,850	310,710	0	43,650	457,210	0	457,210
租税公課		65,000	0	600	0	0	65,600	0	65,600
渉外費		0	0	0	30,000	0	30,000	0	30,000
助成金費用		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090
助成金費用		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090
地域福祉活動助成金費用		0	0	2,428,590	1,399,500	0	3,828,090	0	3,828,090
サービス活動費用計(2)		1,365,132	2,309,018	7,308,958	1,511,260	1,168,518	13,662,886	0	13,662,886
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△29,132	△1,155,018	△5,428,121	△1,511,260	△1,168,518	△9,292,049	0	△9,292,049
サービス活動外増減の部	基金受取利息配当金収益	0	0	195	0	0	195	0	195
	かなべ福祉まつり基金受取利息配当金	0	0	195	0	0	195	0	195
	受取利息配当金収益	0	0	59	0	0	59	0	59
	受取利息配当金収益	0	0	59	0	0	59	0	59
	その他のサービス活動外収益	0	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000
	雑収益	0	0	9,000	0	0	9,000	0	9,000
サービス活動外収益計(4)	0	0	9,254	0	0	9,254	0	9,254	
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	9,254	0	0	9,254	0	9,254
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,132	△1,155,018	△5,418,867	△1,511,260	△1,168,518	△9,282,795	0	△9,282,795

地区社協推進事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		地区社協活動事業	福祉教育推進事業	生活支援体制整備事業	高齢者居場所づくり事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	経常経費寄附金収益	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	地域福祉活動協力金収益	8,238,780	0	0	0	8,238,780	0	8,238,780
	経常経費補助金収益	10,383,945	0	0	0	10,383,945	0	10,383,945
	共同募金配分金収益(一般)	10,383,945	0	0	0	10,383,945	0	10,383,945
	一般募金配分金収益	6,514,809	0	0	0	6,514,809	0	6,514,809
	歳末たすけあい配分金収益	169,136	0	0	0	169,136	0	169,136
	地域特別事業配分金収益	3,700,000	0	0	0	3,700,000	0	3,700,000
	受託金収益	969,610	0	24,820,000	10,693,734	36,483,344	0	36,483,344
	市区町村受託金収益(公費)	969,610	0	24,820,000	10,693,734	36,483,344	0	36,483,344
	生活支援コーディネーター配置事業受託金収益	0	0	24,820,000	0	24,820,000	0	24,820,000
	高齢者居場所づくり事業受託金収益	0	0	0	10,693,734	10,693,734	0	10,693,734
	認知症高齢者等見守り支援事業受託金収	969,610	0	0	0	969,610	0	969,610
	サービス活動収益計(1)	19,592,335	0	24,820,000	10,693,734	55,106,069	0	55,106,069
ス ト ク の 部	人件費	400,000	0	23,593,778	767,329	24,761,107	0	24,761,107
	職員給料	400,000	0	16,380,141	767,329	17,547,470	0	17,547,470
	職員賞与	0	0	4,277,494	0	4,277,494	0	4,277,494
	法定福利費	0	0	2,936,143	0	2,936,143	0	2,936,143
	事業費	881,746	32,000	95,782	12,404	1,021,932	0	1,021,932
	諸謝金	0	32,000	25,000	0	57,000	0	57,000
	車両費	190,860	0	0	0	190,860	0	190,860
	通信運搬費	161,276	0	20,146	12,404	193,826	0	193,826
	会議費	0	0	50,636	0	50,636	0	50,636
	保険料	529,610	0	0	0	529,610	0	529,610
	事務費	1,322,588	193,274	106,360	120,267	1,742,489	0	1,742,489
	福利厚生費	0	0	66,191	0	66,191	0	66,191
	旅費交通費	121,170	0	17,640	0	138,810	0	138,810
	研修研究費	0	0	10,500	0	10,500	0	10,500
	事務消耗品費	576,287	14,942	3,888	12,337	607,454	0	607,454
	広報費	184,800	0	0	0	184,800	0	184,800
	手数料	49,610	2,882	3,091	17,710	73,293	0	73,293
	保険料	19,020	0	0	0	19,020	0	19,020
	賃借料	281,585	175,450	5,050	8,420	470,505	0	470,505
	租税公課	45,000	0	0	81,800	126,800	0	126,800
	保守料	45,116	0	0	0	45,116	0	45,116
助成金費用	22,532,700	1,507,448	0	9,793,734	33,833,882	0	33,833,882	
助成金費用	22,532,700	1,507,448	0	9,793,734	33,833,882	0	33,833,882	
地域福祉活動助成金費用	22,532,700	0	0	9,793,734	32,326,434	0	32,326,434	
運営助成金費用	0	1,507,448	0	0	1,507,448	0	1,507,448	
減価償却費	93,624	0	0	0	93,624	0	93,624	
減価償却費	93,624	0	0	0	93,624	0	93,624	
サービス活動費用計(2)	25,230,658	1,732,722	23,795,920	10,693,734	61,453,034	0	61,453,034	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,638,323	△1,732,722	1,024,080	0	△6,346,965	0	△6,346,965	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	基金受取利息配当金収益	149,576	0	0	0	149,576	0	149,576
	社会福祉協議会基金受取配当金収益	134,533	0	0	0	134,533	0	134,533
	青山杯ランティイ基金受取利息配当金収益	15,043	0	0	0	15,043	0	15,043
	受取利息配当金収益	17,733	0	0	0	17,733	0	17,733
	受取利息配当金収益	17,733	0	0	0	17,733	0	17,733
	その他のサービス活動外収益	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600
	雑収益	6,600	0	0	0	6,600	0	6,600
サービス活動外収益計(4)	173,909	0	0	0	173,909	0	173,909	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	173,909	0	0	0	173,909	0	173,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,464,414	△1,732,722	1,024,080	0	△6,173,056	0	△6,173,056	

ボランティアセンター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア活動推進事業	障がい者・高齢者・外国人等支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	寄附金収益	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	経常経費寄附金収益	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	寄附金収益	1,735,369	0	1,735,369	0	1,735,369
	経常経費補助金収益	2,351,970	0	2,351,970	0	2,351,970
	県社協補助金収益(一般)	51,970	0	51,970	0	51,970
	県社協補助金収益	51,970	0	51,970	0	51,970
	共同募金配分金収益(一般)	2,300,000	0	2,300,000	0	2,300,000
	地域特別事業配分金収益	2,300,000	0	2,300,000	0	2,300,000
	受託金収益	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	市区町村受託金収益(公費)	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	障がい者・高齢者・外国人等ボランティア養成等事業収益	0	5,749,320	5,749,320	0	5,749,320
	事業収益	32,609	0	32,609	0	32,609
	利用料収益	26,345	0	26,345	0	26,345
	資料・図書等頒布収益	6,264	0	6,264	0	6,264
	サービス活動収益計(1)	4,119,948	5,749,320	9,869,268	0	9,869,268
ス ト ク 活 動 増 減 の 部	人件費	0	1,350,684	1,350,684	0	1,350,684
	職員給料	0	1,350,684	1,350,684	0	1,350,684
	事業費	584,348	4,337,920	4,922,268	0	4,922,268
	諸謝金	30,000	4,237,620	4,267,620	0	4,267,620
	旅費交通費	0	100,000	100,000	0	100,000
	車両費	298,239	0	298,239	0	298,239
	通信運搬費	256,109	300	256,409	0	256,409
	事務費	3,260,203	60,716	3,320,919	0	3,320,919
	旅費交通費	45,740	0	45,740	0	45,740
	研修研究費	7,894	0	7,894	0	7,894
	事務消耗品費	2,115,605	47,686	2,163,291	0	2,163,291
	印刷製本費	292,124	0	292,124	0	292,124
	修繕費	104,761	0	104,761	0	104,761
	広報費	58,300	0	58,300	0	58,300
	業務委託費	55,000	0	55,000	0	55,000
	手数料	52,858	3,030	55,888	0	55,888
	保険料	62,300	0	62,300	0	62,300
	賃借料	411,280	0	411,280	0	411,280
	租税公課	6,100	10,000	16,100	0	16,100
	保守料	33,556	0	33,556	0	33,556
	渉外費	6,685	0	6,685	0	6,685
	諸会費	8,000	0	8,000	0	8,000
	助成金費用	1,426,602	0	1,426,602	0	1,426,602
助成金費用	1,426,602	0	1,426,602	0	1,426,602	
地域福祉活動助成金費用	500,000	0	500,000	0	500,000	
運営助成金費用	926,602	0	926,602	0	926,602	
減価償却費	561,077	0	561,077	0	561,077	
減価償却費	561,077	0	561,077	0	561,077	
サービス活動費用計(2)	5,832,230	5,749,320	11,581,550	0	11,581,550	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,712,282	0	△1,712,282	0	△1,712,282	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	基金受取利息配当金収益	50,181	0	50,181	0	50,181
	ボランティア基金受取利息配当金収益	50,181	0	50,181	0	50,181
	サービス活動外収益計(4)	50,181	0	50,181	0	50,181
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,181	0	50,181	0	50,181	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,662,101	0	△1,662,101	0	△1,662,101	

社会貢献活動事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会貢献活動事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
		県社協補助金収益(一般)	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000
	益	県社協補助金収益	1,450,000	1,450,000	0	1,450,000
		共同募金配分金収益(一般)	50,000	50,000	0	50,000
		地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
		費	事業費	1,170,560	1,170,560	0
		諸謝金	260,000	260,000	0	260,000
		旅費交通費	35,630	35,630	0	35,630
		車両費	1,790	1,790	0	1,790
		通信運搬費	90,540	90,540	0	90,540
		広報費	782,600	782,600	0	782,600
	用	事務費	429,196	429,196	0	429,196
		事務消耗品費	210,878	210,878	0	210,878
		広報費	4,400	4,400	0	4,400
		手数料	990	990	0	990
保険料		1,568	1,568	0	1,568	
賃借料		211,360	211,360	0	211,360	
減価償却費		38,900	38,900	0	38,900	
減価償却費		38,900	38,900	0	38,900	
サービス活動費用計(2)		1,638,656	1,638,656	0	1,638,656	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△138,656	△138,656	0	△138,656	
サービス活動外増減の部	収	基金受取利息配当金収益	30,038	30,038	0	30,038
		災害救援基金受取利息配当金収益	30,038	30,038	0	30,038
	益	サービス活動外収益計(4)	30,038	30,038	0	30,038
	費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,038	30,038	0	30,038		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△108,618	△108,618	0	△108,618		

老人福祉センター運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		神辺老人福祉センター運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000
	益	市区町村受託金収益(公費)	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000
		神辺老人福祉センター運営事業指定管理収益	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000
		サービス活動収益計(1)	16,435,000	16,435,000	0	16,435,000
	費	人件費	8,299,770	8,299,770	0	8,299,770
		非常勤職員給与	7,246,857	7,246,857	0	7,246,857
		法定福利費	1,052,913	1,052,913	0	1,052,913
		事業費	4,197,943	4,197,943	0	4,197,943
		諸謝金	18,000	18,000	0	18,000
		水道光熱費	870,431	870,431	0	870,431
		通信運搬費	105,383	105,383	0	105,383
		業務委託費	3,204,129	3,204,129	0	3,204,129
		事務費	1,063,533	1,063,533	0	1,063,533
		福利厚生費	12,891	12,891	0	12,891
		事務消耗品費	86,424	86,424	0	86,424
		修繕費	467,820	467,820	0	467,820
		手数料	15,892	15,892	0	15,892
		保険料	2,750	2,750	0	2,750
		賃借料	132,996	132,996	0	132,996
		租税公課	1,200	1,200	0	1,200
		保守料	343,560	343,560	0	343,560
減価償却費		57,088	57,088	0	57,088	
減価償却費		57,088	57,088	0	57,088	
	サービス活動費用計(2)	13,618,334	13,618,334	0	13,618,334	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,816,666	2,816,666	0	2,816,666	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,816,666	2,816,666	0	2,816,666	

障がい福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		居宅介護事業	重度訪問介護事業	移動支援事業	同行援護事業	一般・特定相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス収益	経常経費補助金収益	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	市区町村補助金収益(公費)	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	その他市補助金収益	280,000	0	0	0	70,000	350,000	0	350,000	
	障がい福祉サービス等事業収益	15,069,474	2,766,010	872,520	3,508,320	2,812,547	25,028,871	0	25,028,871	
	自立支援給付費収益	14,931,476	2,766,010	872,520	3,504,885	2,496,320	24,571,211	0	24,571,211	
	介護給付費収益	14,931,476	2,766,010	872,520	3,504,885	0	22,074,891	0	22,074,891	
	計画相談支援給付費収益	0	0	0	0	2,496,320	2,496,320	0	2,496,320	
	利用者負担金収益	137,998	0	0	3,435	0	141,433	0	141,433	
	その他の事業収益	0	0	0	0	316,227	316,227	0	316,227	
	受託事業収益(障がい支援区分)(公費)	0	0	0	0	316,227	316,227	0	316,227	
	サービス活動収益計(1)	15,349,474	2,766,010	872,520	3,508,320	2,882,547	25,378,871	0	25,378,871	
	サービス活動増減の部	人件費	18,040,426	12,444,364	1,775,494	4,172,338	3,898,109	40,330,731	0	40,330,731
		職員給料	10,045,715	0	0	0	2,475,290	12,521,005	0	12,521,005
		職員賞与	3,267,696	0	0	0	841,049	4,108,745	0	4,108,745
		非常勤職員給与	2,110,210	12,444,364	1,775,494	4,172,338	0	20,502,406	0	20,502,406
		法定福利費	2,616,805	0	0	0	581,770	3,198,575	0	3,198,575
事業費		0	0	0	0	307,259	307,259	0	307,259	
車両費		0	0	0	0	197,980	197,980	0	197,980	
通信運搬費		0	0	0	0	109,279	109,279	0	109,279	
事務費		59,710	917,545	0	0	63,191	1,040,446	0	1,040,446	
福利厚生費		59,710	0	0	0	10,041	69,751	0	69,751	
事務消耗品費		0	182,070	0	0	0	182,070	0	182,070	
修繕費		0	46,400	0	0	0	46,400	0	46,400	
業務委託費		0	59,400	0	0	0	59,400	0	59,400	
手数料		0	35,243	0	0	0	35,243	0	35,243	
保険料		0	0	0	0	17,850	17,850	0	17,850	
賃借料		0	594,432	0	0	0	594,432	0	594,432	
租税公課	0	0	0	0	35,300	35,300	0	35,300		
減価償却費	86,790	0	0	0	0	86,790	0	86,790		
減価償却費	86,790	0	0	0	0	86,790	0	86,790		
サービス活動費用計(2)	18,186,926	13,361,909	1,775,494	4,172,338	4,268,559	41,765,226	0	41,765,226		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,837,452	△10,595,899	△902,974	△664,018	△1,386,012	△16,386,355	0	△16,386,355		
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,837,452	△10,595,899	△902,974	△664,018	△1,386,012	△16,386,355	0	△16,386,355		

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		訪問介護事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	経常経費補助金収益	70,000	70,000	140,000	0	140,000
		市区町村補助金収益(公費)	70,000	70,000	140,000	0	140,000
		その他市補助金収益	70,000	70,000	140,000	0	140,000
		介護保険事業収益	16,204,290	4,178,682	20,382,972	0	20,382,972
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	8,964,619	0	8,964,619	0	8,964,619
		介護報酬収益	8,964,619	0	8,964,619	0	8,964,619
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,108,211	0	1,108,211	0	1,108,211
		介護負担金収益(公費)	286,283	0	286,283	0	286,283
		介護負担金収益(一般)	821,928	0	821,928	0	821,928
		居宅介護支援介護料収益	0	4,178,682	4,178,682	0	4,178,682
		居宅介護支援介護料収益	0	3,953,950	3,953,950	0	3,953,950
		介護予防支援介護料収益	0	224,732	224,732	0	224,732
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	6,007,080	0	6,007,080	0	6,007,080
		事業費収益	5,357,888	0	5,357,888	0	5,357,888
		事業負担金収益(公費)	134,070	0	134,070	0	134,070
		事業負担金収益(一般)	515,122	0	515,122	0	515,122
		その他の事業収益	124,380	0	124,380	0	124,380
		その他の事業収益	124,380	0	124,380	0	124,380
		サービス活動収益計(1)	16,274,290	4,248,682	20,522,972	0	20,522,972
		増	人件費	24,128,996	15,547,332	39,676,328	0
		職員給料	11,802,330	8,409,905	20,212,235	0	20,212,235
		職員賞与	4,345,178	2,598,242	6,943,420	0	6,943,420
		非常勤職員給与	3,661,509	2,268,240	5,929,749	0	5,929,749
		法定福利費	4,319,979	2,270,945	6,590,924	0	6,590,924
		事業費	1,136,004	411,278	1,547,282	0	1,547,282
		車両費	636,955	301,087	938,042	0	938,042
		通信運搬費	499,049	110,191	609,240	0	609,240
		事務費	3,015,894	401,290	3,417,184	0	3,417,184
		福利厚生費	501,295	43,591	544,886	0	544,886
		旅費交通費	1,300	0	1,300	0	1,300
		事務消耗品費	77,136	9,900	87,036	0	87,036
		水道光熱費	257,981	55,733	313,714	0	313,714
		業務委託費	151,437	0	151,437	0	151,437
		手数料	256,234	0	256,234	0	256,234
		保険料	127,630	58,630	186,260	0	186,260
		賃借料	201,058	0	201,058	0	201,058
		土地・建物賃借料	632,722	198,544	831,266	0	831,266
		租税公課	63,600	18,900	82,500	0	82,500
		保守料	744,401	15,992	760,393	0	760,393
		雑費	1,100	0	1,100	0	1,100
		サービス活動費用計(2)	28,280,894	16,359,900	44,640,794	0	44,640,794
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,006,604	△12,111,218	△24,117,822	0	△24,117,822
	収	受取利息配当金収益	14,809	0	14,809	0	14,809
		受取利息配当金収益	14,809	0	14,809	0	14,809
		サービス活動外収益計(4)	14,809	0	14,809	0	14,809
	減	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,809	0	14,809	0	14,809
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,991,795	△12,111,218	△24,103,013	0	△24,103,013

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福山市生活福祉資金貸付事業	広島県緊急生活安定資金貸付事業	生活福祉資金貸付事務事業	民生福祉資金貸付事務事業	特別貸付フォローアップ事業	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
収 益	受託金収益	0	0	150,000	7,014,350	44,684,897	51,849,247	0	51,849,247
	市区町村受託金収益(公費)	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	市生活福祉資金貸付事業受託金収益	0	0	150,000	0	0	150,000	0	150,000
	都道府県社協受託金収益(一般)	0	0	0	7,014,350	44,684,897	51,699,247	0	51,699,247
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収益	0	0	0	7,014,350	0	7,014,350	0	7,014,350
	特別貸付フォローアップ事業受託金収益	0	0	0	0	44,684,897	44,684,897	0	44,684,897
サービス活動収益計(1)	0	0	150,000	7,014,350	44,684,897	51,849,247	0	51,849,247	
サ ー ビ ス 活 動 費 用	人件費	0	0	0	4,545,889	36,307,819	40,853,708	0	40,853,708
	職員給料	0	0	0	2,560,257	23,325,178	25,885,435	0	25,885,435
	職員賞与	0	0	0	465,115	5,511,591	5,976,706	0	5,976,706
	非常勤職員給与	0	0	0	0	2,405,636	2,405,636	0	2,405,636
	派遣職員費	0	0	0	1,114,697	0	1,114,697	0	1,114,697
	法定福利費	0	0	0	405,820	5,065,414	5,471,234	0	5,471,234
	事業費	0	0	54,524	38,650	1,246,841	1,340,015	0	1,340,015
	車輦費	0	0	0	0	2,958	2,958	0	2,958
	通信運搬費	0	0	54,524	38,650	1,243,883	1,337,057	0	1,337,057
	事務費	0	0	95,476	132,861	5,051,447	5,279,784	0	5,279,784
	福利厚生費	0	0	0	6,890	113,391	120,281	0	120,281
	旅費交通費	0	0	0	91,500	174,300	265,800	0	265,800
	事務消耗品費	0	0	95,476	9,471	2,845,223	2,950,170	0	2,950,170
	修繕費	0	0	0	0	1,085,150	1,085,150	0	1,085,150
	手数料	0	0	0	0	20,185	20,185	0	20,185
	保険料	0	0	0	0	17,020	17,020	0	17,020
	賃借料	0	0	0	0	736,178	736,178	0	736,178
	土地・建物賃借料	0	0	0	25,000	60,000	85,000	0	85,000
	助成金費用	0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
	助成金費用	0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
	地域福祉活動助成金費用	0	0	0	2,170,350	0	2,170,350	0	2,170,350
	減価償却費	0	0	0	197,956	0	197,956	0	197,956
	減価償却費	0	0	0	197,956	0	197,956	0	197,956
サービス活動費用計(2)	0	0	150,000	7,085,706	42,606,107	49,841,813	0	49,841,813	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	△71,356	2,078,790	2,007,434	0	2,007,434	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	11	26	0	0	0	37	0	37
	受取利息配当金収益	11	26	0	0	0	37	0	37
	サービス活動外収益計(4)	11	26	0	0	0	37	0	37
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11	26	0	0	0	37	0	37	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11	26	0	△71,356	2,078,790	2,007,471	0	2,007,471	

生活困窮者自立支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活困窮者自立支援事業	子どもの健全育成支援事業	家計改善支援事業	児童見守り支援事業	生活困窮者自立支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	経常経費補助金収益	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	国庫補助金収益(公費)	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	国庫補助金収益	0	0	0	0	2,839,454	2,839,454	0	2,839,454	
	受託金収益	43,340,000	3,718,000	2,706,000	5,317,973	0	55,081,973	0	55,081,973	
	市区町村受託金収益(公費)	43,340,000	3,718,000	2,706,000	5,317,973	0	55,081,973	0	55,081,973	
	子どもの健全育成事業受託金収益	0	3,718,000	0	0	0	3,718,000	0	3,718,000	
	生活困窮者自立相談支援事業受託金収益	43,340,000	0	0	0	0	43,340,000	0	43,340,000	
	家計改善支援事業受託金収益	0	0	2,706,000	0	0	2,706,000	0	2,706,000	
	児童見守り支援事業受託金収益	0	0	0	5,317,973	0	5,317,973	0	5,317,973	
	事業収益	14,950	15,000	0	0	0	29,950	0	29,950	
サービス	参加費収益	14,950	15,000	0	0	0	29,950	0	29,950	
	サービス活動収益計(1)	43,354,950	3,733,000	2,706,000	5,317,973	2,839,454	57,951,377	0	57,951,377	
	活動増減の部	人件費	36,176,864	3,014,331	2,490,672	4,183,768	2,435,570	48,301,205	0	48,301,205
		職員給料	14,117,834	0	0	3,027,755	0	17,145,589	0	17,145,589
		職員賞与	5,046,661	0	0	627,494	0	5,674,155	0	5,674,155
		非常勤職員給与	12,201,335	3,014,331	2,146,800	0	2,120,676	19,483,142	0	19,483,142
		法定福利費	4,811,034	0	343,872	528,519	314,894	5,998,319	0	5,998,319
		事業費	562,008	238,826	17,271	0	2,784	820,889	0	820,889
		諸謝金	147,400	0	0	0	0	147,400	0	147,400
		旅費交通費	0	36,480	0	0	0	36,480	0	36,480
車輛費		190,531	0	0	0	0	190,531	0	190,531	
通信運搬費		224,077	129,226	17,271	0	2,784	373,358	0	373,358	
費用	保険料	0	73,120	0	0	0	73,120	0	73,120	
	事務費	5,315,998	479,843	260,555	624,205	401,100	7,081,701	0	7,081,701	
	福利厚生費	101,664	0	9,745	11,005	770	123,184	0	123,184	
	旅費交通費	67,500	0	0	0	0	67,500	0	67,500	
	研修研究費	46,340	0	0	0	0	46,340	0	46,340	
	事務消耗品費	502,113	143,043	7,700	77,462	400,330	1,130,648	0	1,130,648	
	手数料	7,161	0	110	0	0	7,271	0	7,271	
	保険料	58,500	0	0	0	0	58,500	0	58,500	
	賃借料	632,720	800	0	0	0	633,520	0	633,520	
	租税公課	3,900,000	336,000	243,000	535,738	0	5,014,738	0	5,014,738	
サービス活動外増減の部	助成金費用	0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
	助成金費用	0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
	地域福祉活動助成金費用	0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
	減価償却費	31,900	0	0	56,000	0	87,900	0	87,900	
	減価償却費	31,900	0	0	56,000	0	87,900	0	87,900	
	サービス活動費用計(2)	42,086,770	3,733,000	2,768,498	5,373,973	2,839,454	56,801,695	0	56,801,695	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,268,180	0	△62,498	△56,000	0	1,149,682	0	1,149,682	
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,268,180	0	△62,498	△56,000	0	1,149,682	0	1,149,682		

重層的支援体制整備事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
		市区町村受託金収益(公費)	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
	益	重層的支援体制整備事業受託金収益	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
		サービス活動収益計(1)	16,516,449	16,516,449	0	16,516,449
	費	人件費	12,980,772	12,980,772	0	12,980,772
		職員給料	6,793,705	6,793,705	0	6,793,705
		職員賞与	3,860,375	3,860,375	0	3,860,375
		法定福利費	2,326,692	2,326,692	0	2,326,692
		事業費	502,024	502,024	0	502,024
		諸謝金	323,000	323,000	0	323,000
		車両費	176,504	176,504	0	176,504
		会議費	2,520	2,520	0	2,520
		事務費	2,018,453	2,018,453	0	2,018,453
		福利厚生費	48,539	48,539	0	48,539
		旅費交通費	235,020	235,020	0	235,020
		事務消耗品費	23,998	23,998	0	23,998
		手数料	2,706	2,706	0	2,706
		保険料	17,450	17,450	0	17,450
		賃借料	171,840	171,840	0	171,840
		租税公課	1,518,900	1,518,900	0	1,518,900
	サービス活動費用計(2)	15,501,249	15,501,249	0	15,501,249	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,015,200	1,015,200	0	1,015,200	

障がい者支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		障がい者支援センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	経常経費補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
	共同募金配分金収益(一般)	50,000	50,000	0	50,000
	地域特別事業配分金収益	50,000	50,000	0	50,000
	受託金収益	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
	市区町村受託金収益(公費)	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
	総合相談支援事業受託金収益	104,506,180	104,506,180	0	104,506,180
サービス活動収益計(1)		104,556,180	104,556,180	0	104,556,180
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	62,523,878	62,523,878	0	62,523,878
	職員給料	28,899,692	28,899,692	0	28,899,692
	職員賞与	9,671,447	9,671,447	0	9,671,447
	派遣職員費	17,986,375	17,986,375	0	17,986,375
	法定福利費	5,966,364	5,966,364	0	5,966,364
	事業費	1,717,535	1,717,535	0	1,717,535
	諸謝金	255,750	255,750	0	255,750
	車両費	226,729	226,729	0	226,729
	通信運搬費	1,207,256	1,207,256	0	1,207,256
	広報費	27,800	27,800	0	27,800
	事務費	38,097,987	38,097,987	0	38,097,987
	福利厚生費	121,891	121,891	0	121,891
	旅費交通費	129,950	129,950	0	129,950
	事務消耗品費	949,138	949,138	0	949,138
	業務委託費	184,800	184,800	0	184,800
	手数料	29,803	29,803	0	29,803
	保険料	59,220	59,220	0	59,220
	賃借料	678,222	678,222	0	678,222
	土地・建物賃借料	11,000	11,000	0	11,000
	租税公課	35,905,561	35,905,561	0	35,905,561
	保守料	23,402	23,402	0	23,402
	諸会費	5,000	5,000	0	5,000
	減価償却費	351,194	351,194	0	351,194
減価償却費	351,194	351,194	0	351,194	
サービス活動費用計(2)		102,690,594	102,690,594	0	102,690,594
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,865,586	1,865,586	0	1,865,586
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,865,586	1,865,586	0	1,865,586

福祉サービス利用援助事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉サービス利用援助事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		都道府県社協受託金収益(一般)	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		福祉サービス利用援助事業受託金収益	13,902,451	13,902,451	0	13,902,451	
		事業収益	3,367,500	3,367,500	0	3,367,500	
		利用料収益	3,367,500	3,367,500	0	3,367,500	
		サービス活動収益計(1)	17,269,951	17,269,951	0	17,269,951	
		費用	人件費	15,611,891	15,611,891	0	15,611,891
			職員給料	5,403,262	5,403,262	0	5,403,262
			職員賞与	1,727,004	1,727,004	0	1,727,004
			非常勤職員給与	6,943,455	6,943,455	0	6,943,455
			法定福利費	1,538,170	1,538,170	0	1,538,170
			事業費	286,798	286,798	0	286,798
			印刷製本費	103,950	103,950	0	103,950
			車両費	71,894	71,894	0	71,894
			通信運搬費	110,954	110,954	0	110,954
			事務費	1,173,390	1,173,390	0	1,173,390
			福利厚生費	347,178	347,178	0	347,178
			旅費交通費	144,010	144,010	0	144,010
			研修研究費	2,000	2,000	0	2,000
			事務消耗品費	27,717	27,717	0	27,717
		手数料	1,159	1,159	0	1,159	
		保険料	32,542	32,542	0	32,542	
		賃借料	596,124	596,124	0	596,124	
		保守料	21,660	21,660	0	21,660	
		雑費	1,000	1,000	0	1,000	
		減価償却費	107,431	107,431	0	107,431	
		減価償却費	107,431	107,431	0	107,431	
		サービス活動費用計(2)	17,179,510	17,179,510	0	17,179,510	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	90,441	90,441	0	90,441	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		90,441	90,441	0	90,441		

権利擁護支援センター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		権利擁護支援センター運営事業	市民後見推進事業	法人後見事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
収入	受託金収益	29,149,000	5,106,000	0	34,255,000	0	34,255,000	
	市区町村受託金収益(公費)	29,149,000	5,106,000	0	34,255,000	0	34,255,000	
	権利擁護事業受託金収益	29,149,000	0	0	29,149,000	0	29,149,000	
	市民後見推進事業受託金収益	0	5,106,000	0	5,106,000	0	5,106,000	
	事業収益	0	50,000	9,975,203	10,025,203	0	10,025,203	
	参加費収益	0	50,000	0	50,000	0	50,000	
	利用料収益	0	0	9,975,203	9,975,203	0	9,975,203	
	サービス活動収益計(1)	29,149,000	5,156,000	9,975,203	44,280,203	0	44,280,203	
	サービス活動増減の部	人件費	22,155,038	3,596,307	3,182,764	28,934,109	0	28,934,109
		職員給料	14,076,663	644,569	0	14,721,232	0	14,721,232
職員賞与		4,861,262	0	0	4,861,262	0	4,861,262	
非常勤職員給与		0	2,551,503	2,779,886	5,331,389	0	5,331,389	
法定福利費		3,217,113	400,235	402,878	4,020,226	0	4,020,226	
事業費		454,045	910,712	321,581	1,686,338	0	1,686,338	
諸謝金		170,000	783,500	116,000	1,069,500	0	1,069,500	
車両費		0	0	111,884	111,884	0	111,884	
通信運搬費		56,345	127,212	93,697	277,254	0	277,254	
広報費		227,700	0	0	227,700	0	227,700	
事務費		5,248,357	764,481	1,304,104	7,316,942	0	7,316,942	
福利厚生費		71,034	2,193	770	73,997	0	73,997	
旅費交通費		30,360	0	18,616	48,976	0	48,976	
事務消耗品費		416,166	294,674	3,665	714,505	0	714,505	
業務委託費		1,782,000	0	0	1,782,000	0	1,782,000	
手数料		22,578	4,114	63,515	90,207	0	90,207	
保険料		0	0	257,694	257,694	0	257,694	
賃借料		177,320	0	447,844	625,164	0	625,164	
租税公課		2,624,200	463,500	492,000	3,579,700	0	3,579,700	
保守料		124,699	0	0	124,699	0	124,699	
諸会費	0	0	20,000	20,000	0	20,000		
減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857		
減価償却費	0	0	84,857	84,857	0	84,857		
サービス活動費用計(2)	27,857,440	5,271,500	4,893,306	38,022,246	0	38,022,246		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,291,560	△115,500	5,081,897	6,257,957	0	6,257,957		
サービス活動外増減の部	収入							
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,291,560	△115,500	5,081,897	6,257,957	0	6,257,957		

すこやかセンター事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		すこやかセンター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収	受託金収益	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000	
		市区町村受託金収益(公費)	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000	
	益	すこやかセンター事業受託金収益	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000	
		サービス活動収益計(1)	10,296,000	10,296,000	0	10,296,000	
	費		人件費	8,804,759	8,804,759	0	8,804,759
			職員給料	5,635,946	5,635,946	0	5,635,946
			職員賞与	1,989,366	1,989,366	0	1,989,366
			法定福利費	1,179,447	1,179,447	0	1,179,447
			事務費	982,321	982,321	0	982,321
			福利厚生費	21,181	21,181	0	21,181
			旅費交通費	11,620	11,620	0	11,620
			事務消耗品費	3,036	3,036	0	3,036
			手数料	484	484	0	484
			租税公課	946,000	946,000	0	946,000
	サービス活動費用計(2)	9,787,080	9,787,080	0	9,787,080		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	508,920	508,920	0	508,920		
サービス活動外増減の部	収						
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	
	費						
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	508,920	508,920	0	508,920		

要介護認定調査事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		要介護認定調査事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		その他の事業収益	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
	益	受託事業収益(公費)	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		サービス活動収益計(1)	35,636,480	35,636,480	0	35,636,480
		人件費	26,879,336	26,879,336	0	26,879,336
		職員給料	4,524,000	4,524,000	0	4,524,000
		職員賞与	818,270	818,270	0	818,270
		非常勤職員給与	20,268,975	20,268,975	0	20,268,975
		法定福利費	1,268,091	1,268,091	0	1,268,091
		事業費	211,008	211,008	0	211,008
		車両費	28,386	28,386	0	28,386
		通信運搬費	182,622	182,622	0	182,622
		事務費	3,105,614	3,105,614	0	3,105,614
		福利厚生費	143,648	143,648	0	143,648
		研修研究費	44,800	44,800	0	44,800
		事務消耗品費	134,173	134,173	0	134,173
		水道光熱費	224,880	224,880	0	224,880
		手数料	3,800	3,800	0	3,800
		保険料	23,650	23,650	0	23,650
		賃借料	313,058	313,058	0	313,058
	土地・建物賃借料	434,178	434,178	0	434,178	
	租税公課	1,757,001	1,757,001	0	1,757,001	
	保守料	26,426	26,426	0	26,426	
	サービス活動費用計(2)	30,195,958	30,195,958	0	30,195,958	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,440,522	5,440,522	0	5,440,522	
サービス活動外増減の部	収					
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	費					
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,440,522	5,440,522	0	5,440,522	

不動産貸付事業拠点区分事業活動明細書

(自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		不動産貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		賃貸料収益	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
		サービス活動収益計(1)	2,401,500	2,401,500	0	2,401,500
	費用	事務費	614,200	614,200	0	614,200
		修繕費	33,000	33,000	0	33,000
		手数料	1,650	1,650	0	1,650
		保険料	15,350	15,350	0	15,350
		土地・建物賃借料	132,000	132,000	0	132,000
		租税公課	432,200	432,200	0	432,200
		減価償却費	361,830	361,830	0	361,830
	減価償却費	361,830	361,830	0	361,830	
	サービス活動費用計(2)	976,030	976,030	0	976,030	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,425,470	1,425,470	0	1,425,470	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	198	198	0	198
		受取利息配当金収益	198	198	0	198
		サービス活動外収益計(4)	198	198	0	198
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	198	198	0	198	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,425,668	1,425,668	0	1,425,668	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立金	40,142,065	0	13,601,708	26,540,357	
固定資産等償却積立金	9,029,421	51,970	0	9,081,391	
計	49,171,486	51,970	13,601,708	35,621,748	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	40,142,065	0	13,601,708	26,540,357	
固定資産等償却積立資産	9,029,421	51,970	0	9,081,391	
計	49,171,486	51,970	13,601,708	35,621,748	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 退職積立事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	253,408,580	17,576,030	629,960	270,354,650	退職給付引当金
計	253,408,580	17,576,030	629,960	270,354,650	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉活動推進事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	137,999	0	0	137,999	
計	137,999	0	0	137,999	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 地区社協推進事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	270,989	20,591	0	291,580	
ふる里福祉事業積立金	22,666,000	0	530,000	22,136,000	
計	22,936,989	20,591	530,000	22,427,580	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	270,989	20,591	0	291,580	
ふる里福祉事業積立資産	22,666,000	0	530,000	22,136,000	
計	22,936,989	20,591	530,000	22,427,580	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 ボランティアセンター運営事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	12,975,678	398,571	0	13,374,249	
計	12,975,678	398,571	0	13,374,249	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	12,975,678	398,571	0	13,374,249	
計	12,975,678	398,571	0	13,374,249	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 社会貢献活動事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	81,041	38,900	0	119,941	
計	81,041	38,900	0	119,941	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	81,041	38,900	0	119,941	
計	81,041	38,900	0	119,941	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 障がい福祉サービス事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金					
計	4,406,200	144,119	0	4,550,319	
	4,406,200	144,119	0	4,550,319	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産					
計	4,406,200	144,119	0	4,550,319	
	4,406,200	144,119	0	4,550,319	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 居宅介護等事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立金	32,000,000	0	0	32,000,000	
固定資産等償却積立金	10,500,709	0	0	10,500,709	
計	42,500,709	0	0	42,500,709	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険等事業積立資産	32,000,000	0	0	32,000,000	
固定資産等償却積立資産	10,500,709	0	0	10,500,709	
計	42,500,709	0	0	42,500,709	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 福祉サービス利用援助事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	138,832	19,372	0	158,204	
計	138,832	19,372	0	158,204	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	138,832	19,372	0	158,204	
計	138,832	19,372	0	158,204	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護支援センター事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	0	112,954	0	112,954	
計	0	112,954	0	112,954	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	0	112,954	0	112,954	
計	0	112,954	0	112,954	

積立金・積立資産明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人名 福山市社会福祉協議会
拠点区分 不動産貸付事業

別紙3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立金	8,990,572	361,830	0	9,352,402	
計	8,990,572	361,830	0	9,352,402	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
固定資産等償却積立資産	8,990,572	361,830	0	9,352,402	
計	8,990,572	361,830	0	9,352,402	

サービス区分間繰入金明細書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

別紙3 (13)
(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	法人運営事業	運用収入	3,173,972	事業費充当
事務局運営事業	役員・評議員活動事業			
居宅介護等事業	居宅介護等事業	介護保険収入	12,681,818	事業費充当
訪問介護事業	居宅介護支援事業			
権利擁護支援センター事業	権利擁護支援センター事業	運用収入	115,500	事業費充当
法人後見事業	市民後見推進事業			

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

2024年 3月31日現在

別紙3 (14)
(単位: 円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
法人運営事業 役員・評議員活動事業	法人運営事業 事務局運営事業	296,000	事業費充当 事務局運営→役員・評議員活動
合 計		296,000	